

IFRSの動向と グループ経営に与えるインパクト

Beginning the journey

2010年3月16日

* 文中、意見にわたる部分は、
すべて私見であることを予めおことわりいたします。



IFRSの構成

- IFRS(International Financial Reporting Standards＝国際財務報告基準)： IASB(International Accounting Standards Board＝国際会計基準審議会)によって設定された会計基準の総称(現在38の基準書及び27の解釈指針により構成される)



基準書一覧

IAS (国際会計基準)

IAS1	財務諸表の表示
IAS2	棚卸資産
IAS7	キャッシュ・フロー計算書
IAS8	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬
IAS10	後発事象
IAS11	工事契約
IAS12	法人所得税
IAS16	有形固定資産
IAS17	リース
IAS18	収益
IAS19	従業員給付
IAS20	政府補助金の会計処理及び政府援助の開示
IAS21	外国為替レート変動の影響
IAS23	借入費用
IAS24	関連当事者についての開示
IAS26	退職給付制度の会計及び報告
IAS27	連結及び個別財務諸表
IAS28	関連会社に対する投資
IAS29	超インフレ経済下における財務報告
IAS31	ジョイント・ベンチャーに対する持分

IAS32	金融商品 - 表示
IAS33	一株当たり利益
IAS34	中間財務報告
IAS36	資産の減損
IAS37	引当金、偶発負債及び偶発資産
IAS38	無形資産
IAS39	金融商品 - 認識及び測定
IAS40	投資不動産
IAS41	農業

IFRS (国際財務報告基準)

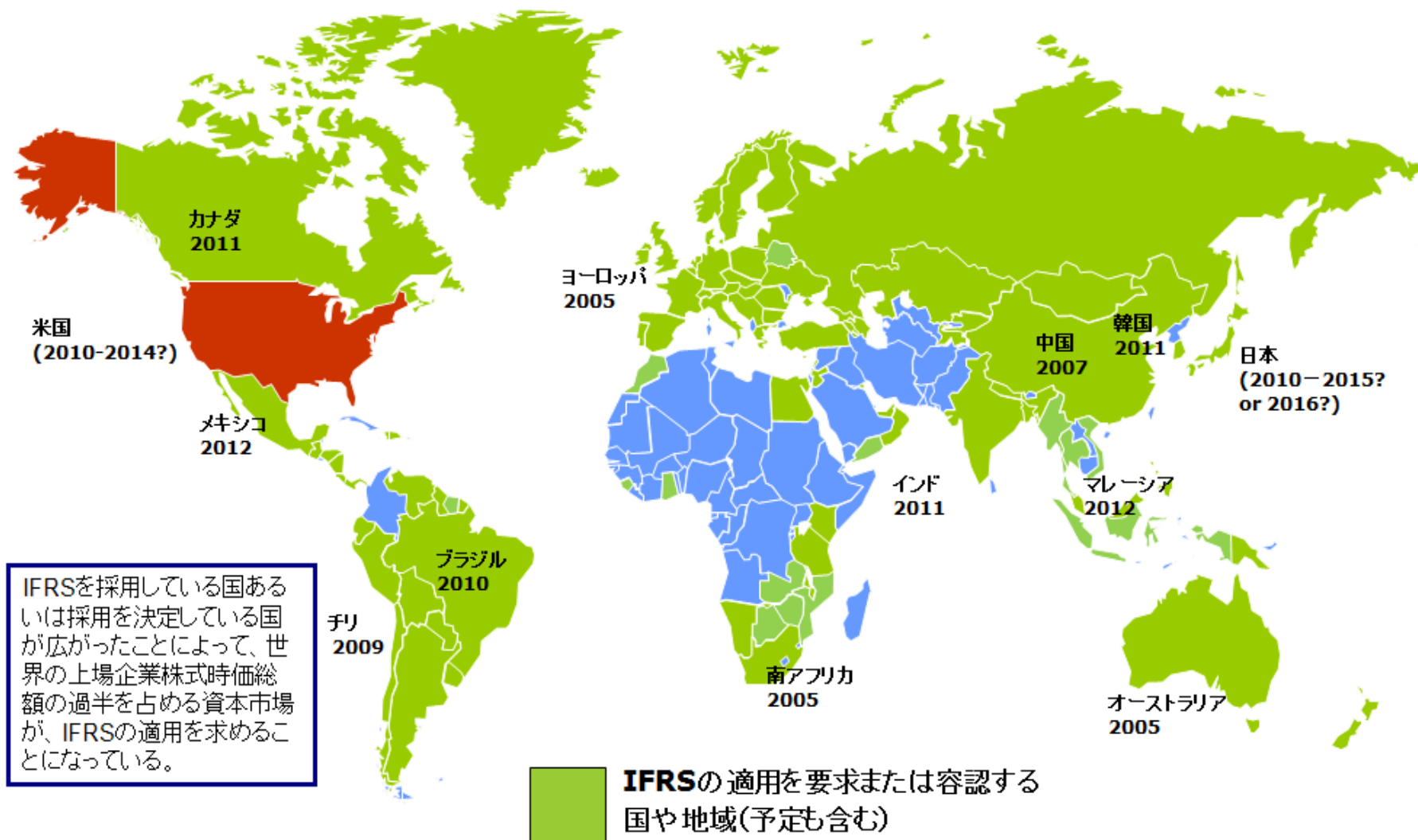
IFRS1	IFRSの初度適用
IFRS2	株式報酬
IFRS3	企業結合
IFRS4	保険契約
IFRS5	売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業
IFRS6	鉱物資源の探査及び評価
IFRS7	金融商品 - 開示
IFRS8	事業セグメント
IFRS9	金融商品 ※

※金融負債の分類及び測定、金融商品の認識の中止、減損及びヘッジ会計に関する新しい要求を追加予定

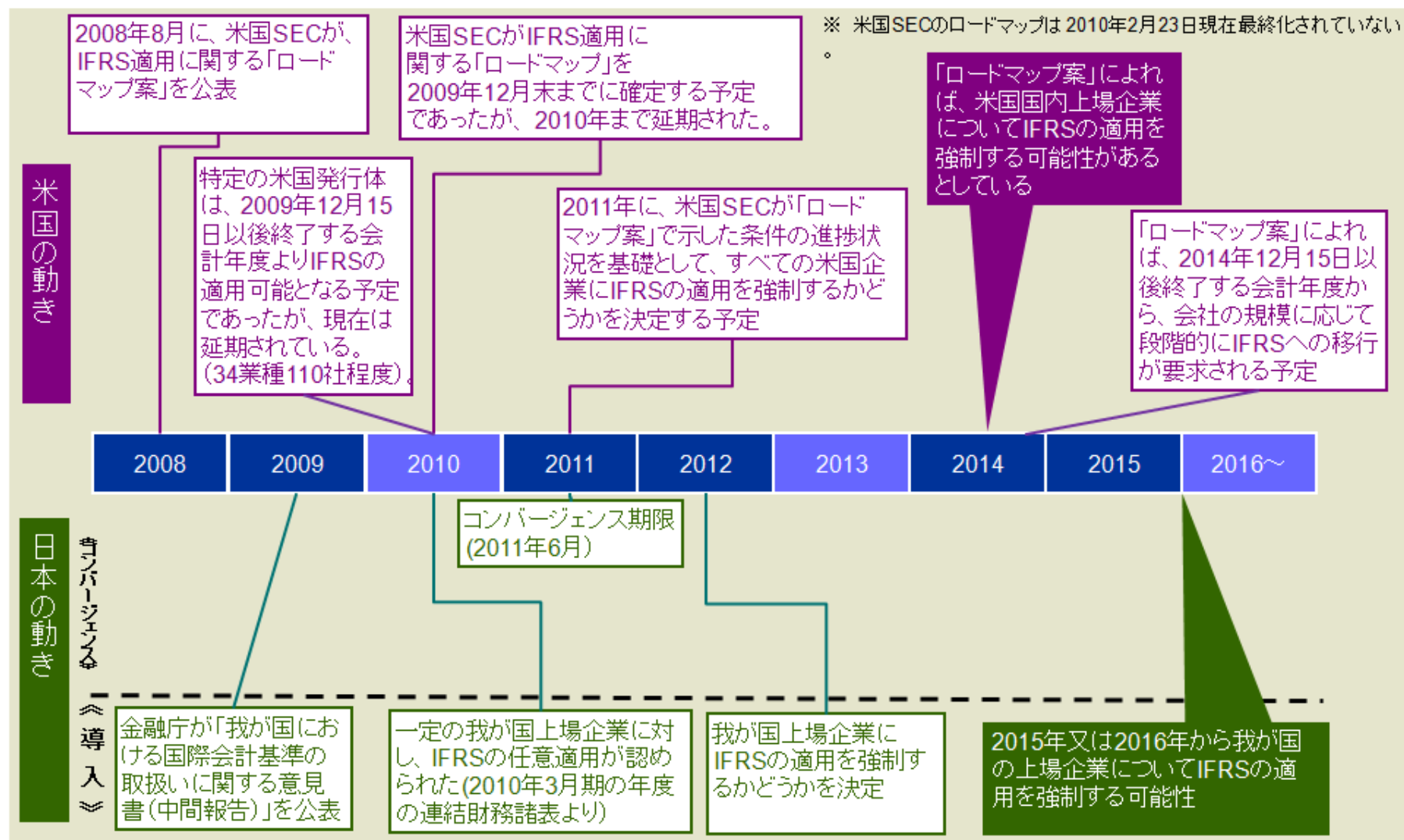
解釈指針一覧

SIC7	ユーロの導入	IFRIC5	廃棄、原状回復及び環境再生ファンドから生じる持分に対する権利
SIC10	政府援助―営業活動と個別的な関係のない場合	IFRIC6	特定市場への参加から生じる負債―電気・電子機器廃棄物
SIC12	連結―特別目的事業体	IFRIC7	IAS29「超インフレ経済下における財務報告」に規定される修正再表示アプローチの適用
SIC13	共同支配企業―共同支配投資企業による非貨幣性資産の拠出	IFRIC9	組込デリバティブの再査定
SIC15	オペレーティング・リース―インセンティブ	IFRIC10	中間財務報告と減損
SIC21	法人所得税―再評価された非減価償却資産の回収	IFRIC12	サービス委譲契約
SIC25	法人所得税―企業又は株主の課税上の地位の変化	IFRIC13	カスタマー・ロイヤリティ・プログラム
SIC27	リースの法形式を伴う取引の実体の評価	IFRIC14	IAS19―確定給付資産、最低積立要件及びそれらの相互関係
SIC29	サービス委譲契約―開示	IFRIC15	不動産の建設に関する契約
SIC31	収益―宣伝サービスを伴うパートナー取引	IFRIC16	在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
SIC32	無形資産―ウェブサイト費用	IFRIC17	所有者に対する非現金資産の分配
IFRIC1	廃棄、原状回復及びそれらに類似する既存の負債の変動	IFRIC18	顧客からの資産の移転
IFRIC2	協同組合に対する組合員の持分及び類似の金融商品	IFRIC19	資本性金融商品による金融負債の消滅
IFRIC4	契約にリースが含まれているか否かの判断		

IFRSの適用を要求または容認する国々



日本及び米国におけるIFRSをめぐるタイムスケジュール



コンバージェンスとアドапション

コンバージェンスは日本の会計基準を国際会計基準に近づけてゆくことを、アドプシヨ(適用)とは国際会計基準をそのまま採用することを意味します。

	コンバージェンス	アドプシヨ
意味合い	- 日本基準をIFRSに近づける - 連結・単体とも日本基準が開示基準として維持される	- 国際会計基準(IFRS)そのままを採用する - 上場会社連結開示基準はIFRSとなる - 非上場企業・単体の基準は日本基準 *単体については現時点での想定
メリット	- 日本の事情(経営実態・商慣行)を考慮した会計基準の設定が可能 - 会社法、税法とは既存の関係が維持される	- グローバルスタンダード会計基準を採用することにより、世界の資本市場・外国人投資家からの資金調達が容易となる - 企業活動の海外展開・海外子会社管理がこれまで以上に容易となる
デメリット	日本のみグローバルな潮流に逆行することになるため、日本基準の財務数値は世界の資本市場・外国人投資家より敬遠される懸念がある	- 日本の事情(経営実態・商慣行)を考慮した会計基準の設定が困難となる - 上場会社は会社法、税法準拠のために日本基準を、開示にはIFRSを使用する必要が生じる可能性がある(複数会計基準への対応必要)

IFRSの主な特徴と企業経営に与えるインパクト

IFRSの特徴として多種あげられるがここでは主なものとして、①原則主義(プリンシプル・ベース)、②資産負債アプローチ、③公正価値による測定、④経済的単一体説による連結会計の重視をあげることとする。

IFRSの特徴

原則主義(プリンシプル・ベース)

- 原理原則を示し、個別具体的な問題については、企業ごと、事例ごとに判断させる
- 実務指針やガイドラインの公表も限定的で、IFRSをどのように適用するかは、企業自身が監査人と協議し、事例を蓄積して判断していくことが求められる

(想定される企業経営へのインパクト)

⇒グループ経営方針・規程の策定、事業別会計処理マニュアルの策定とグループ企業への展開

資産負債アプローチ

- 資本取引以外による期首と期末の資本(株主持分)の変動として捉えられる包括利益を重視
- 収益から費用を引いた利益よりも、資産から負債を引いた持分純資産に着目し、この持分純資産が期首から期末までにどれだけ変動したかを重視

(想定される企業経営へのインパクト)

⇒包括利益採用による企業業績に与えるインパクトの検証と業績管理方針の見直し

公正価値による測定

- 公正価値(フェアバリュー)とは、独立した第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者の間で、資産が交換されうる又は負債が決済されうる金額をいう
- 資産負債アプローチの考え方に立脚し、将来キャッシュ・フローの予測に資する情報を提供するために公正価値による測定を重視

(想定される企業経営へのインパクト)

⇒公正価値評価が求められる資産・負債の管理方法の見直し

経済的単一体説

- 親会社以外の子会社株主(少数株主)も含めた企業集団全体の視点から財務諸表を開示
- 企業集団全体としてのガバナンスや経営管理を想定していると考えられる
 - ⇒グループレベルでの共通会計方針に基づく会計処理、子会社決算日の親会社決算日への統一、セグメント情報開示におけるマネジメントアプローチの採用

(想定される企業経営へのインパクト)

⇒グループ経営ガバナンスやグループ経営管理のあり方を見直し

(IFRSの特徴補足) 少ない基準書

基準書の量はIFRSの方が少ないが、その分、会社の負担は増加する。原則から考えたより実務的な取扱いを会計方針で定め、それを連結グループに落とし込んでいく作業が必要になる。



IFRS



日本基準



U.S. GAAP



(有限責任監査法人トーマツ セミナー資料より)

(IFRSの特徴補足) 遡及修正

現行の日本基準では、過去の財務諸表は原則として修正せず、通常は、当期財務諸表にて会計処理(※)するが、IFRSでは、特に規定のある場合を除き、会計方針の変更は過去に遡って適用する。

【事例】A社の遡及修正（遡及的適用）の開示例

適用される直近過年度の期首から開示する。

CHF in millions	Share capital	Additional paid-in capital	Retained earnings	Treasury shares	Other reserves	Attributable to equity holders of A Corp.
Balance at December 3, 2X05	XX	XXX	X,XXX	(X,XXX)	XX	X,XXX
Changes in accounting policies. See Note 2	-	-	(XX)	-	-	(XX)
Balance at January, 2X06	XX	XXX	X,XXX	(X,XXX)	XX	X,XXX
Income and expense directly recognized in equity, net	-	-	-	-	(XX)	(XX)
Net income attributable to equity holders of A Corp.	-	-	-	-	-	-
Total recognized income and expenses	-	-	-	-	-	-
Dividend payments	-	-	-	-	-	-
Share capital reduction	(X)	-	-	-	-	-
Share buy-back	-	-	-	-	-	-
Sale of treasury shares	-	-	-	-	-	-
Purchase of treasury shares for share-based payments	-	-	-	-	-	-
Sale of treasury shares for share-based payments	-	-	-	-	-	-
Balance at December 31, 2X06	(XX)	X	X,XXX	(X,XXX)	(X)	X,XXX
Income and expense directly recognized in equity, net	-	-	-	-	-	-
Net income attributable to equity holders of A Corp.	-	-	-	-	-	-
Total recognized income and expenses	-	-	-	-	-	-
Dividend payments	-	-	-	-	-	-
Purchase of treasury shares for share-based payments	-	-	-	-	-	-
Sale of treasury shares for share-based payments	-	-	-	-	-	-
Balance at December 31, 2X07	XX	XXX	X,XXX	(X,XXX)	(X)	X,XXX

(注記)自発的な会計方針の変更

B社の買収に伴い、単発の設置及び接続手数料の会計処理が、2X07年の第X四半期において再検討された。A社は、従前、その収益を、その接続又はその設置の日において、認識していた。将来的には、単発の設置及びその接続手数料が独立のサービスを構成しないなら、全体の契約期間に、その収益は繰り延べられ、記録される。一方、最小の契約期間が合意されないなら、その収益はただちに認識される。**これらの変更は、遡及的に適用される。**その調整は、2X06年X月X日の資本をXX百万スイスフラン減少させ、繰延税金資産をX百万スイスフラン、その他の非財務負債をXX百万スイスフラン増加させる。それは、2X06年の純収益と当期純利益をX百万スイスフラン減少させる。2X06年の利益及び一株当たり希薄化利益は、XX.XXスイスフラン減少し、XX.XXスイスフランになった。

当期末

※IFRSとのConvergenceプロジェクトの一環で、平成21年12月4日に企業会計基準委員会より「会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準」及び「会計上の変更及び過去の誤謬に関する会計基準の適用指針」が公表されています。

(IFRSの特徴補足) 初度適用

- 従来他の会計基準(GAAP)により財務諸表を作成していた企業がIFRSを最初に適用する際(「初度適用」)には、原則として、報告日現在のIFRSによる会計処理を遡及して適用することが求められている。

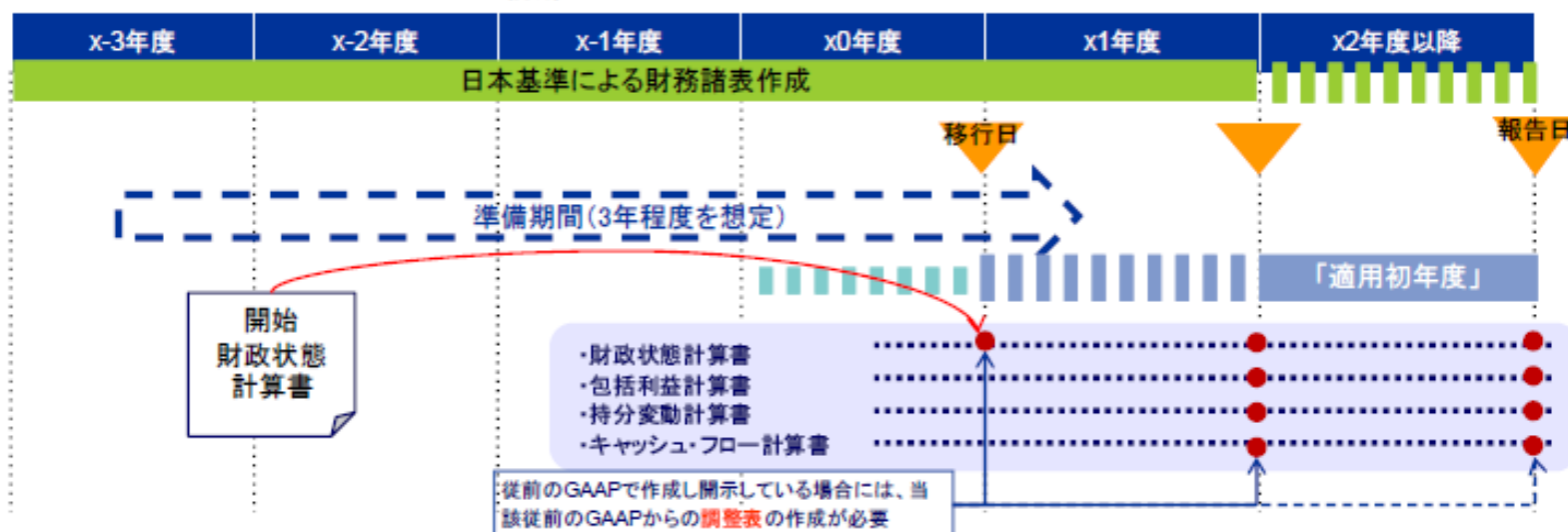
➢ 企業結合、退職給付債務等の遡及適用が困難な項目については、任意の例外規定があります。

- 初めてIFRSに準拠して財務報告を行う際には、以下の財務諸表を、IFRS第1号「IFRSの初度適用」における例外・免除規定がある場合を除き、全て同じ会計処理の方法に従って作成・開示することが要求される。

➢ 財政状態計算書 : 当期末
前期末
前期首
➢ その他の財務諸表及び注記 : 当期
前期

開始財政状態計算書及び比較年度の必要とされる財務諸表を適時・適正に作成できるよう、早期に準備を進めておくことが必要。

並行開示期間



(有限責任監査法人トーマツ セミナー資料より)

(IFRSの特徴補足) 大量の注記 - 詳細な会計方針の注記

以下は、収益認識に関する注記例である。おおよそ2ページに亘って、収益認識に関する記載がなされている例もある。

従い、注記作成のための情報を追加的に全社から収集する等、会社の負担は増加する。

収益認識の注記例

収益

収益は、付加価値税(VAT)控除後のグループの主要な事業活動からの純売上高およびサービス収益、ライセンス収益および収益補助金を含む。

グループの大部分の売上は、特に複数の契約要素から成る関連サービスを伴う物品および設備の販売、工事契約ならびにソフトウェアを含む契約において、...

<中略>

...グループに経済的な便益が流入するかどうかの不確実であれば、収益は繰延べられ、現金主義で認識される。しかし、既に収益に計上されている金額の回収可能性に疑義が生じた場合には、回収可能性が高くなった金額については、費用計上される。

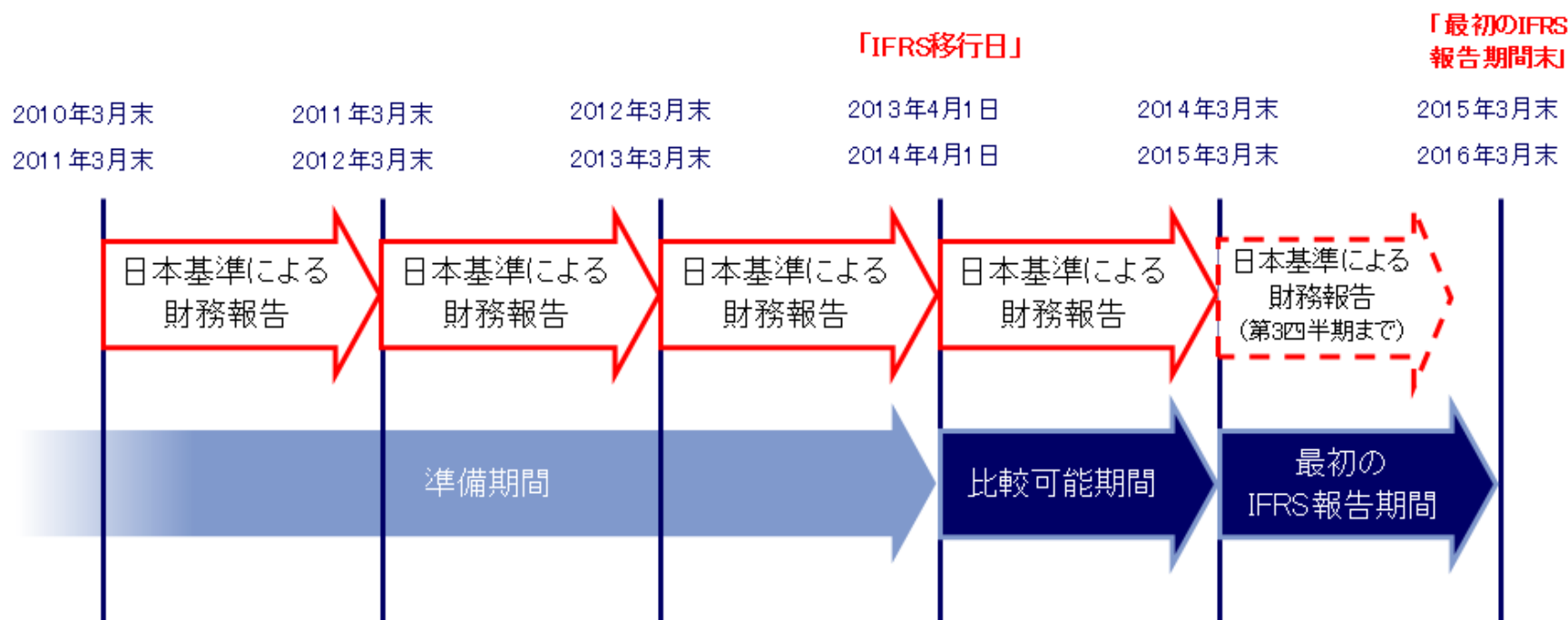
(IFRSの特徴補足) 大量の注記 - 詳細な会計方針の注記

- ◆ 右記は、Deloitte & Touche - UKの作成したモデル財務諸表の一部である。
- ◆ IFRSでは多くの勘定科目について増減表の作成を要求されている。
- ◆ 右記は有形固定資産の減価償却累計額の2年分の増減表である。
- ◆ これ以外に取得原価ベースでの増減表の作成も必要となる。

	Freehold land at fair value CU'000	Buildings at fair value CU'000	Leasehold improvements at cost CU'000	Plant and equipment at cost CU'000	Equipment under finance lease at cost CU'000	Total CU'000
Accumulated depreciation and impairment						
Balance at 1 January 2006	–	(1,521)	(30)	(25,019)	(378)	(26,948)
Eliminated on disposals of assets	–	–	–	5,058	–	5,058
Eliminated on revaluation	–	(2)	–	–	–	(2)
Eliminated on reclassification as held for sale	–	–	–	–	–	–
Impairment losses charged to profit or loss	–	–	–	–	–	–
Reversals of impairment losses charged to profit or loss	–	–	–	–	–	–
Depreciation expense	–	(892)	(55)	(14,717)	(130)	(15,794)
Net foreign currency exchange differences	–	–	–	–	–	–
Other [describe]	–	–	–	–	–	–
Balance at 1 January 2007	–	(2,415)	(85)	(34,678)	(508)	(37,686)
Eliminated on disposals of assets	–	102	4	5,967	500	6,573
Eliminated on revaluation	–	–	–	–	–	–
Eliminated on reclassification as held for sale	–	153	–	6,305	–	6,458
Impairment losses charged to profit or loss	–	–	–	(1,204)	–	(1,204)
Reversals of impairment losses charged to profit or loss	–	–	–	–	–	–
Depreciation expense	–	(721)	(53)	(11,803)	(10)	(12,587)
Net foreign currency exchange differences	–	–	–	–	–	–
Other [describe]	–	–	–	–	–	–
Balance at 31 December 2007	–	(2,881)	(134)	(35,413)	(18)	(38,446)

Source: IFRS Illustrative Financial Statements for 2009 prepared by Deloitte Touche Tohmatsu

IFRS導入のスケジュール感



- 最初のIFRSによる財務報告時には、最初のIFRS報告期の前期首の財政状態計算書(「開始財政状態計算書」)を開示することが要求される
- 開始財政状態計算書は、企業結合等の一部の例外を除いて、「最初のIFRS報告期間末に発効しているIFRSの各基準を、あたかも過去から継続して適用してきたかのように」作成しなければならない

開始
財政状態
計算書

比較
財務数値

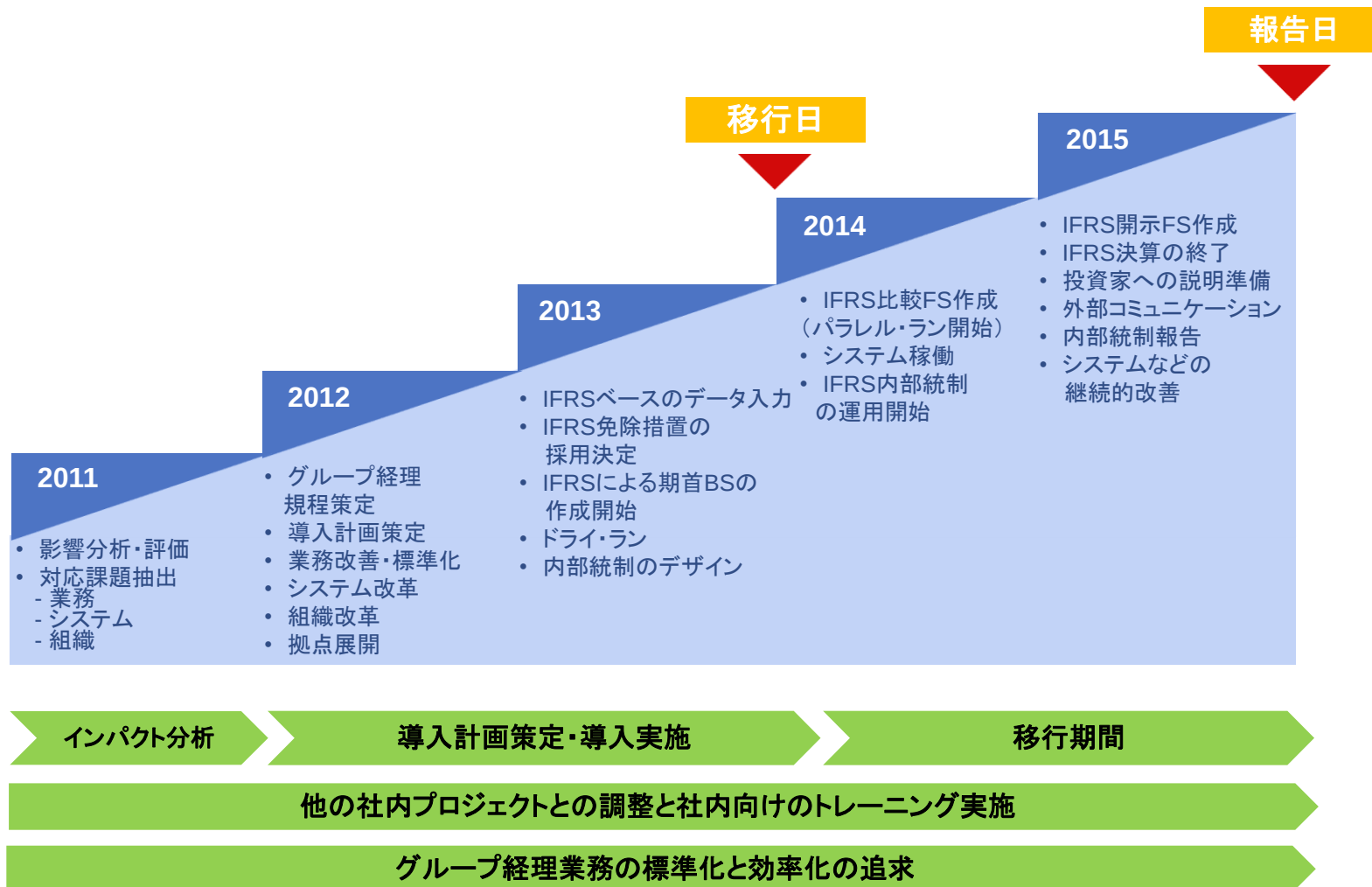
当期
財務数値

最初のIFRS財務諸表

※ 「中間報告」では、四半期の取扱いについては明言されていないが、年度先行(例えば2015年3月終了年度から強制適用とすると、2015年6月から)となる可能性が高いと考えられる

IFRS対応ロードマップ(イメージ)

日本における先行導入事例よりIFRS導入までには4～5年程度の準備期間が必要と考えられますが、まずは、導入インパクト分析(影響分析)を行い、経営面、経理業務・基幹業務面、システム環境等に与えるインパクトを把握することが重要です。



IFRSへの十分な対応には5年程度の期間が必要になる

(適用初年度~2期前)



IFRSベースの財務諸表の開示のためには、その2年前からIFRSベースの比較財務諸表の作成が必要

➤2015年にIFRSベースで開示するためには、比較対象として2014年のIFRSベース財務諸表が必要となる。

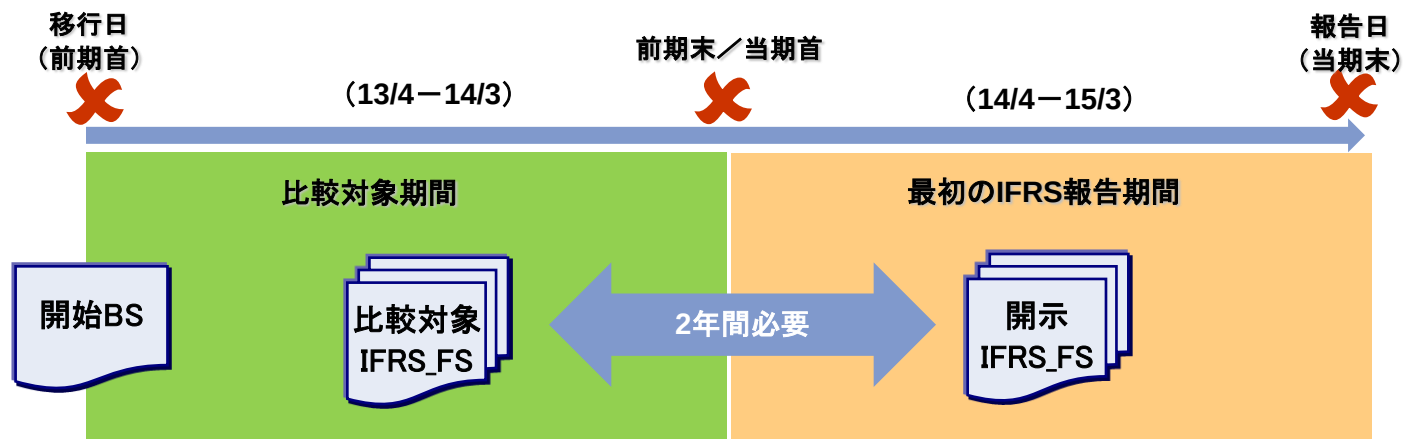
国際財務報告基準の初度適用(IFRS第1号)

➤企業が最初のIFRS財務諸表を作成する場合には、IFRS移行日現在でIFRS開始財政状態計算書を作成しなければならない(6項)

➤企業の最初のIFRS財務諸表には、少なくとも、3期分の財政状態計算書、2期間分の包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び持分変動計算書並びに関連する注記を開示する必要がある(21項)

*)この比較情報を開示する最初の年度の期首をIFRS移行日という

*)比較対象IFRS財務諸表を作成する報告1年前の会計期間においては、日本基準での財務諸表も作成しなければならない。(⇒パラレル・ラン)



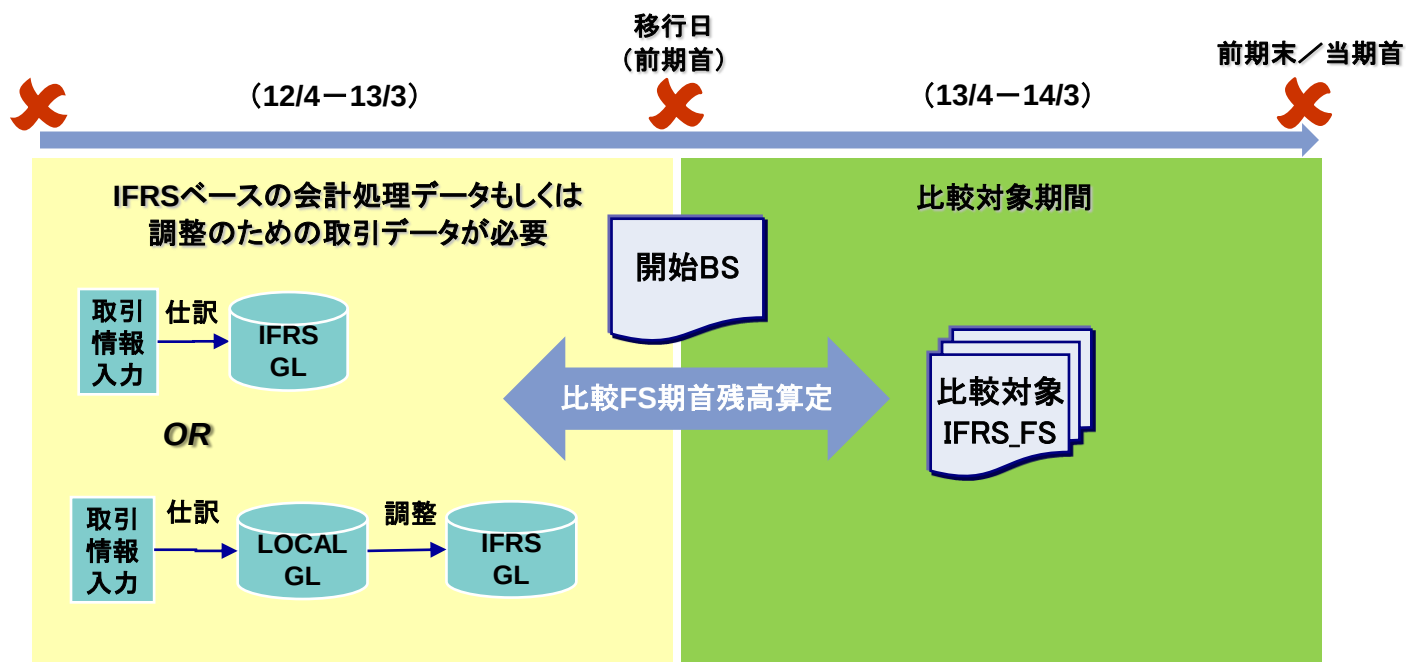
IFRSへの十分な対応には5年程度の期間が必要になる

(2期前~3期前)



IFRSベース比較対象FS作成のために、移行日の1年前からIFRSベースの会計処理の準備が必要。

➤IFRSベース比較対象FSの期首残高を算定するために、報告日の前々期末のFSについて日本基準からIFRSベースへの組み替えが必要となる。そのためには、IFRSベース比較対象FSを作成する会計年度の1年前から、IFRSベースでの会計処理の準備を実施する必要がある。



IFRSへの十分な対応には5年程度の期間が必要になる

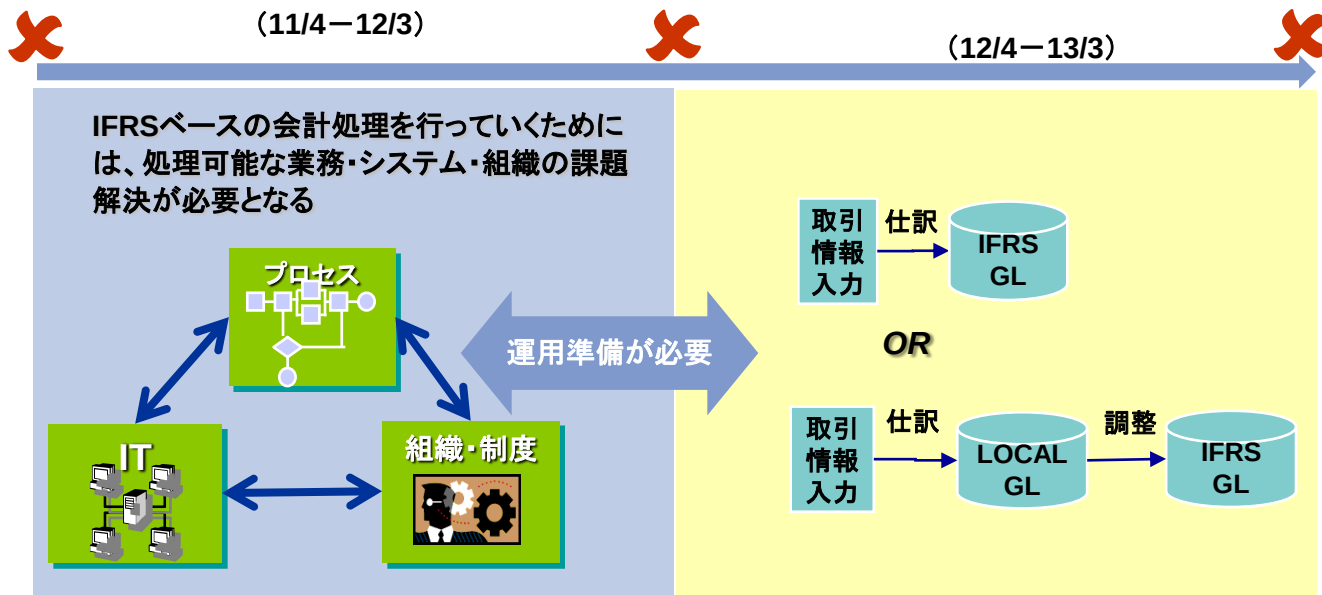
(3期前~4期前)



IFRSベースの会計処理のためには業務・システム・組織に関する対応課題の解決が必要。

➤IFRS自体を適用するためには、プリンシプル・ベースと言われているIFRS自体を十分に理解し、各企業が実務において適切に運用していくことが必要になる。

➤このため各企業において、内外のグループ企業全体で適切にIFRSを適用するための具体的な会計処理や財務報告の手続きを定め、それらを支える業務の見直し、システムの見直し、組織の変更、内部統制への対応など、処理開始に向けた準備が必要となる。



IFRSへの十分な対応には5年程度の期間が必要になる

(4期前~5期前)



プリンシプル・ベースのIFRS適用においてはグループレベルでの経理基準・経理方針の策定が重要。

- IFRSでは、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」により、在外子会社を含む連結グループ及び持分法適用関連会社において、共通の会計方針に基づいた会計処理が求められている。そのため、親会社においてグループ内で採用する会計方針を定め、グループ会社に展開する必要がある。
- IFRSは原則主義の会計基準体系のため、企業の判断の余地が日本基準より広がっている。
 - 日本基準における「実務指針」、又は「適用指針」のような、網羅的な解釈指針がない
 - 日本特有の取引・事象に関する解釈指針がない
 - 具体的な判断基準(金額・比率等)が示されているケースが少ない
 - 金額的重要性による免除規定はほとんどない
- そのため、会計処理に判断の余地があるものは、グループ会計方針に基づき、個々の取引事象に対する共通の会計処理方法を具体的に定め、グループ会社に展開する必要がある。



(10/4-11/3)



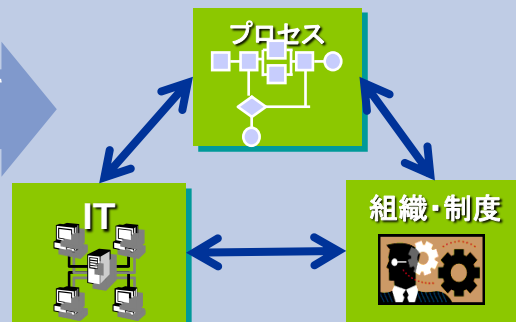
(11/4-12/3)



IFRS適用の前提となるIFRSベースの経理規程や経理マニュアルの策定が必要。
そして、そのためには初期調査としてIFRS適用の影響分析を行うことが有用である。



前提事項としての
ルール策定



IFRSへの十分な対応には5年程度の期間が必要になる

- ✓ グループレベルでの経理規程・経理マニュアルの策定に**1年程度**
- ✓ IFRSベースの会計処理のための業務・システム・組織に関する対応課題の解決に**1年程度**
- ✓ IFRSベース比較対象FS期首残高のためのIFRSベース会計処理の実施に**1年程度**
- ✓ IFRSベースの開示財務諸表と比較財務諸表の作成に**2年程度**



十分な対応には5年程度必要！

さらに、

- 2011年3月期からのマネジメント・アプローチ採用によるセグメント情報開示の変更への対応
- 2011年6月まで続く日本基準のIFRSへのコンバージェンスへの対応
- 遡及適用への対応

さらに、さらに、

- グループ経営管理の高度化／J-SOX運用コストの削減／連結決算の早期化等、IFRS導入メリットの享受
- IFRS強制適用を見据えた対応コストの分散化、スムーズな移行、ソフトランディングを意識した早期対応



さらに前倒しした早期対応も合理的な経営判断！

IFRS導入インパクト(課題)とは

- 金融庁 企業会計審議会ではIFRS強制適用(2015 or 2016年)制度化に向けた検討が行われており、上場会社はIFRSでの連結決算数値開示が必要となることがほぼ確実な情勢にあります。
- このことより、上場会社は連結対象会社を含むグループレベルのIFRS導入プロジェクトを実行する必要があり、IFRS導入プロジェクト実行にはグループレベルの全体計画策定と個社(親会社・連結子会社)単位での実行計画の策定が必要となります。
- この計画を策定するためにはまず、**IFRS導入課題(インパクト)の把握とそれら課題に対する対応方針を明確にする必要があります。**

グループレベル課題 (経営トップの意思決定対象)

IFRS先行導入企業課題例

1. 連結範囲(IAS 第27号)
連結範囲には実質支配する会社全てが含まれる
=> 連結対象会社数の増加
2. 会計期間(IAS 第27号)
IFRSでは親会社と子会社の決算日は同日が前提
=> 決算期統一・決算早期化対応が必要
3. 会計方針(IAS 第27号)
IFRSではグループ会計方針統一が前提
=> IFRSベースのグループ経理規程、実務指針作成が必要

グループレベルIFRS導入計画

個別課題 (業務従事者の検討対象)

IFRS先行導入企業課題例

1. 収益認識(IAS 第18号)
収益認識タイミング=リスクと経済価値の移転時
=> 出荷基準を検収基準他へ変更
2. 有形固定資産(IAS 第16号)
コンポーネントアカウンティング、減損戻入れ
=> 減価償却計算方法・システムの大幅な見直し
3. 開発費(IAS 第38号)
開発費の一部(将来の経済的便益をもたらすもの)を資産化
=> 開発費の計上方法、業務/システムの見直し

個社単位のIFRS導入実行計画

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(まとめ)

項目	想定される経営課題	今、対応すべき経営課題のポイント
(1) 在外子会社・在外関連会社 の会計方針の統一	■ 各関係会社について、どこまで、どのレベルでIFRS対応させるのか？	■ グループとしての会計処理体制に関する方針策定
(2) 収益認識 (契約実態・取引実態の 見極め)	■ 複数の事業における多様な取引種類 契約条件、取引条件の存在	■ 効率的対応に向けたグループ内での 取引条件・契約条件の標準化・統一 化方針策定
(3) 決算日の異なる子会社 の連結 (報告日・決算日の統一)	■ 決算日が連結決算日と異なる関係会社 の存在	■ 各関係会社の決算日変更方針と決算 日統一化メリット実現方針の策定
(4) 連結範囲の拡大可能性	■ 議決権の過半数を保有していない場合 でも「支配」が認められ、連結範囲 が拡大する可能性	■ グループの系列関係、取引構造、事業 構造、資本政策に関する見直しボ イントの抽出と検討方針策定
(5) マネジメント・アプローチ と非継続事業の区分開 示	■ 製品の機能種類に基づく事業セグメ ント ■ 事業の選択と集中を推進するという 中期経営方針	■ 非継続事業の区分開示も含めた事業 セグメント開示方針の検討と事業 業績管理制度・システムの見直し方 針策定

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(1)

在外子会社・在外関連会社の会計方針の統一



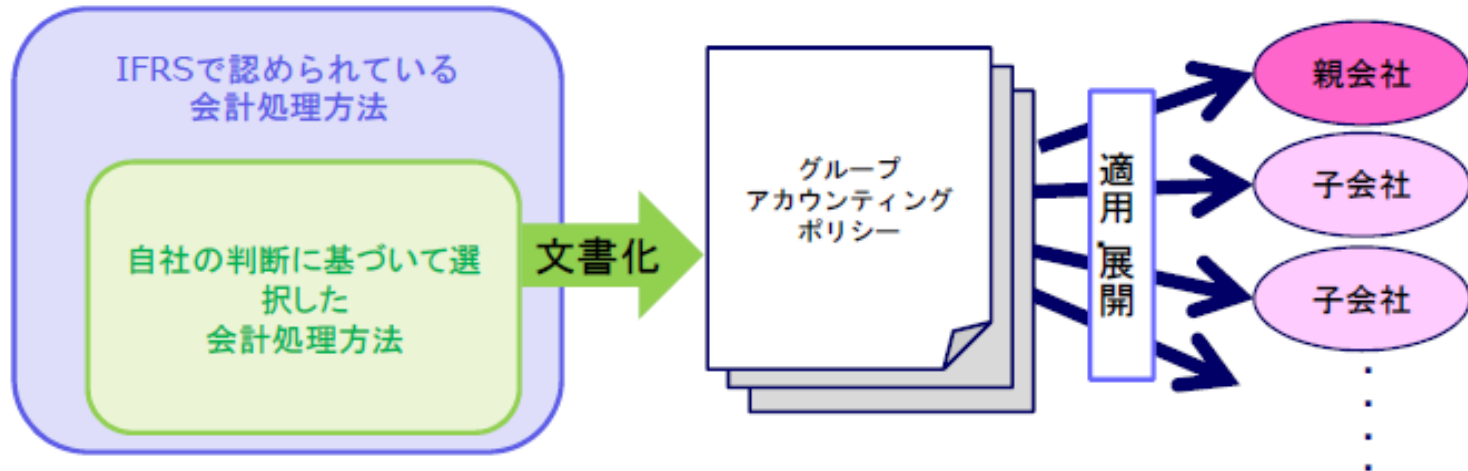
【グループとしての会計処理体制に関する方針策定】

- グループ各社の戦略的ポジションや組織体制、情報システムのレベルに関する課題分析等を行って、戦略事業との連携性及び会計処理対応力によるグルーピングを行い、各グループごとのIFRS対応方針を決定する。
- これにより、各グループの対応力や重要性に応じた処理体制整備方針、マニュアル策定対象範囲、システム改修方針等を決定する。

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(1)

- 子会社、関連会社は、全てIFRSを適用した上で、親会社との会計方針の統一が要求される。
 - 棚卸資産の評価方法のような、選択が認められているものはもとより、減価償却の方法・耐用年数まで統一することが欧州企業では実務上広く行われている。
- IFRSは「原則主義」を標榜する会計基準であるため、企業の判断を必要とする範囲が日本基準よりも広がっている。
 - 日本基準における「実務指針」あるいは「適用指針」のような、多岐にわたる解釈指針がない。
 - 日本特有の法令・取引慣行・事象に関する解釈指針がない。
 - 金額・比率等による具体的な判断基準が示されていないケースが多い。
 - 金額的重要性による免除規定はほとんどない。

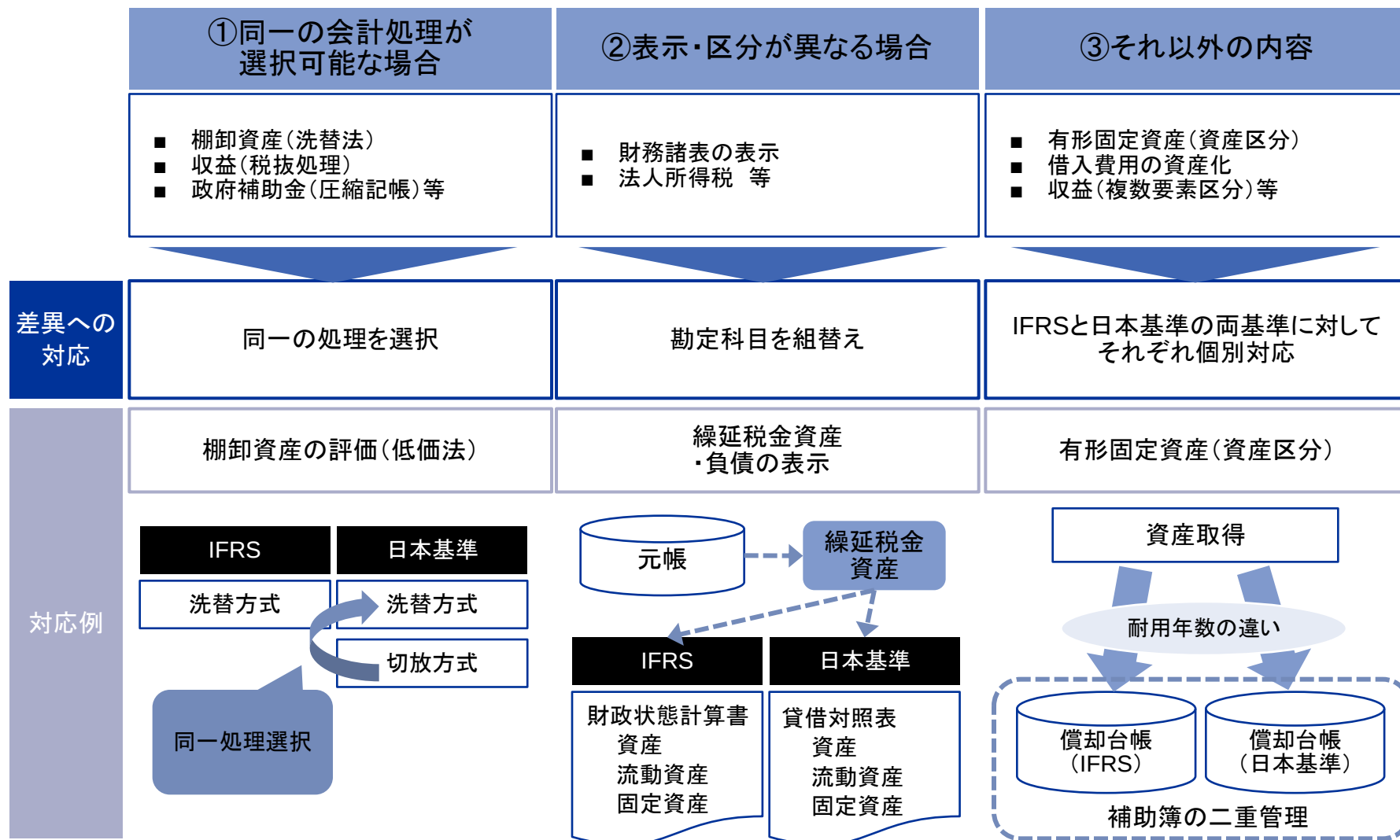
企業毎に、会計処理方法について、自社の判断に基づいたグループ・アカウンティング・ポリシーを作成し、これをグループ会社に展開していく必要がある。



(有限責任監査法人トーマツ セミナー資料より)

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(1)

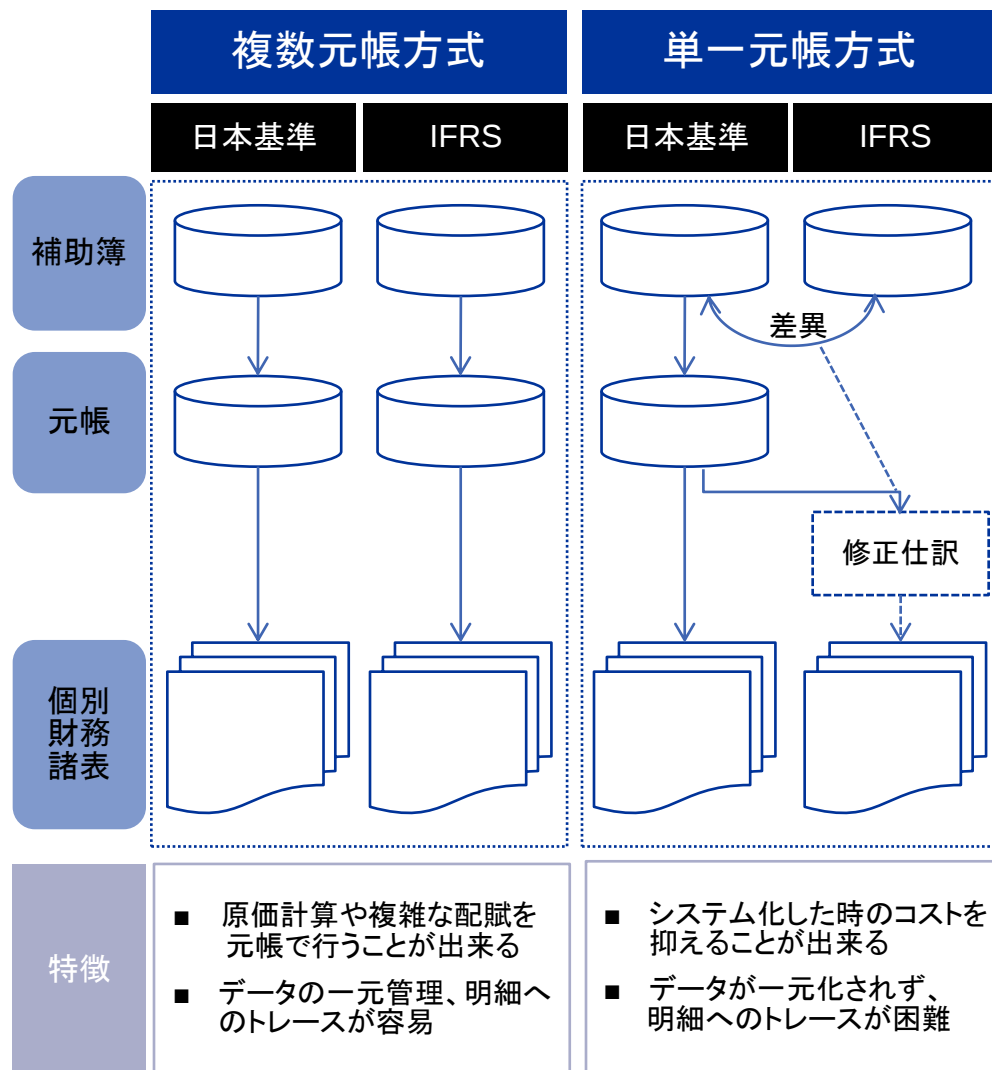
IFRSと日本基準の両基準へ対応方法は、以下の3パターンが考えられ、個別インパクト項目毎の対応方法を決定する必要があります。



IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(1)

それぞれ個別対応が必要な差異については、両基準での取引データ等を管理する必要があります。

対応策(例)



検討ポイント(例)

業務負荷	修正仕訳の作成・入力・確認に関する業務負荷
決算スケジュール	決算発表日、決算スケジュールへの影響
遡及修正への対応	会計方針等の変更に関わる遡及処理の可否
経営管理情報との関係	管理会計、予算、中期経営計画数値との関係
システム修正コスト	既存システムの改修コスト

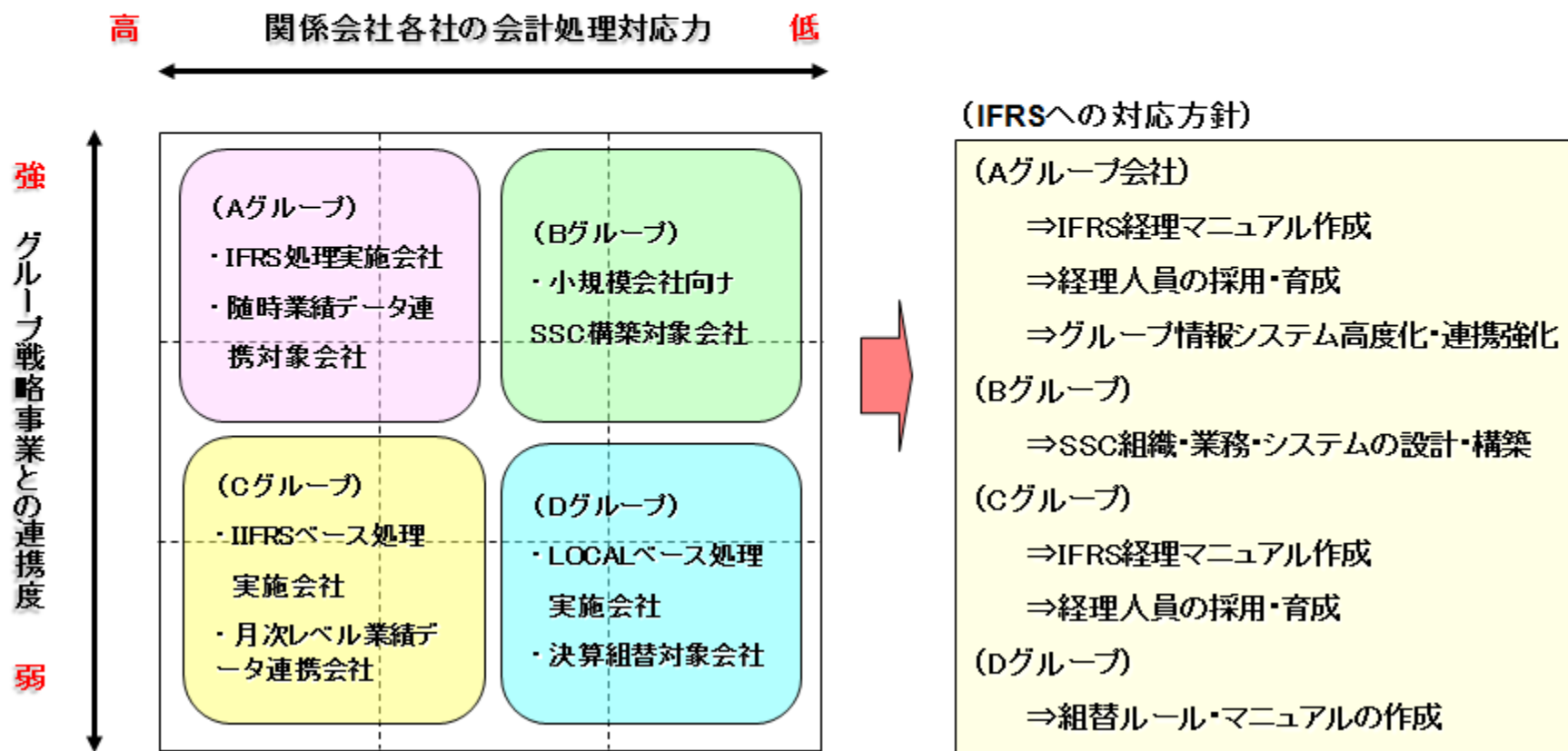


いずれの方式を選択するかを総合的に判断することが必要

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(1)

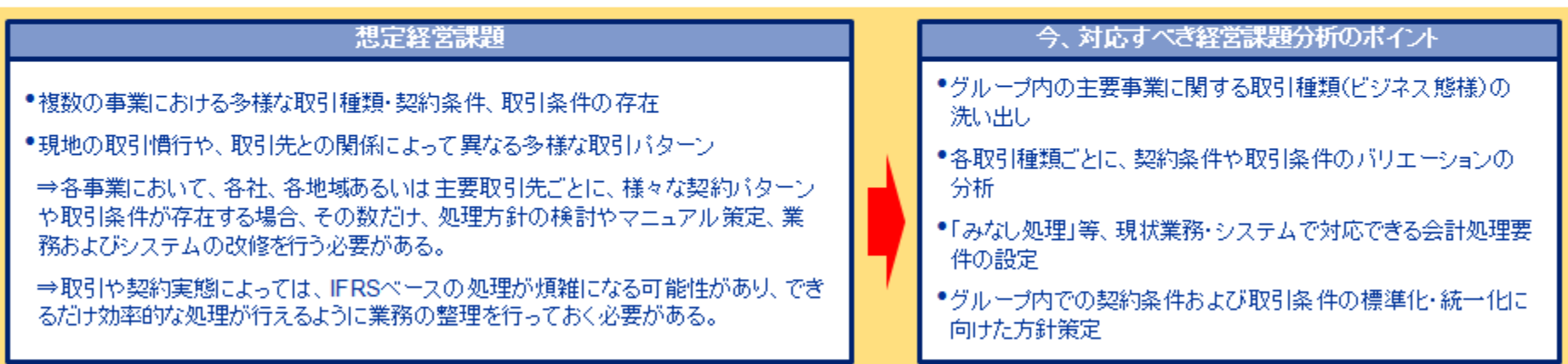
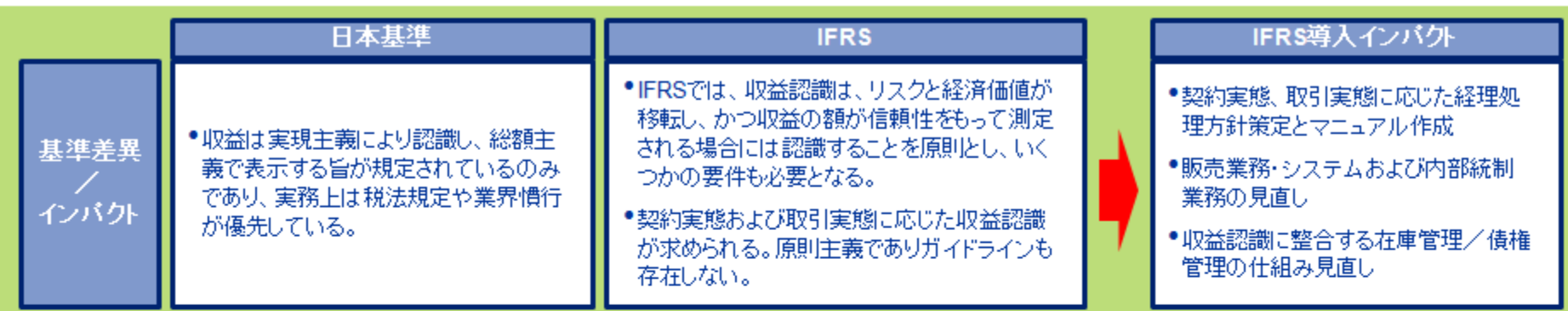
◆IFRS導入のための規程策定やマニュアル策定、連結処理体制に関する方針、関係各社にどこまで対応させるのか、人員配置や人員採用に関する方針、情報システムの整備対象とする範囲等を見極めるために、グループとしての会計処理体制に関する方針を検討する必要がある。

◆グループとしての会計処理体制に関する方針は、「グループ戦略事業との連携性」と「関係各社の会計処理対応力」の2軸でグループピングを行い、そのグループごとに会計処理体制に関する方針を決定する場合がある。



IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(2)

収益認識(契約実態・取引実態の見極め)



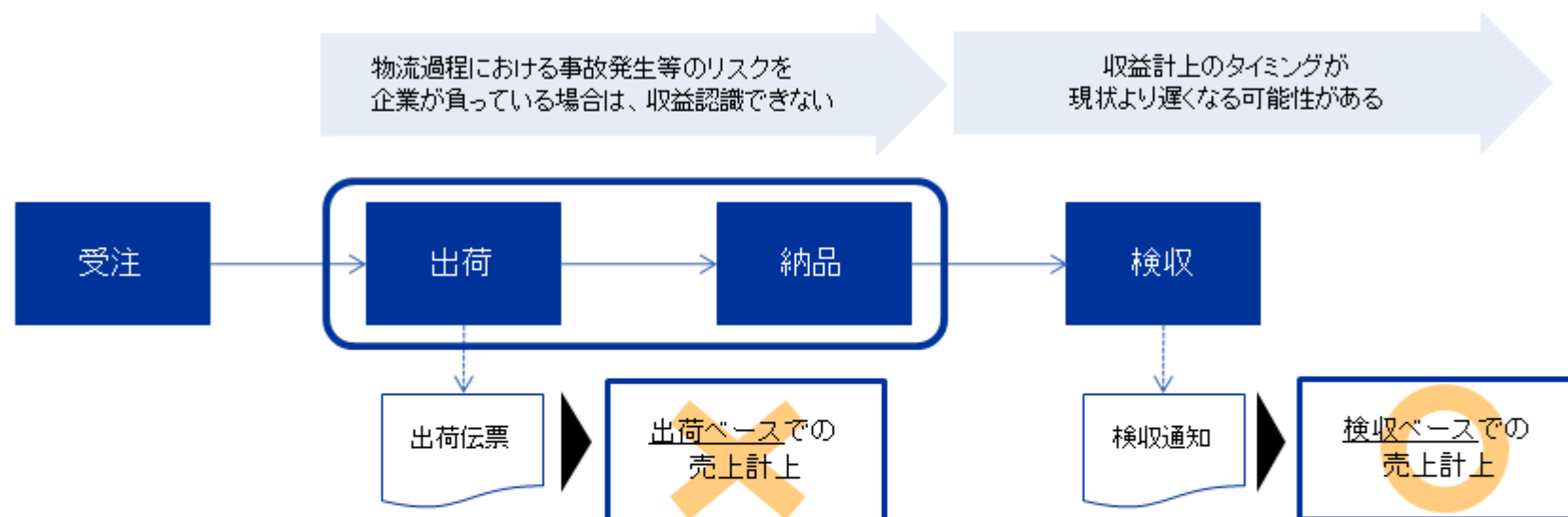
【効率的対応に向けたグループ内での契約条件および取引条件の標準化・統一化方針策定】

・グループ内における主要事業の取引種類について、各取引パターンごとの販売システムおよび業務への影響を考慮した、効率的対応に向けた取引条件や契約条件の標準化・統一化方針を策定し、あわせて、マニュアル策定等のIFRS対応範囲を整理する。

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(2)

物品販売の場合、物品所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転していない段階では、収益認識ができないため、出荷ベースでの売上計上が出来なくなります。その結果、現状より収益認識のタイミングが遅くなる可能性があります。

物品販売の例



日本基準

IFRS(IAS第18号 14項)

相違点

- 収益認識は実現主義だが、タイミングに関する具体的な規定はない
(ただし、委託販売、使用販売、割賦販売等の特殊な販売契約、ソフトウェア取引等は規定がある)
- 実務上、出荷基準、着荷基準、検収基準など

- 収益認識は以下の条件がすべて達成された時に認識する
 - **物品所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転したこと**
 - 販売した物品に対する継続的な管理、支配を企業が行っていないこと
 - **収益の額を信頼性をもって測定可能であること**
 - 取引に関連する経済的便益が企業に流入する可能性が高いこと
 - 取引に関連する発生原価を信頼性を持って測定できること

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(2)

対応策(例)

IFRSに合わせた収益認識方法を
確立する

業務

- 契約書の文言等の精査により、取引毎に収益認識ルールを整備

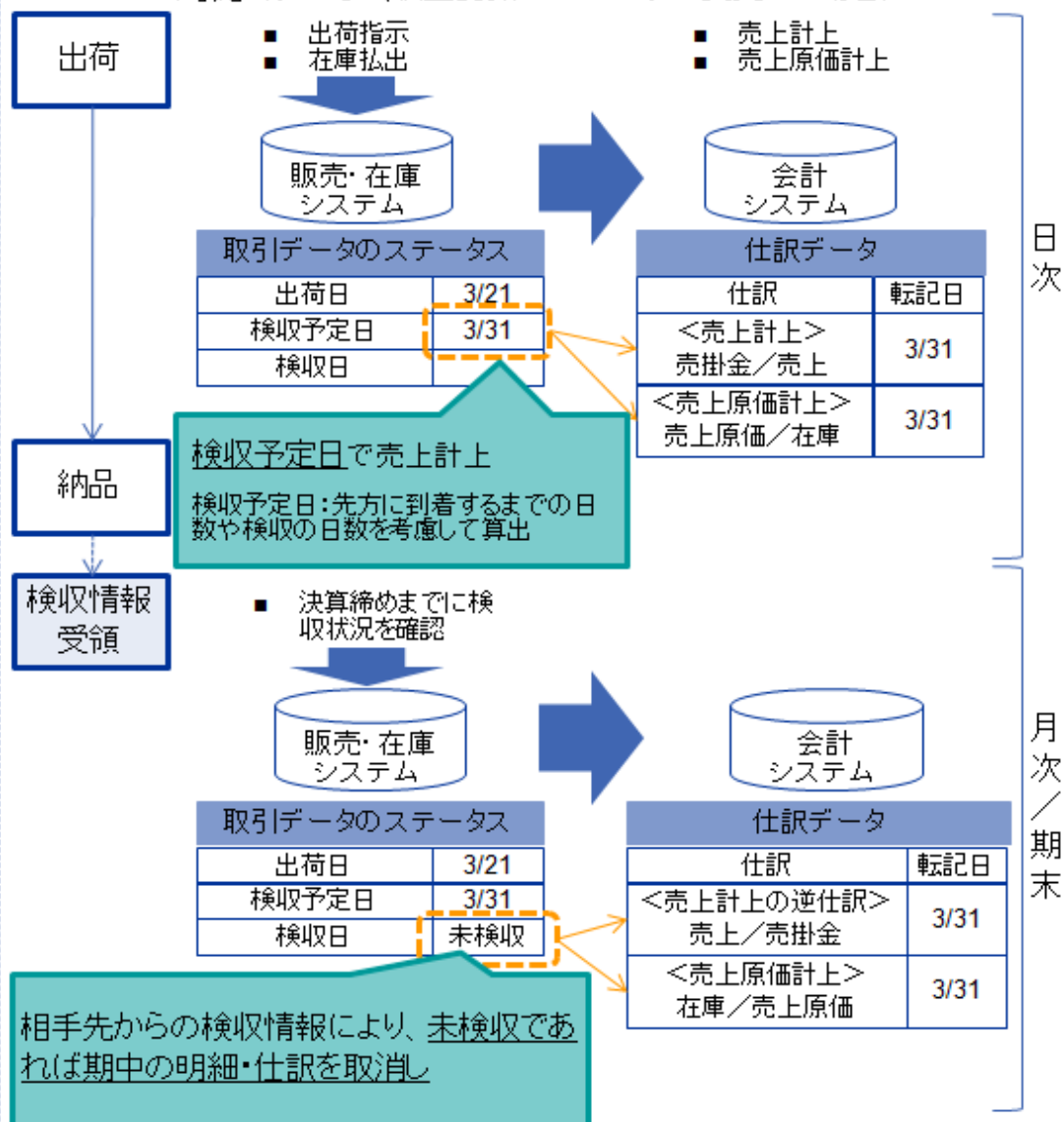
プロセス

- 収益認識ルールに合わせた在庫管理・債権管理を行う仕組みを構築

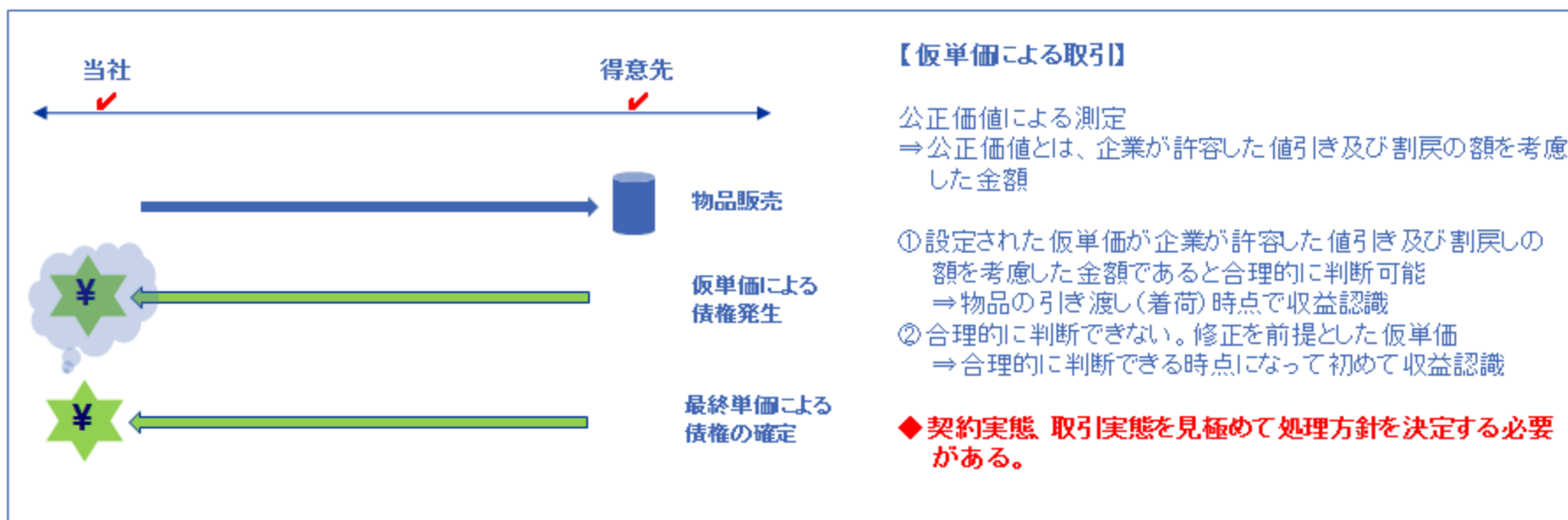
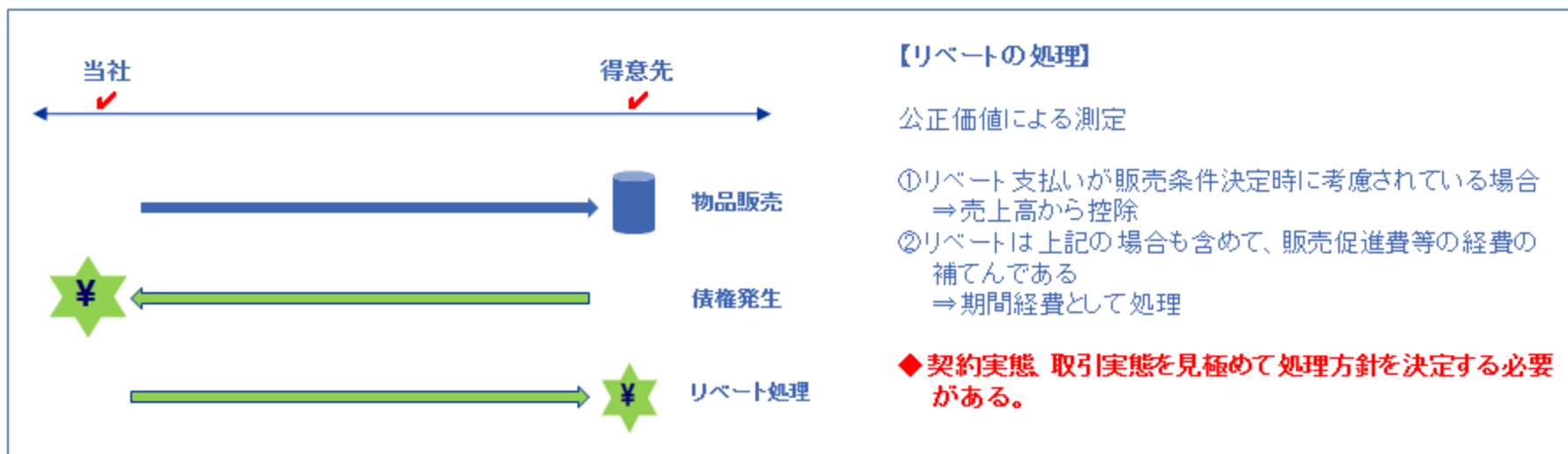
対応STEP(例)

1	契約を変更する (出荷や納入を検収とみなす)
2	検収情報の検収・計上
3	検収予定日で計上

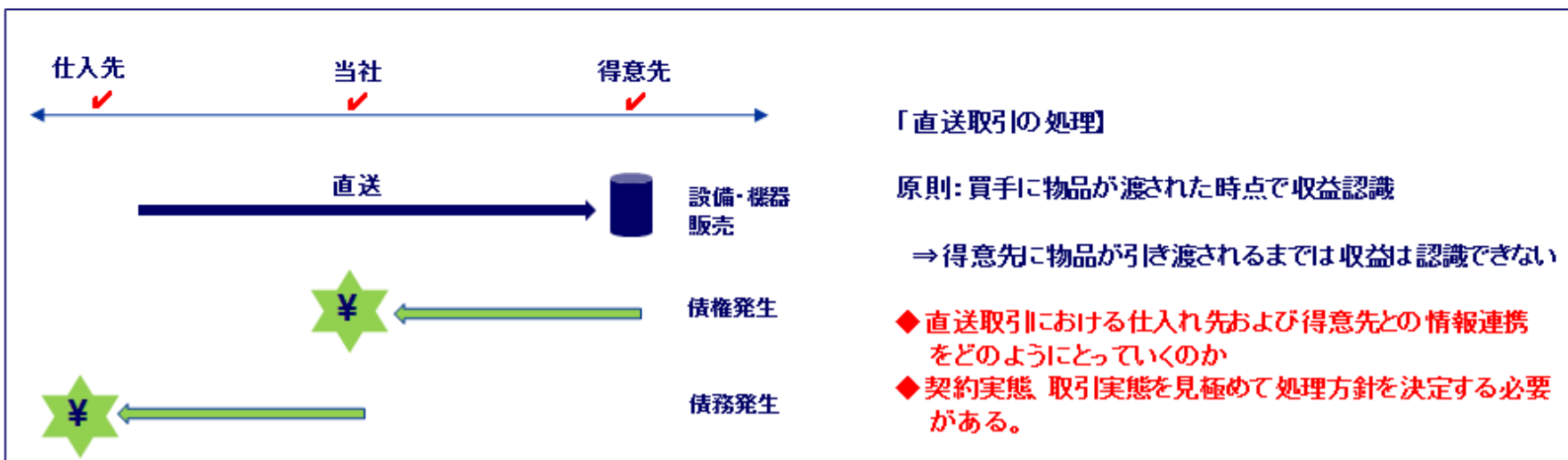
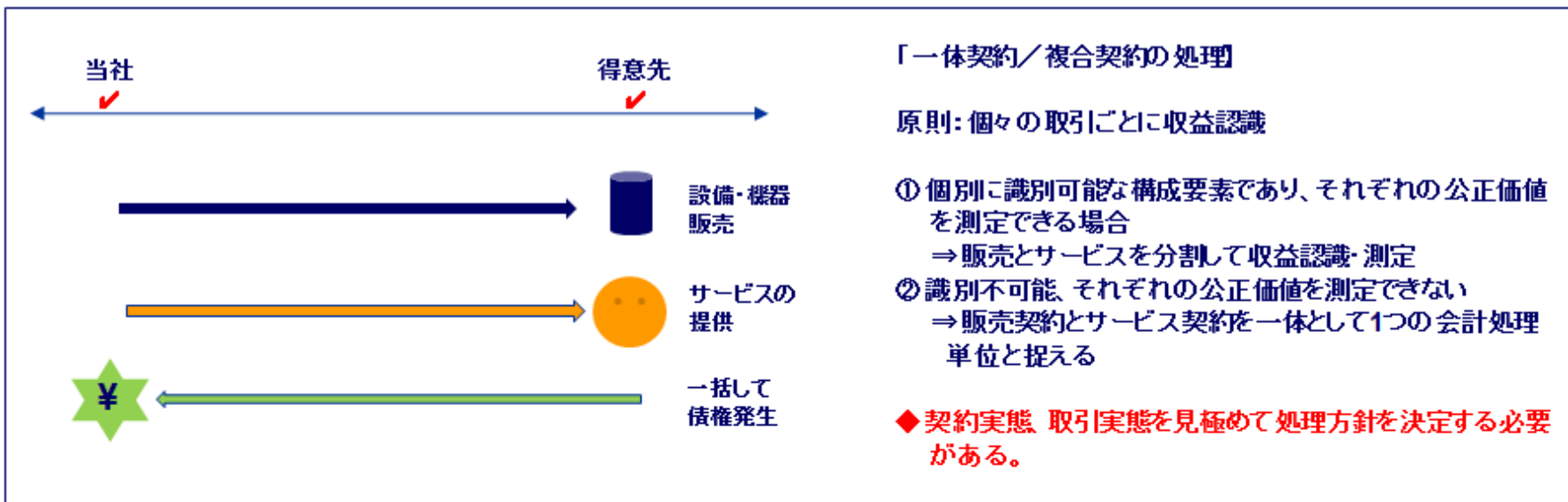
対応イメージ(収益認識のタイミングを変更する場合)



IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(2)

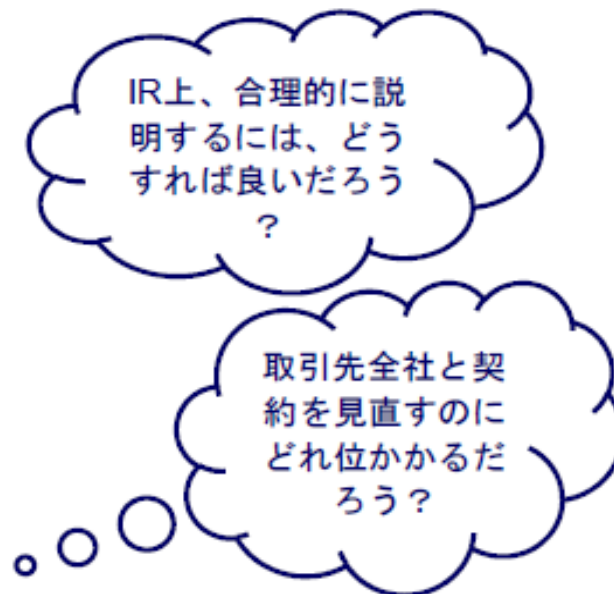


IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(2)



IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(2)

A社は海外展開している小売業者である。A社の在外子会社がある某国ではIFRSが導入され、同社はIFRSを個別財務諸表上、適用した。IFRSに準拠することにより、収益認識基準が変更されたため、A社の子会社がこれまで現地基準で認められていた「常に返品可能で、在庫リスクを負担せずに仕入れることができる商品の売上」の金額が減少した。その後、A社の子会社は、2年間で取引先との契約の諸条件変更に取り組んだ。



IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(3)

決算日の異なる子会社の連結(報告日・決算日の統一)

基準差異 ／ インパクト

日本基準

- 子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行うものとする。(連結財務諸表に関する会計基準第16項注4)

IFRS

- 連結財務諸表作成に用いる親会社及び子会社の財務諸表は、同一の報告日で作成しなければならない。
- 報告日が異なる場合には、実務上不可能でない限り、親会社と同じ日付の財務諸表を追加して作成する(IAS 27.22)。

IFRS導入インパクト

- 報告会社が3月決算の場合、原則として、すべての子会社および関連会社の3月末時点の財務数値を使用しなければならない。
- 連結会計処理に関する方針、規程、マニュアル等のIFRSベース連結パッケージの策定。

想定経営課題

- 決算日が連結決算日と異なる連結子会社の存在
決算日変更する会社、3月31日に仮決算を行う会社、子会社の報告日と連結報告日の間に生じる重要な取引や事象の影響に関する修正を行う会社の峻別
- 「実務上不可能でない限り」に該当するかに関する各関係会社の実態の見極め
- 決算日統一化による、決算早期化や事業業績管理高度化メリットの検証と方針検討

今、対応すべき経営課題分析のポイント

- 各関係会社の実態検証と決算日変更への対応可能性検証
- 決算日統一化メリット(決算早期化・事業業績管理高度化)に関する検討
- 各関係会社の決算日対応のグルーピング
⇒ 3/31決算へ変更する会社
⇒ LOCAL基準決算とは別に3月31日に報告会社向け仮決算を行う会社
⇒ 3/31に向けて重要な取引や事象の影響を修正する会社

【各関係会社の決算日変更方針と決算日統一化メリット実現方針の策定】

- グループ内における関係会社各社の決算日統一化に関する方針を明確にし、あわせて統一化メリットを享受するための方針策定を行う。これにより、IFRS導入後の連結会計処理に関する方針や規程、マニュアル等、連結パッケージの策定範囲や方針が明らかになる。

IFRS導入に際し、決算期統一・決算早期化が求められる背景

- 現在の日本基準では3ヶ月以内の決算期の差異は容認されていますが、IFRS導入企業は、実務上不可能でない限り

親会社と子会社の決算期は統一することが求められます。

IFRS基準
IAS27
Par. 22

22. 連結財務諸表の作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、**同一の報告日付で作成しなければならない。**
親会社と子会社の報告日が異なる場合には、子会社は、連結目的上、**実務上不可能でない限り、親会社の財務諸表と同じ日付の財務諸表を追加で作成する。**

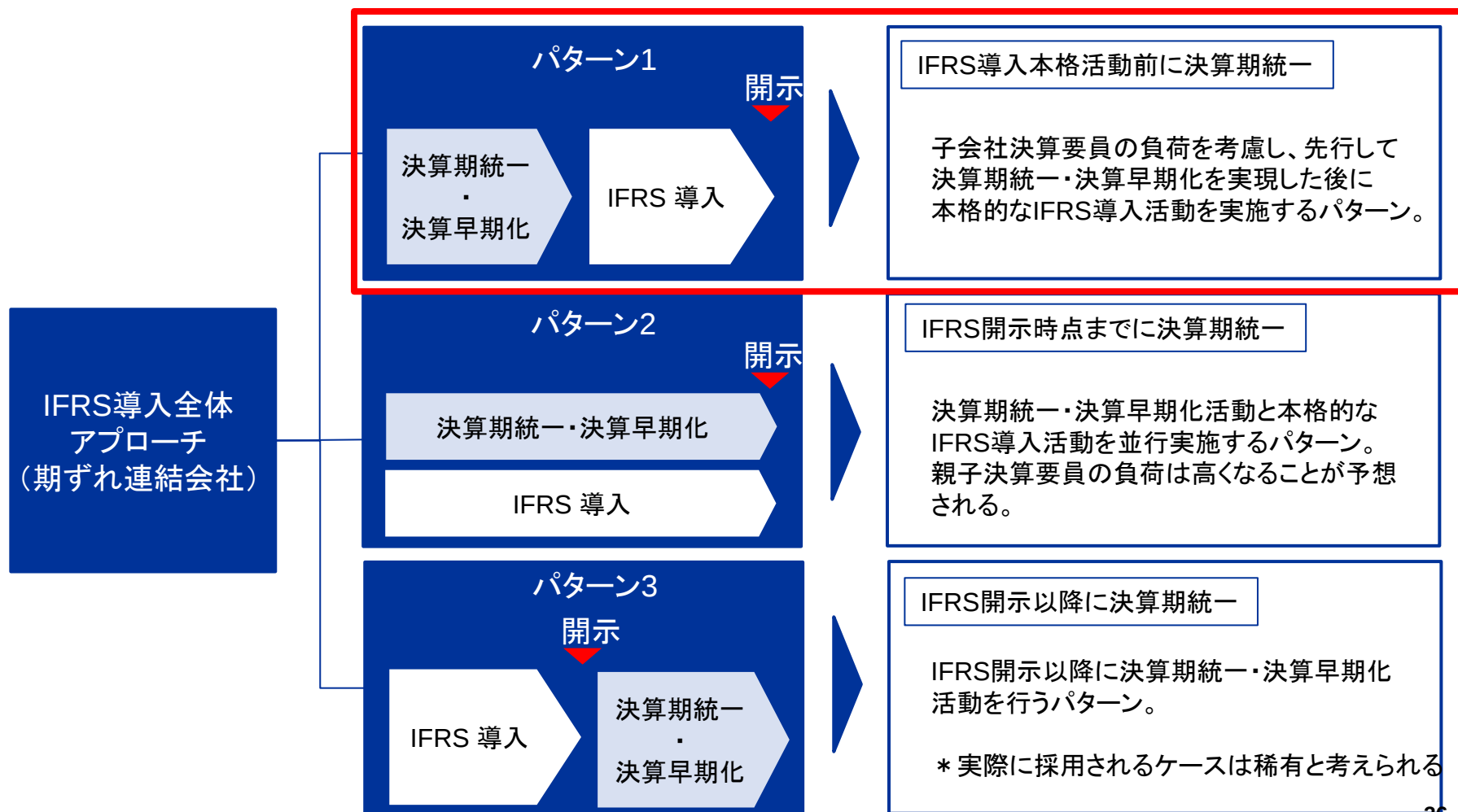
- 金融庁 企業会計審議会ではIFRS強制適用(2015 or 2016年)制度化に向けた検討が行われており、上場会社はIFRSでの連結決算数値開示が必要となることがほぼ確実な情勢にある。
- IFRS導入に際し、**上場会社はグループ会計方針の統一に加え、決算期の統一を実現する必要がある。**

※決算期統一対象子会社の決算日程次第では、決算早期化を合わせて行うことが必要

期ずれ連結子会社を持つ会社のIFRS導入全体アプローチ

- 決算期統一/決算早期化とIFRS導入活動の順序 -

- 今後、期ずれ連結会社実施会社様にてIFRS導入全体計画を策定される際には、①決算期統一（決算早期化）と②IFRS導入活動のいずれのタスクより着手・実現すべきかという論点が生じることが予想されます。
- IFRSは基本的に期ずれを想定していないため、IFRS開示時点では期ずれがないことが前提となるものと考えられ、期ずれのままIFRS開示を迎えるパターン3を採用される企業は少ないものと考えます。また現場負荷が最も大きいパターン2を採用される会社も少ないものと考えられます。



トーマツ関西 IFRS導入支援代表事例

			IFRS導入に向けたトーマツ関西支援内容例	
		売上高 連結子会社数 子会社所在国	決算期統一・決算早期化支援 (目的:グループ会計期間統一)	IFRS導入支援 (目的:グループ会計方針統一)
1	株式会社 A社	2兆円超 約300社 33ヶ国	○	○
2	株式会社 B社	2千3百億円 約40社 20ヶ国	○	○
3	株式会社 C社	3千億円 約20社 8ヶ国	○	○
4	株式会社 D社	2千3百億円 約21社 6ヶ国	○	○

IFRS 導入アプローチ【株式会社 A社】

株式会社A社様では期ずれ会社における決算期統一・決算早期化実現後に、IFRSベースのグループ経理規定をグループ会社へ展開し、IFRS導入完了を目指すアプローチを採用されています。

決算期統一・決算早期化準備フェーズ

決算期統一・決算早期化実行フェーズ

決算期統一
・
決算早期化
プロジェクト活動

目標設定

現状調査

全体計画
策定

個社別
計画策定

個社別
活動

トライアル
決算

▼ 現時点

目
標
達
成

IFRS導入準備フェーズ

IFRS導入フェーズ

IFRS導入
プロジェクト活動

グループ
全体計画
策定

グループ
経理規定
策定

実務指針
・
事業部
ルール
策定

グループ
会社展開

個社別
計画
策定・導入
活動

ドライラン

▼ 現時点

目
標
達
成

期ずれ決算実施会社における IFRS導入マスタースケジュールと決算期統一・決算早期化プロジェクトの位置づけ例

グループ経理規程策定以降のIFRS導入活動スケジュールは実際には段階対応となります。

FY2009		FY2010 (2010.4-2011.3)				FY2011 (2011.4-2012.3)				FY2012 (2012.4-2013.3)				FY2013 (2013.4-2014.3)				FY2014 (2014.4-2015.3)			
10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3

日本基準による開示

IFRSによる財務諸表作成

比較年度

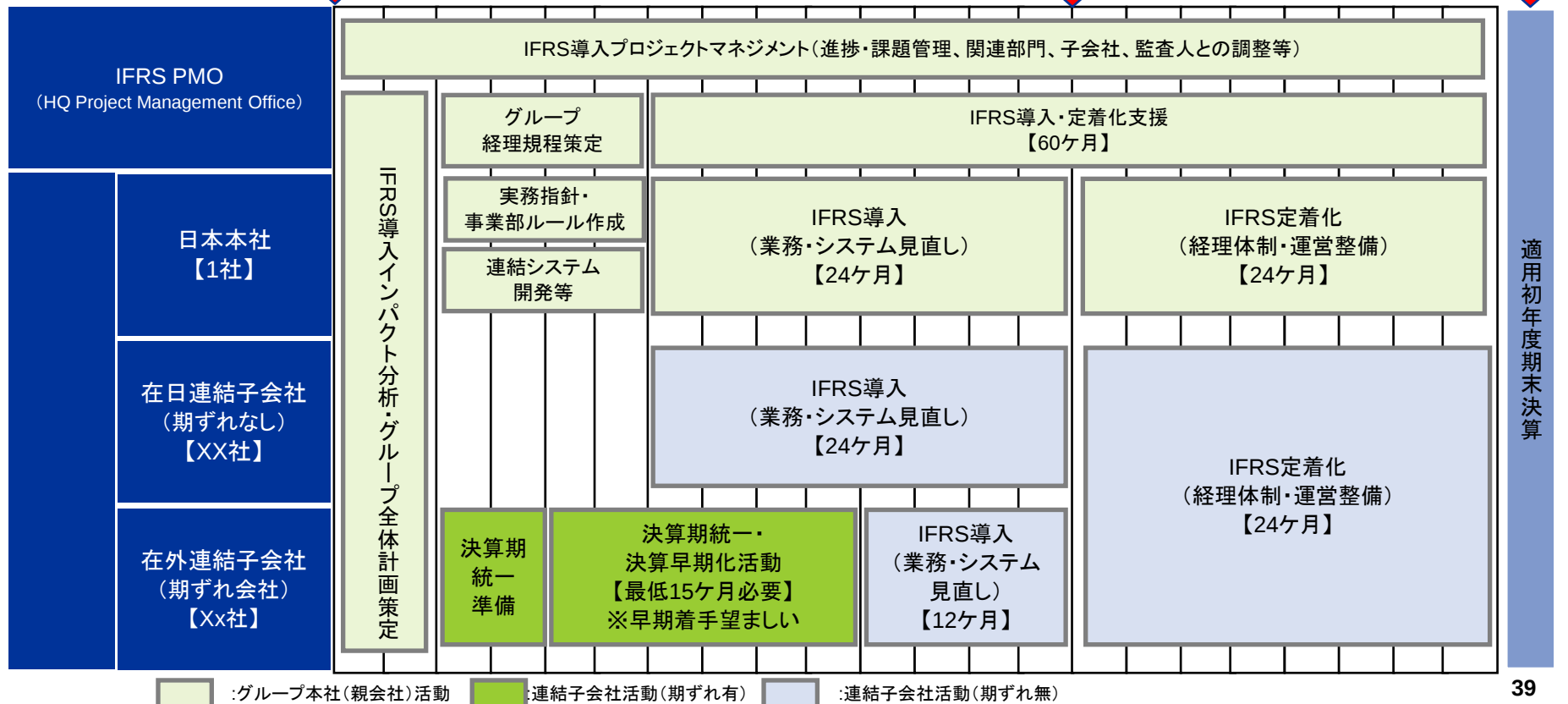
当期

プロジェクトマイルストーン

現時点

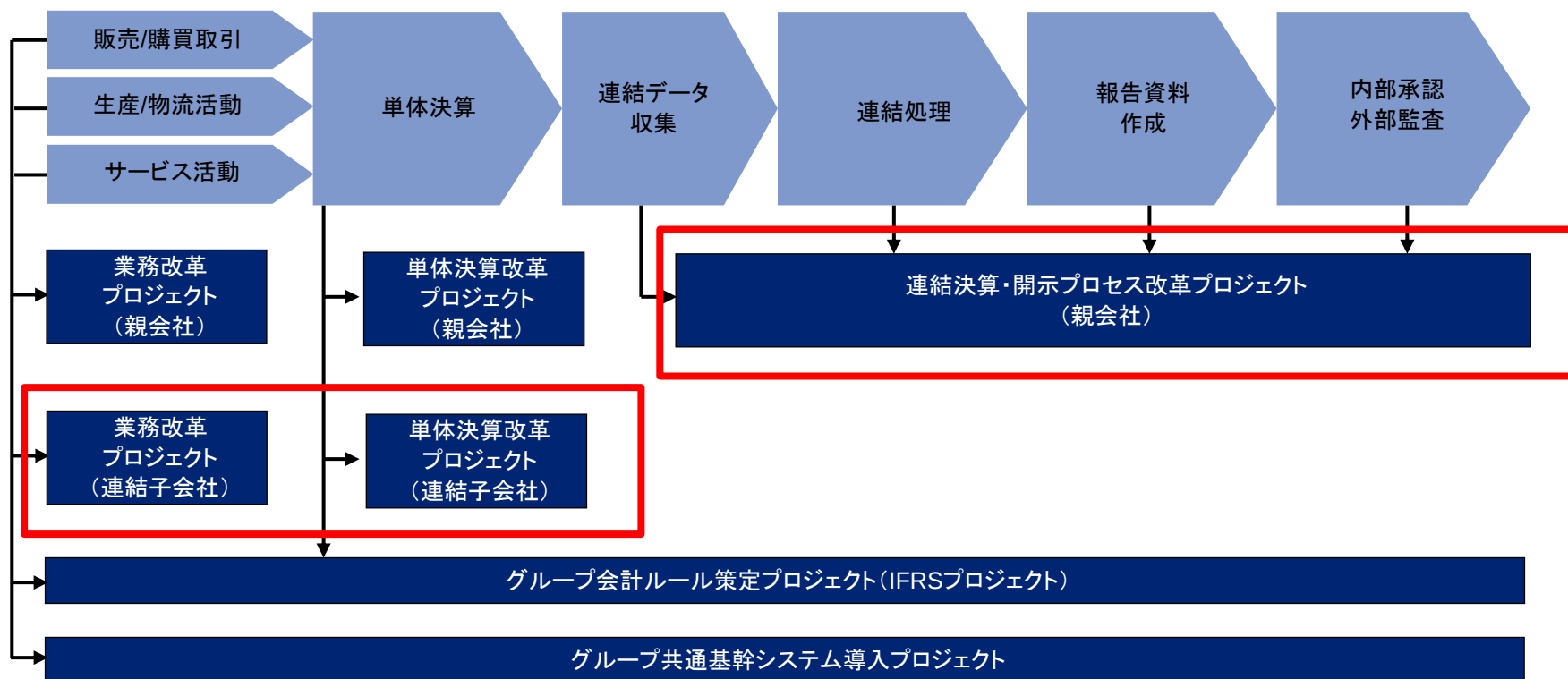
IFRS移行日
(2013.4/1)

IFRS報告日
(2015.3/31)



IFRS導入に伴う決算期統一・決算早期化プロジェクトスコープ例

- 通常、日本企業の決算期は4-3月であり、海外子会社の決算期は1-12月であることから、決算期統一・決算早期化プロジェクトスコープは①海外子会社決算業務、②海外子会社決算前工程業務、③親会社連結決算プロセスとなるのが一般的である。
- 決算期統一対象海外子会社数が多い場合は、親会社の連結決算処理工数にもインパクトを与えることから、必要に応じ、親会社の連結決算プロセス、システム、体制を見直すことが必要になる可能性が高い。

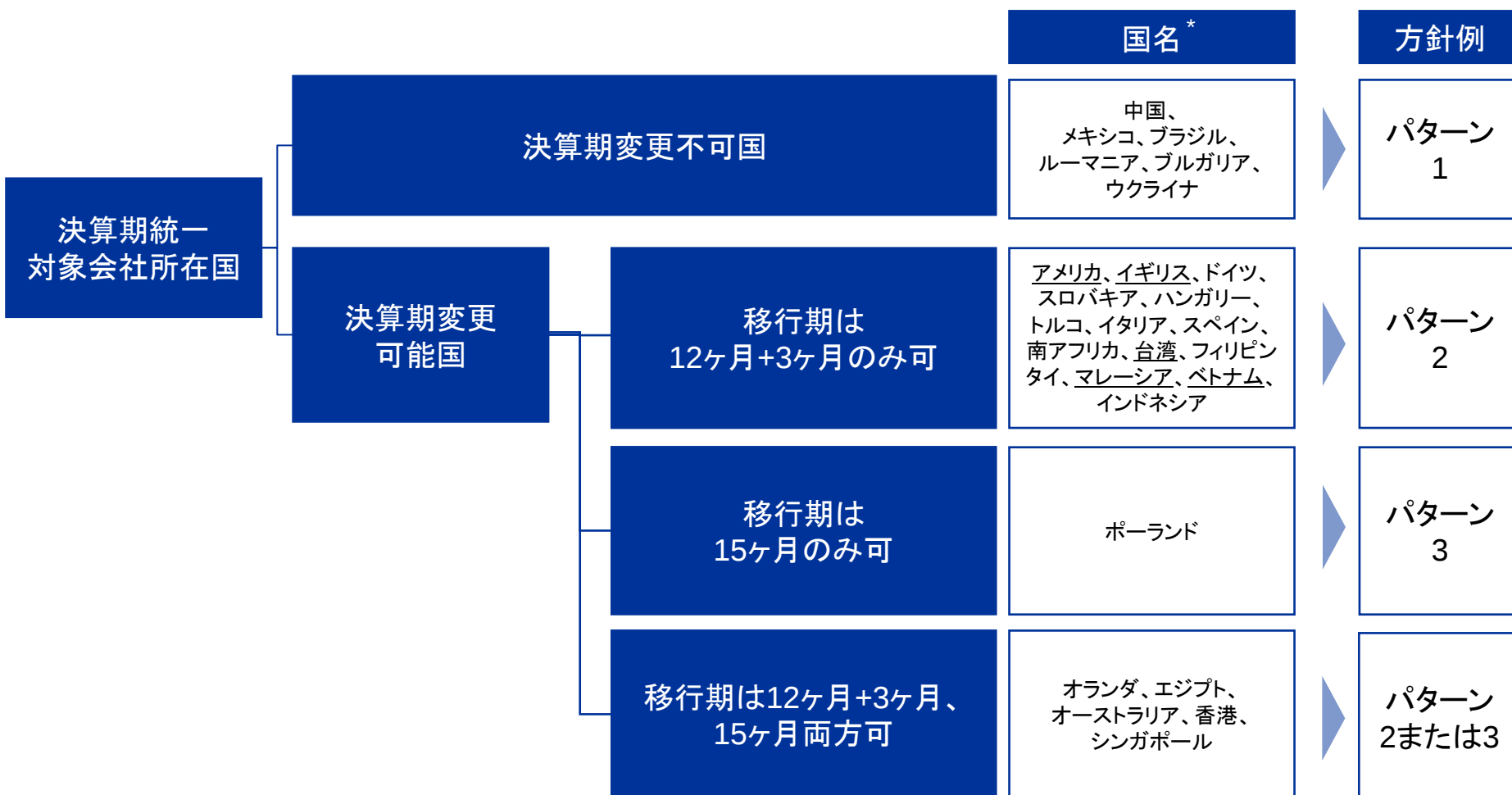


 :IFRS導入を発端とする決算期統一・決算早期化プロジェクト範囲(想定)

決算期統一のポイント

-海外子会社所在国の決算期変更方針パターン-

- 決算期変更が必要な場合は、まずはじめに海外子会社所在国の決算期変更可否を確認した上で、決算期統一方針を決定する必要があります。



* 下線部の国: 会計期間としては15ヶ月決算も可能だが、税務申告期間が12ヶ月+3ヶ月のみの国

決算期統一方針パターン1: 決算期変更不可の子会社における仮決算の方法

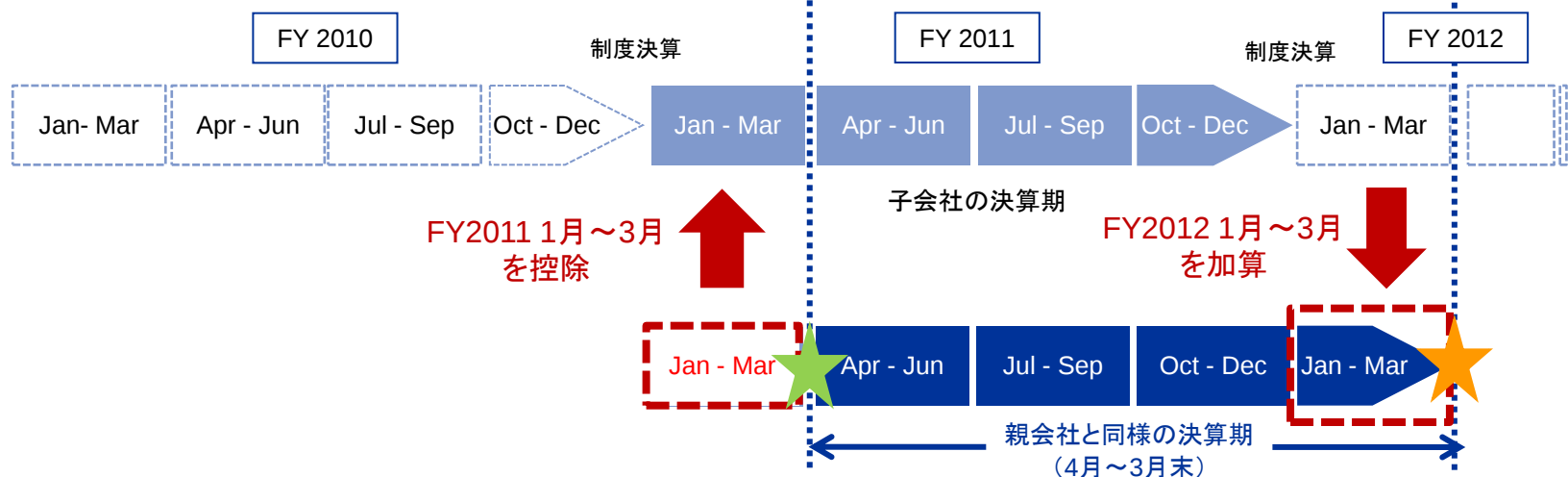
パターン 1

- ・ 仮決算を実施する子会社においては、現行の決算期から1月～3月分を控除し、翌期の1月～3月分を加えることで、親会社の決算期に合わせた4月～3月期の決算数値を作成する。

■親会社の決算期



■子会社の決算期

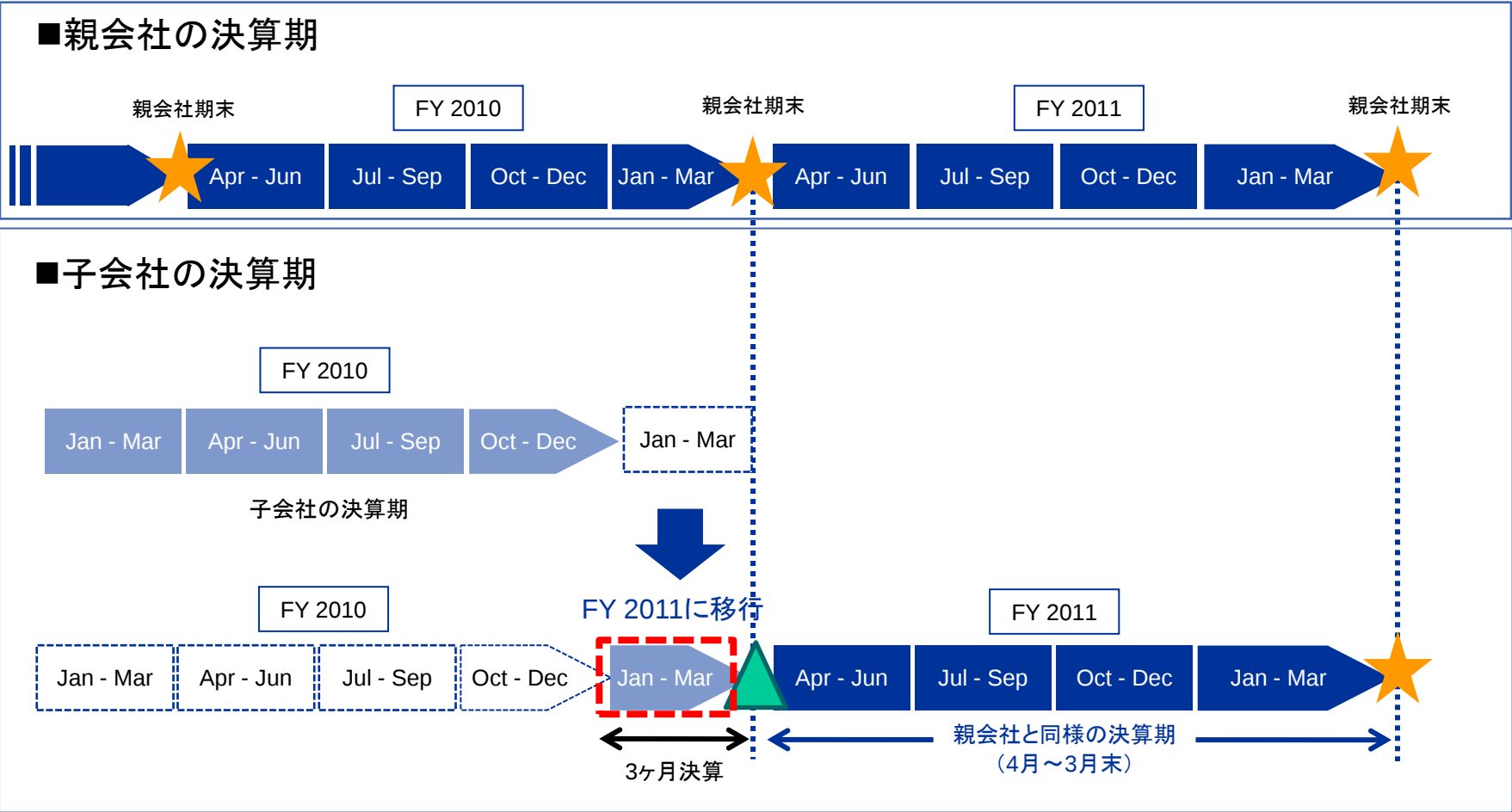


凡例: ★ 親会社期末 ☆ 親会社報告用決算期首

決算期統一方針パターン2: 決算期移行期の取り扱い(12+3ヶ月決算の場合)

パターン
2

- 移行期に12+3ヶ月決算を行う場合、決算期統一直前の1月～3月を3ヶ月期として3ヶ月決算を行う。
- 現地法制度に則った報告は、前年度(12ヶ月)及び3ヶ月期の二期分実施、親会社への報告は、移行期の親会社の連結方針に従って実施する。



凡例: ★ 親会社期末 ▲ 3ヶ月決算

決算期統一方針パターン3: 決算期移行期の取り扱い(15ヶ月決算の場合)

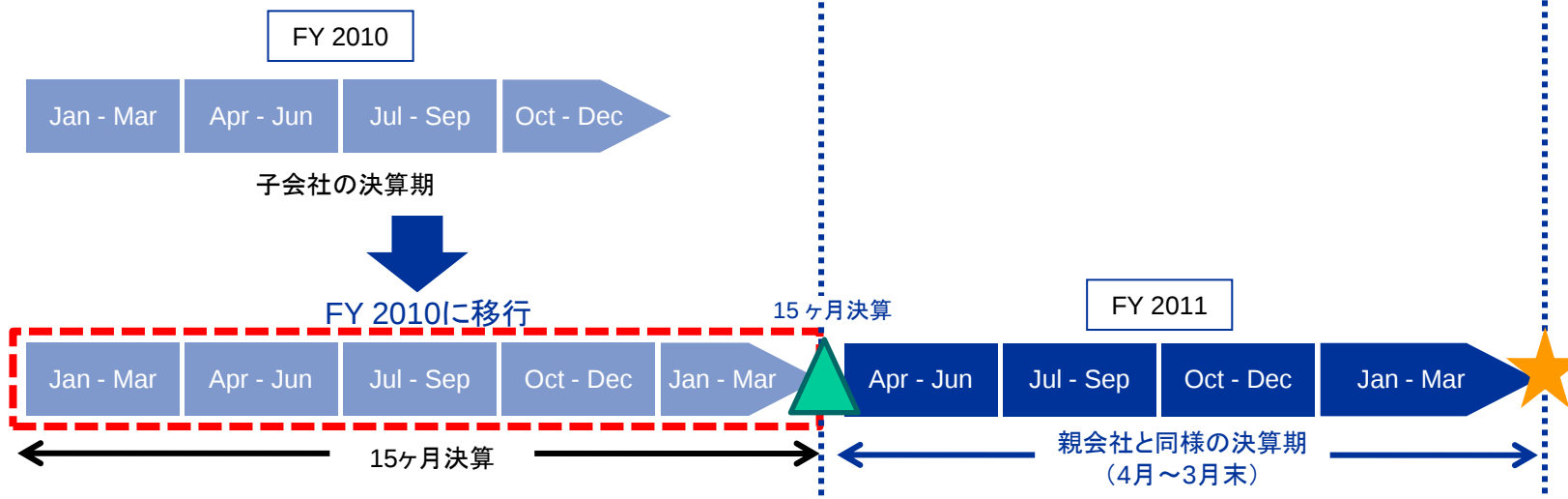
パターン 3

- ・移行期に15ヶ月決算を行う場合、決算期統一の前年1月～当年3月を15ヶ月期として15ヶ月決算を行う。
- ・現地法制度に則った報告は、15ヶ月期として一期分実施、親会社への報告は、移行期の親会社の連結方針に従って行う。

■親会社の決算期



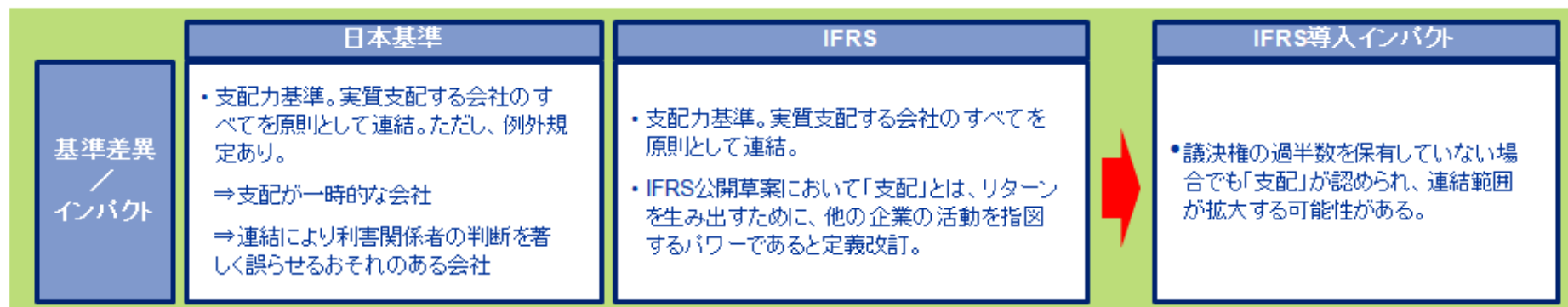
■子会社の決算期



凡例: ★ 親会社期末 ▲ 15ヶ月決算

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(4)

連結範囲の拡大可能性



貴社における想定経営課題

- ・ IFRS公開草案では、上述した定義による支配概念に基づく連結範囲の決定として、議決権の過半数を保有しない場合の「支配」の指標の一つとして、「報告企業が、報告企業に便益をもたらす重要な取引を締結して、その企業を指示する力を有している。」をあげている
- ・ IFRS公開草案上の他の指標も含めて、現行の日本基準の「緊密な者」を子会社とする取り扱いと要件において差異があると考えられる。
- ・ 持分法適用関連会社*社、非持分法適用関連会社*社の存在。
- ・ グループ各社の取引先として実質的に「支配」関係にある、議決権の過半数を所有しない企業がある場合、連結範囲に影響を与えるため対応が必要となる。

今、対応すべき経営課題分析のポイント

- ・ IFRS公開草案上の「支配」の定義からみた、関係各社とグループとの取引実態の検討
- ・ 連結範囲に含まれる可能性がある関係先のリストアップ
- ・ 連結範囲に関する方針を絡めた、関係各社との取引のあり方に関する方針検討
- ・ グループの系列関係、取引構造、事業構造、資本政策に関する見直しポイントの抽出と検討方針策定

【連結範囲に関する方針と取引関係各社との今後の取引に関する方針検討】

- ・ グループにおける取引先各社との関係実態を検証し、新たに連結範囲となる可能性があるかどうかに関する検討を行い、可能性のある対象各社に対し、グループの系列関係、取引構造、事業構造のあり方に向けた検討方針を作成する。これにより、IFRS対応の影響範囲を明確にすることができ、連結パッケージ等のIFRS対応に向けた取り組みの前提を整理できる。

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(4)

支配の概念

「支配」とは、リターンを生み出すために、他の企業の活動を指図するパワーである。

【パワーについて】

ある企業が他の企業の戦略的な営業及び財務の方針を決定できる場合、その企業は他の企業の活動を左右するパワーを有している。

また、何らかの事象が生じたときにリターンを変動させる活動に関連する行動をとることができることや、事前に決定された戦略的な営業及び財務の方針が予想される事態に対応して(ある企業が)とるべき行動を特定しているような場合も、他の企業の活動を左右するパワーを有している。(公開草案17項(1))

【リターンについて】

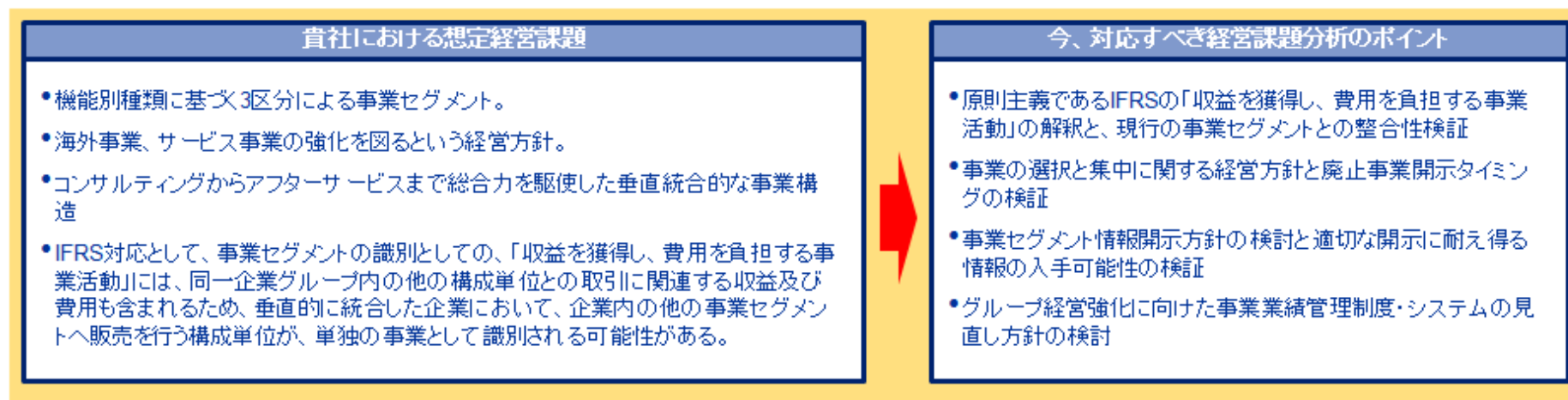
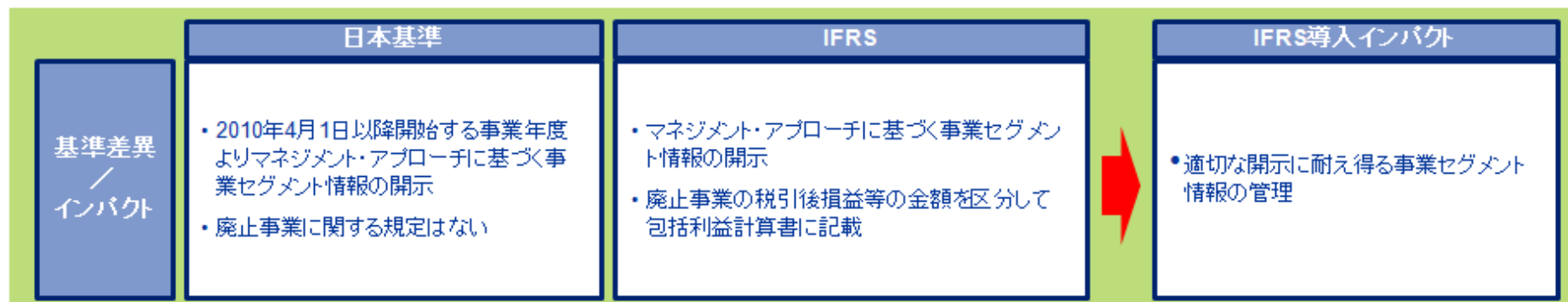
他の企業への関与から生じるリターンは、その企業の活動によって変動し、プラスにもマイナスにもなり得る。親会社に生じるリターンには、配当や子会社から分配されるその他の経済的な便益、親会社に帰属する子会社の価値変動、契約による報酬のほか、自らの資産と子会社の資産を組みあわせて自らの価値を増加されるようなことや費用の削減も含まれる(公開草案17項(2))

議決権の過半数を保有しない場合の支配の指標

- ① 報告企業が、統治機関を支配でき、戦略的な経営及び財務の方針を決定
 - ・企業の統治機関のメンバーを選出する手続きを支配している。または、議決権持分の他の保有者から代理権を得る
 - ・企業の統治機関の欠員を補充するために、次の選出までメンバーを指名
- ② 報告企業が企業の主要な経営幹部を指名、雇用、再選出または解雇できる
- ③ 報告企業がその企業と資源を共有している
 - ・(例) その企業と報告企業は統治機関の同じメンバーを有する。または主要な経営幹部または他のスタッフを共有している。
- ④ **報告企業が、報告企業に便益をもたらす重要な取引を締結して、その企業を指示する力を有している**
- ⑤ 報告企業が、その企業の残余財産にアクセスする権利を有する

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(5)

マネジメント・アプローチと廃止事業の区分開示

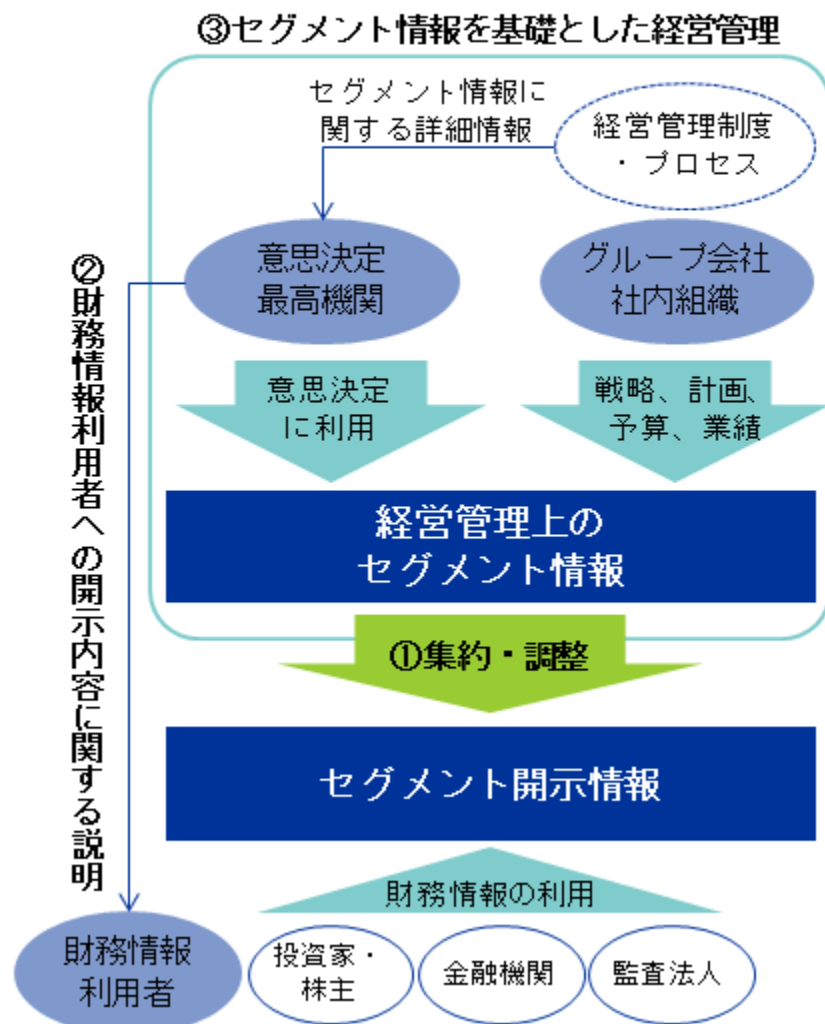


【廃止事業の区分開示を含めた事業セグメント開示方針の検討と事業業績管理制度・システムの見直し方針策定】

・現行開示している事業セグメント情報を検証し、事業の選択と集中の方向性と廃止事業の開示タイミングも考慮した、グループ事業業績管理制度・システムの見直し方針を策定する。あわせてグループ経営強化に向けた事業業績管理高度化に向けた方針も策定する。

IFRSを見据えて、今、対応すべき経営課題のポイント例(5)

マネジメント・アプローチによるセグメント情報開示への対応には、会計基準に定められているようにセグメント情報の体裁を整えるだけでは不十分であり、開示による影響を加味したIR戦略や、セグメント情報の基礎となる経営管理の仕組みを整える必要がある。



マネジメント・アプローチの対応ポイント

開示資料の作成 (①)

経営管理上のセグメント情報を報告セグメントに集計し、連結財務諸表との差異を調整した上で開示しなければならない

財務情報利用者 への説明 (②)

開示される情報が、実態に近づき、詳細化されることで、例えば不採算事業等についての詳細な説明が求められる可能性がある

セグメント情報を基礎とした経営管理の仕組み (③)

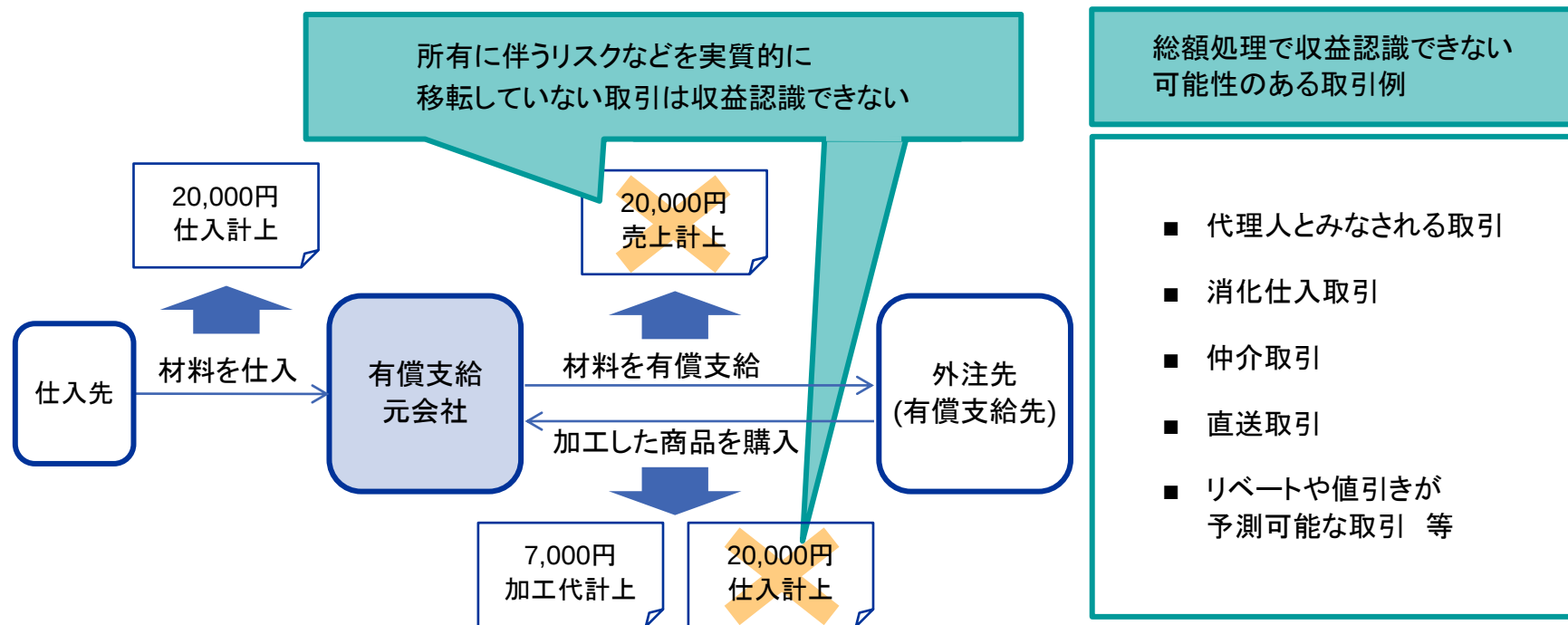
各事業の業績や計画を把握し、開示情報の作成や説明を行うためには、グループ全体のセグメント管理の仕組みが構築されている必要がある

個別課題(インパクト)項目

収益認識プロセス 収益認識できない取引(1/2)

契約上取引の当事者となる場合であっても、通常追うべき様々なリスクが実質的に移転していないと考えられる取引は、手数料相当額のみを収益認識することになります。

有償支給の例



	日本基準	IFRS (IAS第18号 8,13,14,16項,付録5項)
相違点	■ 明確な規定はないが、収益認識は実現主義	■ 持分の増加をもたらす経済的便益の総流入のみを収益として認識する ■ 法律上の所有権が移転していても、所有に伴うリスク及び経済価値を売手が保持している場合には、収益は認識しない ■ 物品を後日買い戻す契約では、当初の販売取引と買戻契約を一体の取引として取扱う

個別課題(インパクト)項目 収益認識プロセス 収益認識できない取引(2/2)

対応策(例)

IFRSに合わせた収益認識方法
を確立する

業務

- 契約書の文言等の精査により、取引毎に収益認識ルールを整備

プロセス

- 収益認識ルールに合わせた在庫管理・債権管理を行う仕組みを構築

対応イメージ(有償支給の例)

取引開始前

契約

収益認識する取引を実質判定

日次

取引明細

取引コードで収益・費用を紐付け

販売管理		購買管理	
純額	○	純額	○
取引コード	4649	取引コード	4649
販売先	A社	販売先	B社
金額	3,000円	金額	3,500円

仕訳

売掛金／売上仮勘定 3,000円
仕入／買掛金 3,500円
売上仮勘定／仕入 3,000円

売掛金／売上仮勘定 3,000円
仕入／買掛金 3,500円

F/S

売上 0円
仕入 500円
粗利 ▲500円

売上 3,000円
仕入 3,500円
粗利 ▲500円

月次

収益・費用は純額で表示
債権・債務は総額で表示

純額表示しない場合

個別課題(インパクト)項目 固定資産管理プロセス(1/2)

有形固定資産及び無形資産について、より経済実態に即した資産計上、償却、減損が求められます。

コンポーネント・ アカウンティング	有形固定資産に関して初期に認識された金額を異なる償却方法や耐用年数を採用することが妥当な構成部分に配分し管理	
実態に即した耐用年数、 残存価額、償却方法	耐用年数	資産が使用されると見込まれる期間
	残存価額	耐用年数後の資産の処分によって獲得されるであろう金額
	償却方法	経済的便益の費用消去パターンを反映した方法
減損テスト対象と 減損戻入れ	減損テスト 対象	減損の兆候に資産の陳腐化等が含まれる将来のキャッシュフロー (割引前)との比較を行わない為、減損対象が拡大する可能性大
	減損戻入	過去に減損した資産の価値が回復した場合には、戻入を行う (のれんを除く)

相違点	日本基準	IFRS(IAS 第16号、IAS 第23号、 IAS 第36号、IAS 第38号)
資産 計上	■ 資産計上単位に関する具体的な規定はない ■ 実務上、法人税法基準の用途、細目等の区分で計上	■ コンポーネント・アカウンティングによる資産計上 ■ 開発及び、借入費用の資産化(後述)
償却	■ 経済的使用価値に基づき耐用年数、残存価額、償却方法を決定 ■ 実務上、税法基準に準拠	■ 耐用年数、残存価額、償却方法について、実態に即した独自の見積りより決定
減損	■ 減損の兆候(経営環境の著しい悪化等) ■ 減損の兆候がある場合、減損の認識判定を行った後、減損テストを実施 ■ 減損の戻入を行わない	■ 減損の兆候(資産の陳腐化等も確認) ■ 減損の兆候があれば、減損テストを実施 ■ 減損の戻入を行う

個別課題(インパクト)項目 固定資産管理プロセス(2/2)

対応策(例)

IFRSに合わせた収益認識方法を確立する

業務

- 契約書の文言等の精査により取引毎に収益認識ルールを整備

プロセス

- 収益認識ルールに合わせた在庫管理・債権管理を行う仕組みを構築

対応イメージ

資産計上

資産の取得

飛行機 250億円

資産計上
(コンポーネントアカウ
ンティングによる)

機体
200億円

エンジン
50億円

資産を計上する際に、重要な構成部分に分配して計上

(重要な構成部分: 主要な検査費用やオーバーホール費用等無形の構成部分も含む)

耐用年数等の
設定

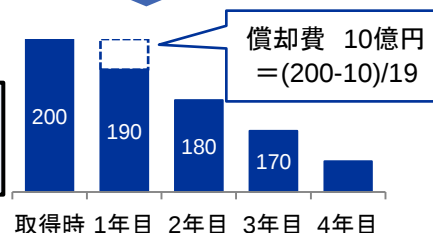
耐用年数: 19年
償却方法: 定額法
残存価額: 10億円

耐用年数: 10年
償却方法: 定額法
残存価額: 5億円

実態に応じた耐用年数、償却方法、残存価額の設定

償却

償却
(1年目)



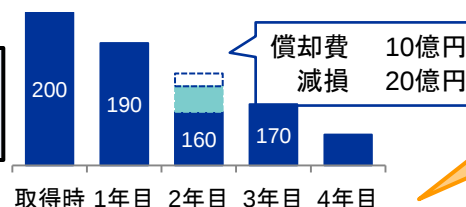
日本基準

勘定科目	航空機
細目	飛行機
耐用年数	10年
償却方法	定率法
残存価額	1円

IFRS

勘定科目	航空機	航空機
細目	機体	エンジン
耐用年数	19年	10年
償却方法	定額法	定額法
残存価額	10億円	5億円

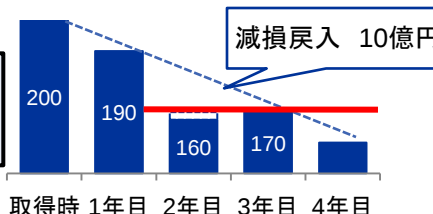
減損の発生
(2年目)



当初の帳簿価額170億円までしか戻入出来ない

減損

減損の戻入
(3年目)

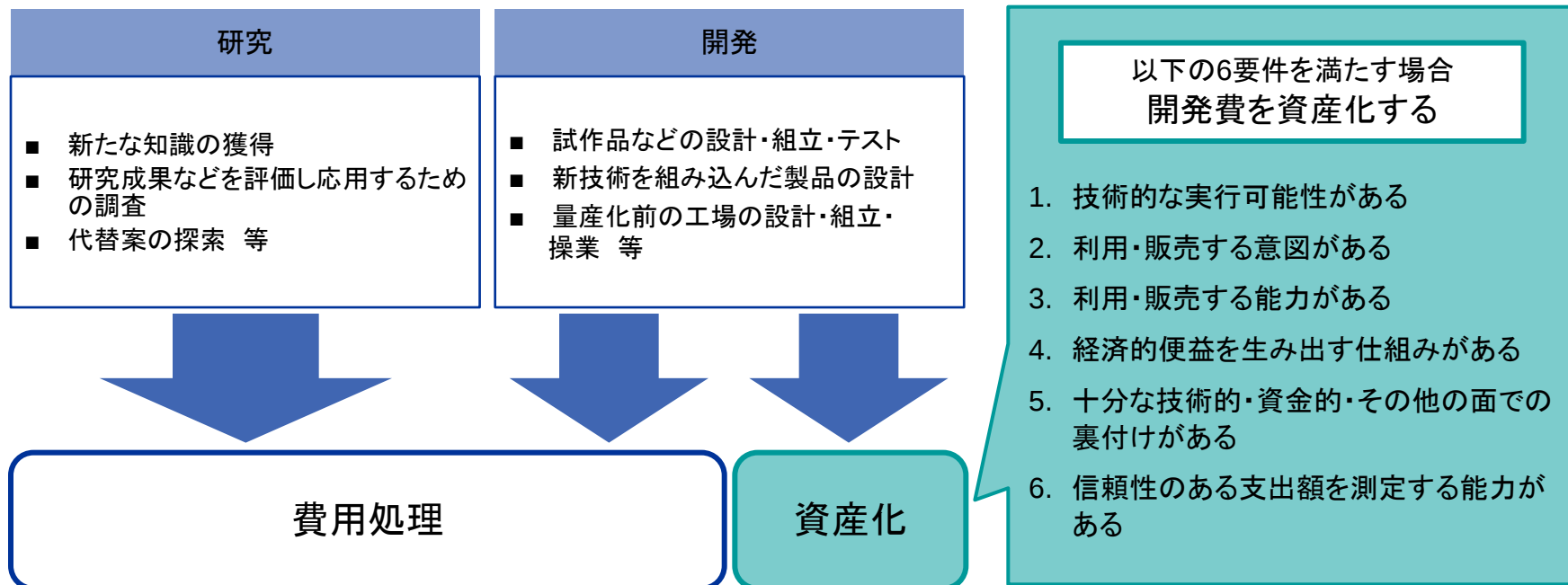


減損戻入のために
以下の情報の保持が必要

- 取得価額・減価償却累計額
- 減損金額
- 減損しなかった場合の帳簿価額

個別課題(インパクト)項目 開発費の資産化(1/2)

将来の経済的便益をもたらす開発費は、資産化する必要があります。



	日本基準	IFRS (IAS38号)
相違点	■ 開発費は発生した期間の費用として処理	■ 開発費の一部(将来の経済的便益をもたらすもの)を資産化

個別課題(インパクト)項目 開発費の資産化(2/2)

対応策(例)

資産化する開発費を収集
するプロセスを追加する

業務

- 資産化ルール(資産化のタイミング、対象となる費用)の整備
- 資産化判断プロセス、発生費用の収集プロセスの確立

プロセス

- 業務負荷を勘案し、開発費管理システムの導入を検討

情報収集

労務費	材料費	...
減価償却費	電気代	...

- 労務費以外の直接費
(伝票入力時にプロジェクトNo.を入力)
- 労務費
(プロジェクトNo.毎の工数を入力)

開発費の算定

PJ No.	直接費			間接費		開発費
	材料費	労務費	・・費	電気代	減価償却費	
1	4,500	550,000	500	65,000	20,000	640,000
2	2,000	250,000	1,200	45,000	11,000	309,200
3	8,000	1,000,000	6,000	120,000	49,000	1,183,000
4	2,500	100,000	400	50,000	1,400	154,300

間接費は適切な配賦基準を設けて各プロジェクトに配賦

資産化の6要件を満たしたプロジェクトを資産化する

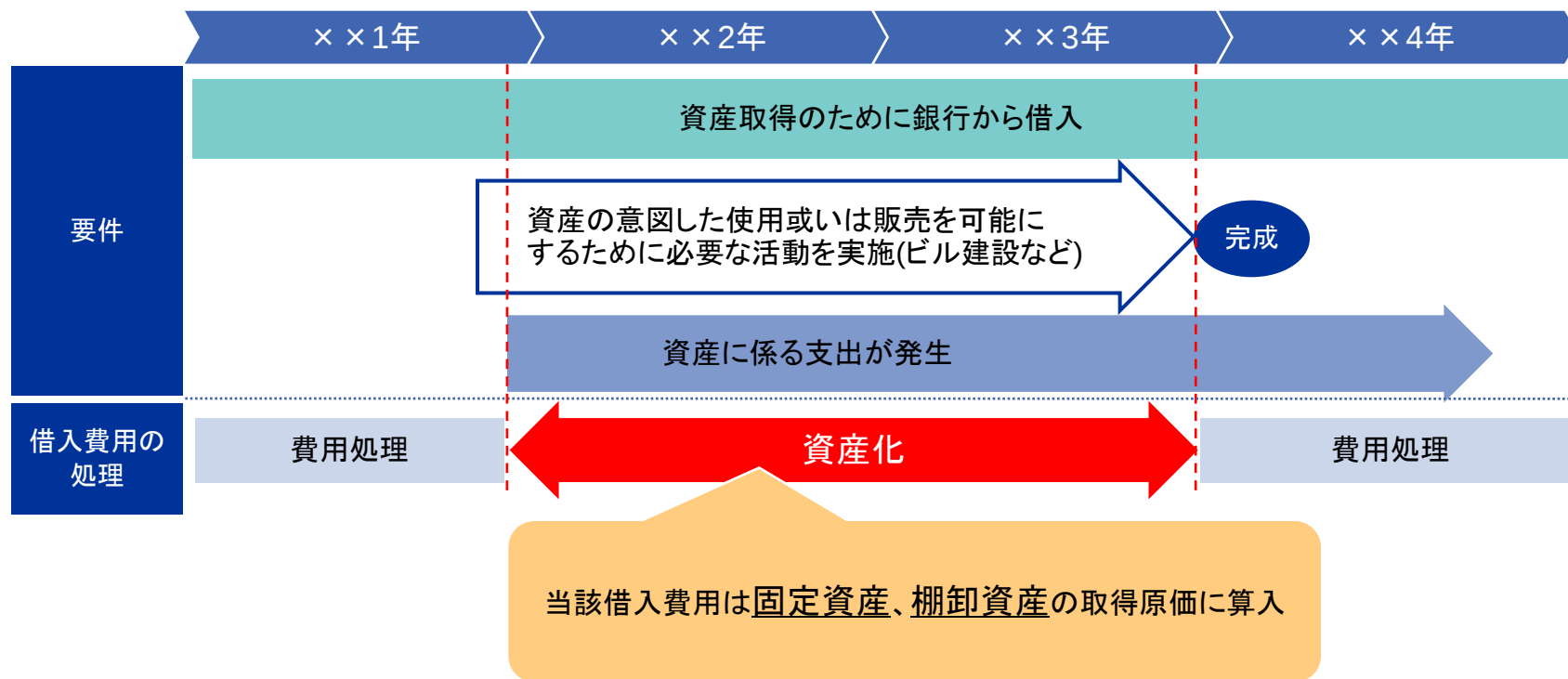
資産として管理

固定資産管理				
No.	科目	金額	年数	償却
1	開発費	1,183,000	4年	定率
2	開発費	154,300	5年	定額

耐用年数・償却方法を決定し、
毎期償却

個別課題(インパクト)項目 借入費用の資産化(1/2)

使用・販売準備に相当な期間を要する資産の取得に関わる借入費用は、資産化する必要があります。



	日本基準	IFRS (IAS 第23号)
相違点	借入費用は、発生期間の費用として処理する (資産と借入が明確に対応している場合は、建設工事が完成するまでの期間の借入利息は取得原価に算入することが出来る。)	- 資産に直接起因する借入費用は資産化する (一般目的借入金の場合は、資産化率を用いて配分する) - その他の借入費用は、発生期間の費用として処理する

個別課題(インパクト)項目 借入費用の資産化(2/2)

対応策(例)

資産化する借入費用を収集するプロセスを追加する

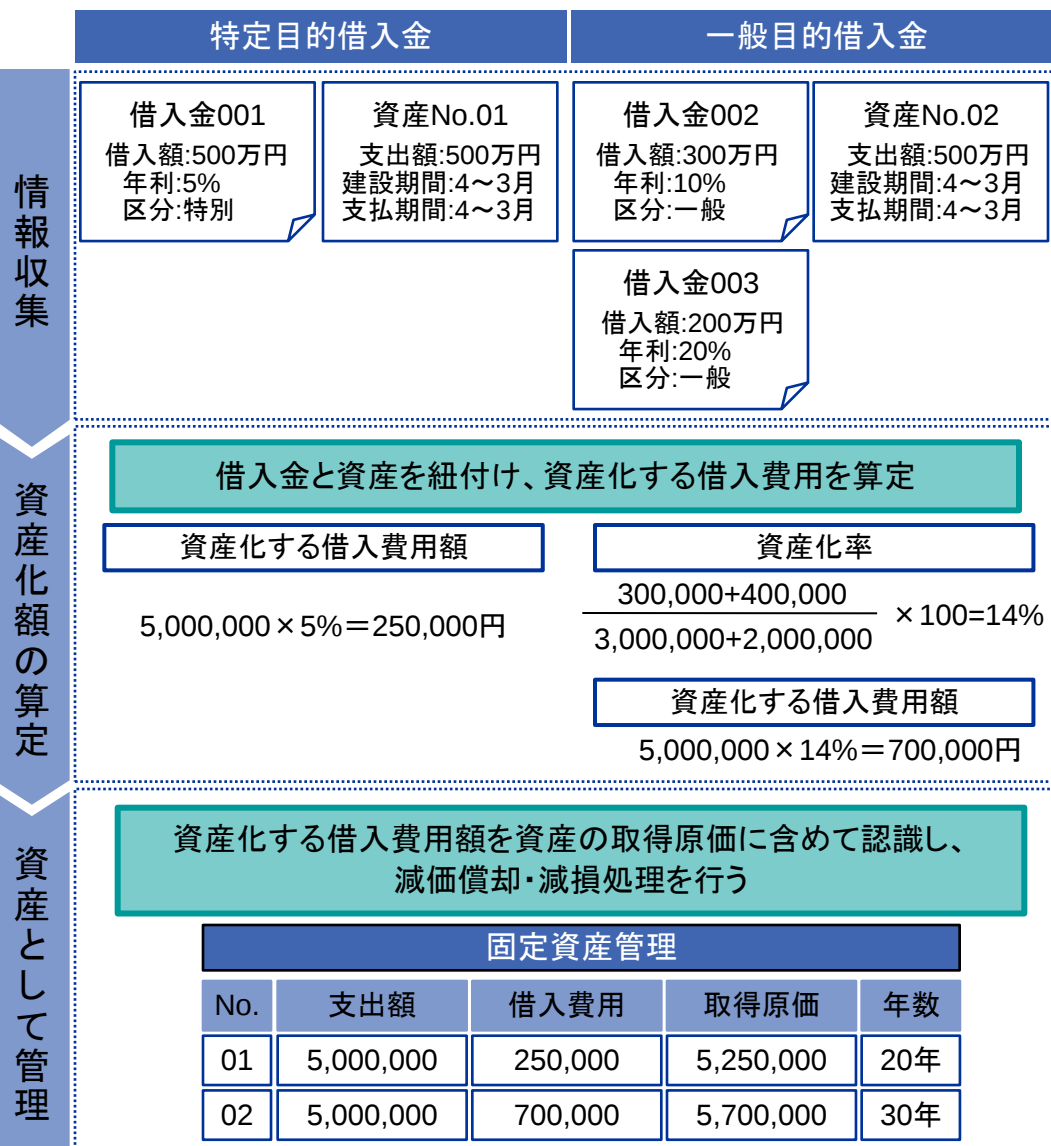
業務

- 資産化開始のタイミングを判断するルール、収集すべき情報を決定
- 借入金を区分(特定目的/一般目的)し、資産と紐付けて管理

プロセス

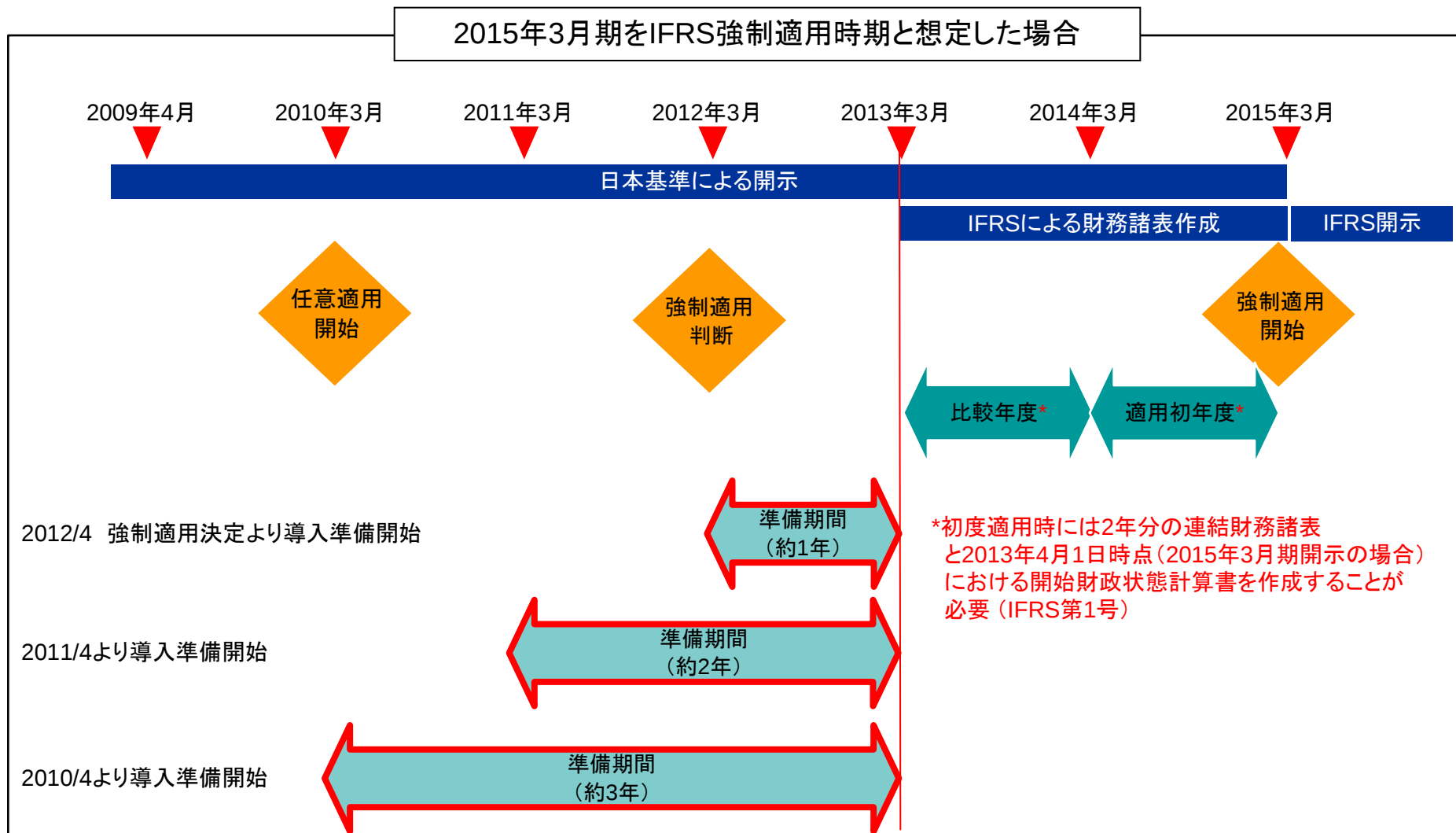
- 業務負荷を勘案し、借入金管理システムの導入を検討

対応イメージ



IFRS導入準備に要する期間と着手タイミングについて

- 2015年3月期より強制適用が開始されると想定する場合、実質的な準備期間は約1年間しかありません。
- 早い段階で自社グループにおけるIFRS導入に要する期間の検討が行われる必要があると考えられます。



経理以外の他部署においても、様々な経営課題が存在する。これらをIFRSに関連付けていくことにより体系的・効率的な対応が可能となる。そのために「経営課題分析」が必要となる。

将来の経営戦略や事業戦略を策定しなければ(事業の選択と集中)...

国際会計基準(IFRS)への対応もそろそろ考え始めなければ...

リスク管理体制に不安がある...



グループトップ

連結子会社や事業部門を統一した基準で評価できる会計制度が必要だ

経営の意思決定を支援できるシステムを導入したい...

資産の効率的な運用、新事業の創出に向けた活動強化

IFRSへの対応と関連付けて、
グループ内の様々な課題を体系的・
効率的に解決していくことが合理的

↓
経営課題分析の必要性

生産革新活動・業務革新活動による生産性向上

グループ内での最適な生産地を決定したい

在庫適正化、固定費構造の見直し、原料使用率の改善



製造部

新事業を開拓していきたい

コスト構造を踏まえた最適なプライシング



営業部



人事部

将来を見据えた人材育成をしていかなければ...

部門や個人の業績評価が実情に即していない...



経理部

連結決算に要する日数を短縮したい



総務部

BCP/BCMへの対応を図っていきたい



情報システム部

情報システムの更新期限が過ぎている

情報システムのインフラ強化を図り、運用コストを削減したい

会計基準差異だけではない、様々なレベルのIFRS対応「インパクト」と「経営課題」

IFRS適用においては、会計処理の差異に関する検討だけでなく、以下の項目(経営課題)についても検討する必要がある。

また、これら経営課題への対応は、

- ①システム基盤整備やグループ経営構造の見直し等、他の経営課題対応の前提となるような「インフラ整備課題」に関するものと、
- ②制度設計や業務設計など、IFRS適用のために仕組みを変えていくために必要な「制度・業務の変更課題」に関するもの、
- ③設計された制度や業務を実際に運用し、変革された仕組みに適應していくための「新制度・業務への移行課題」に関するものがある。

①インフラ整備課題

主な IFRS インパクト	➤連結範囲の拡大（支配権のおよぶ全ての子会社を連結対象に含めなければならない） ➤決算期の統一（グループレベルで原則的に決算期を統一しなければならない） ➤マネジメントアプローチの導入（グループレベルでの意思決定体制・プロセスの存在を前提としている）
---------------------	---



想定される 経営課題	➤重要性の低い、小規模で対応能力の乏しい多数の子会社の存在 ⇒ 子会社の整理・統合 ⇒ 小規模子会社向けシェアード・サービスセンターの構築 ➤各社バラバラの情報システム ⇒ IFRS対応を見据えた情報システムのアップグレード ⇒ 親会社情報システム基盤の関係会社各社へのロールアウト ⇒ グループ情報システムの統一化 ➤各社バラバラの決算期／脆弱なグループ業績管理 ⇒ グループ会社決算期の統一と決算早期化対応 ⇒ 事業構造の見直しとグループ業績管理システムの導入
---------------	---

会計基準差異だけではない、様々なレベルのIFRS対応「インパクト」と「経営課題」

② 制度・業務の変更課題

主な IFRS インパクト	▶原則主義（ 会計処理のための詳細なルールは企業が監査人と協議して決定 ） ▶会計基準差異（ 収益認識や有形資産等、業務・システムへの影響の大きい日本基準との差異の存在 ） ▶内部統制対応（ 金商法対応のためIFRS対応に合わせて内部統制業務等の変更が必要となる ）
---------------------	---



想定される 経営課題	▶業務プロセスの変更 ⇒ グループ内で統一された経理規程・会計処理マニュアルの整備 ⇒ IFRS対応した連結会計／個別会計業務の再設計 ⇒ IFRS対応した会計関連業務(販売・購買・生産等)の再設計と関連規程・マニュアルの見直し ▶システムの変更 ⇒ 会計処理の変更に伴うアプリケーション(連結／個別会計／販売等業務)システムの変更対応 ⇒ 会計基準に応じた勘定科目の統一、マスタデータの標準化 ▶内部統制の変更 ⇒ グループレベルでの内部統制評価範囲・作成文書・関連規定の見直し ▶経営管理の変更 ⇒ IFRS対応した管理会計指標・帳票・評価ポイント等の見直し
---------------	---

会計基準差異だけではない、様々なレベルのIFRS対応「インパクト」と「経営課題」

③新制度・業務への移行課題

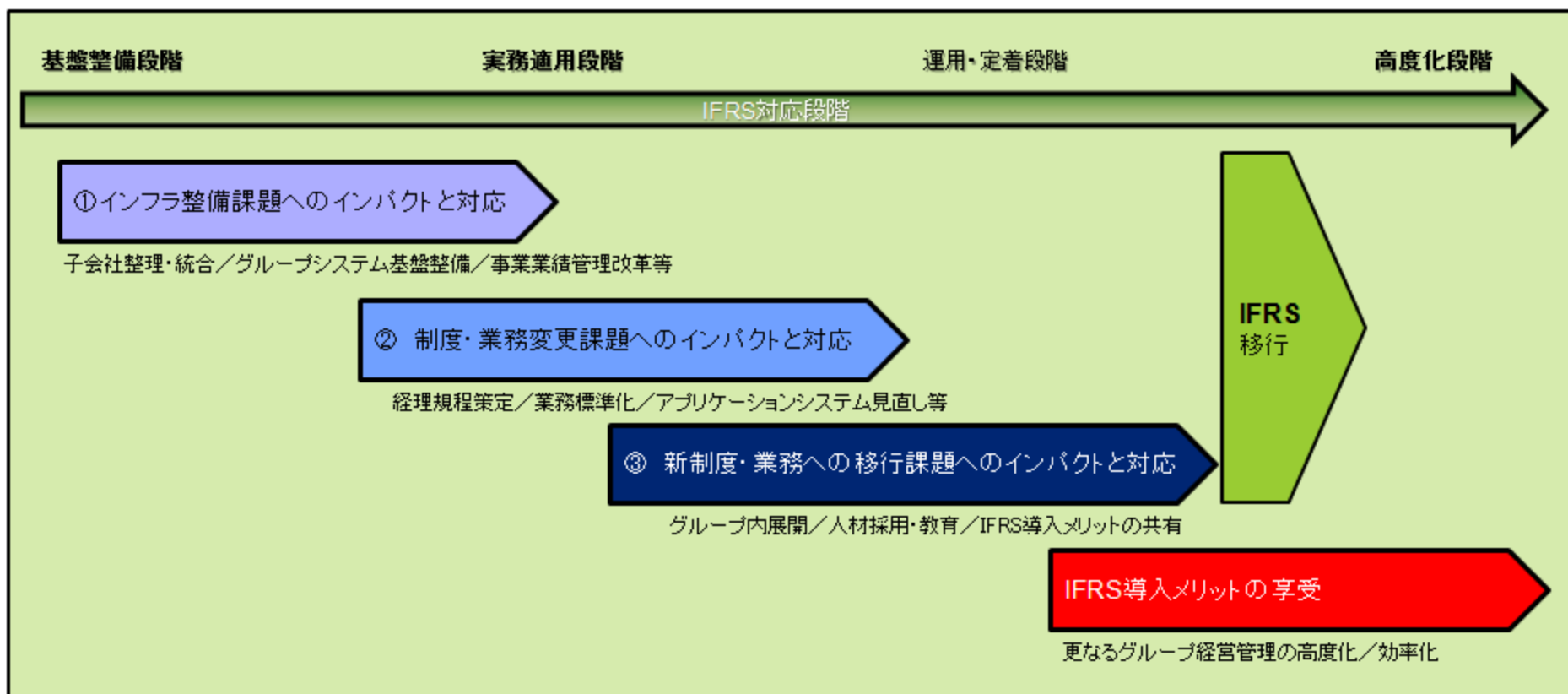
主な IFRS インパクト	➤グループでの統一的処理（ IAS第27号においてグループ内で共通の会計処理実施を要求） ➤LOCAL基準の存在（ 会社法・税法の対応によりIFRSとは別に現地基準への対応が必要になる） ➤IFRS導入メリットの共有（ IFRS導入の将来的なメリットをグループ内で共有し、対応への理解と協力を得る）
---------------------	---



想定される 経営課題	➤グループ内への展開・浸透 ⇒ IFRS規程等のグループ内への展開 ⇒ IFRS導入必要性や対応手続きに関するグループ内説明会の実施 ⇒ IFRS導入手続きに関するグループレベルでのPDCAサイクル管理の実施 ➤人材の確保・育成 ⇒ グループレベルでの人材教育の実施 ⇒ グループレベルでの専門家人材の採用 ➤IFRS導入メリットの共有 ⇒ グループ経営管理システム高度化に関する方針策定 ⇒ ポストJ-SOX対応のための効率化方針策定 ⇒ シェアード・サービスセンター構築に関する方針策定
---------------	--

想定されるIFRS対応シナリオと経営課題分析の必要性

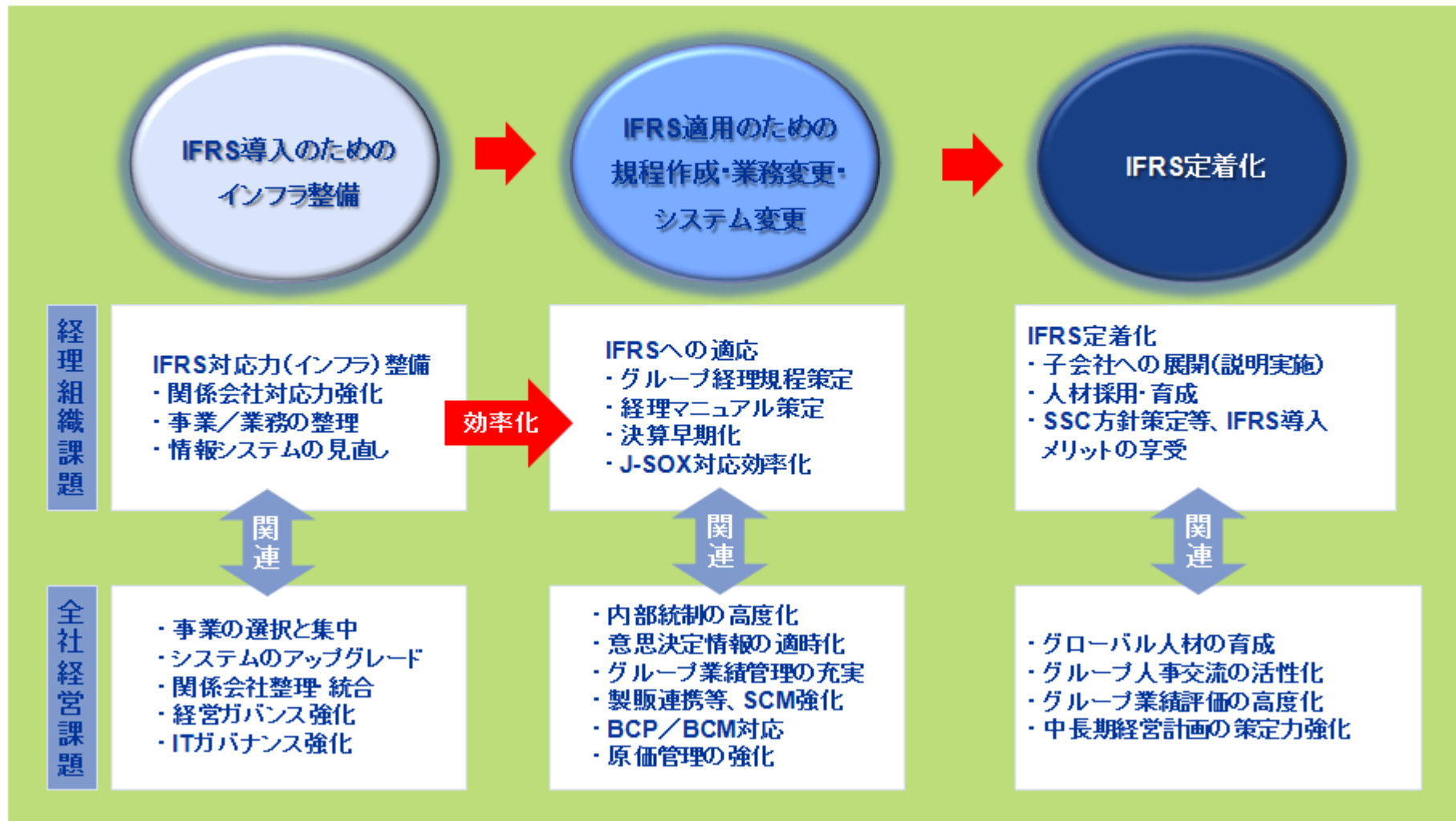
- ◆これまで述べてきた、「IFRS適用において検討すべき事項」については、それぞれの特性に応じて、以下のような対応順序になると考えられる。



- ◆IFRS対応に関する経営分析を実施して、単なる会計基準の差異に関するテクニカルな側面だけでなく、IFRS導入により、経営インフラや事業構造に与えるインパクトや、業務・システムに与えるインパクト等、多様な側面からIFRS対応に関する経営課題を見極める必要がある。
- ◆IFRS対応に関する経営分析により、IFRS対応段階に応じた課題を認識し、企業がどの時点・段階から経営課題を解決していくべきかを見極め、それに応じた取り組みを推進していく必要がある。

IFRS導入の「段階」と「全社的な経営課題との関連性」を踏まえた対応の必要性

- ◆全社的な課題と関連付けた体系的な対応をしないと、後で、手戻りや不整合が生じるリスクがある。
- ◆IFRS導入のためのインフラ整備をしてから具体的な制度設計や業務・システムの変更をしないと、不必要に多くのマニュアルを作成したり調整に手間取ったりすることになり、効率的な対応ができないリスクがある。



経営課題分析実施のメリット

✓ IFRS対応を見据えた経営課題分析実施のメリット

- ① **IFRS**対応は、経理の「部門課題」ではなく、全社的な「経営課題」であるという社内認識を醸成でき、全社的な取り組みを推進
- ② 中期経営計画等と関連付けた**IFRS**対応の取り組みの体系的な「プログラム化」により、経理部門におけるメリットとともに、他部署・他部門・関係会社におけるメリットも享受できるという社内合意の形成
- ③ **IFRS**対応の全社的取り組みの必要性に関する経営トップを含めた社内キーマンに対する啓蒙と**IFRS**対応推進に向けた経営トップ向け説明資料の作成(経営課題分析アウトプットを「企画書」として活用)
- ④ **IFRS**対応方針の明確化やインフラレベルの整備を先行的に行うことによる、**IFRS**導入準備作業(規程・マニュアル策定、業務・システムの変更等)実施の対象範囲の明確化と効率的対応
- ⑤ **IFRS**対応に伴うインフラレベルの整備による、決算早期化や事業業績管理の充実などのメリット最大化

IFRS導入において考慮すべき5つのポイント

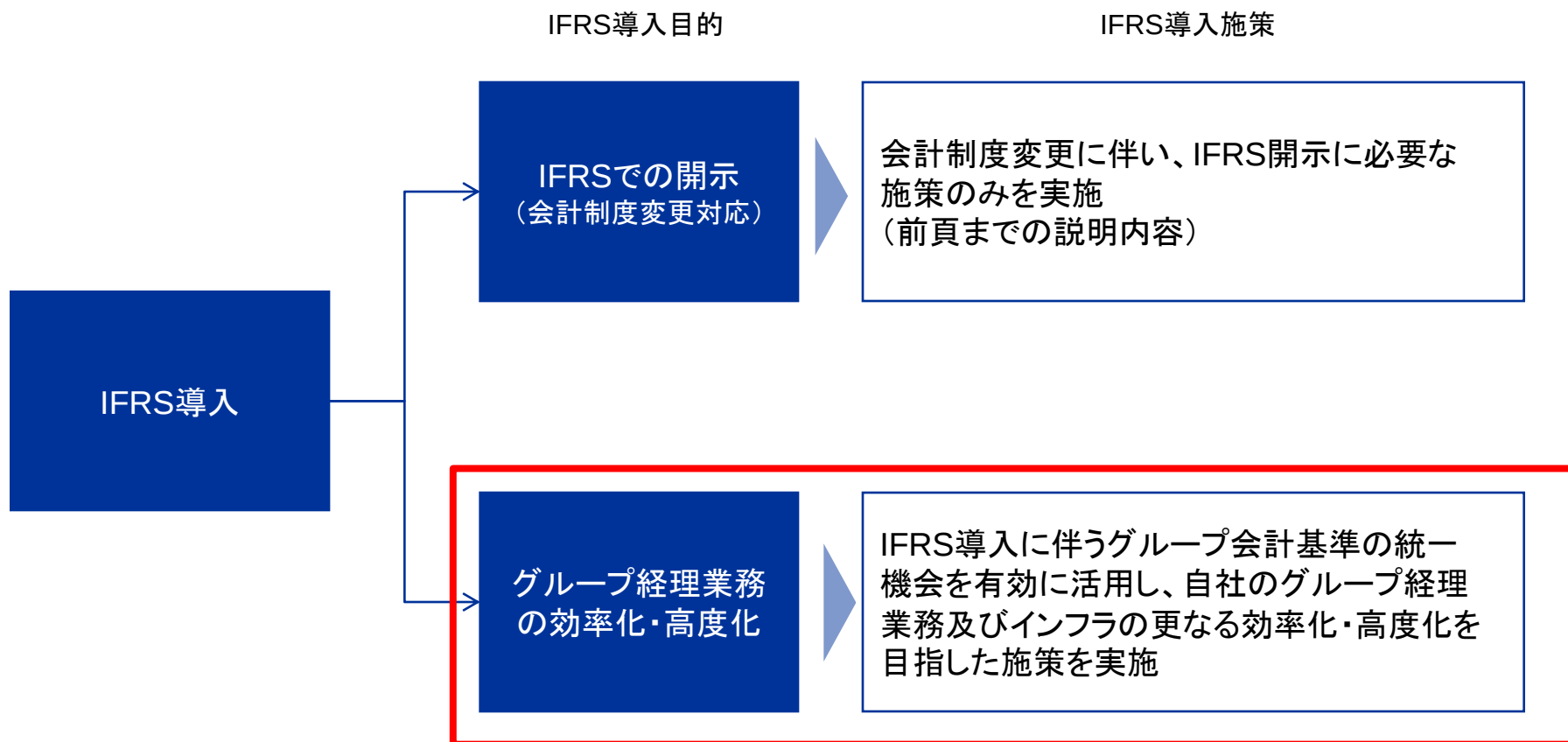
1	グループ会計基準の策定 (グループ会計方針・決算期の統一)	IFRSの会計基準は原則ベースであるため、導入に際してはグループ会計基準の策定を通じたグループ会計方針の統一、そして決算期統一が必要となります。また、会計処理内容に関するより多くの情報開示が求められます。
2	IFRS報告時点で 2期分の財務諸表が必要	IFRS報告時点において比較データとして2期分の財務諸表（財政状態計算書は3期分）が必要となるため、(IFRS第1号)日本基準とIFRSの財務諸表の両方を作成する期間への対応が必要となります。(並行開示への対応が必要)
3	複数会計基準への対応が必要	連結開示財務諸表をIFRSへ統一した後も、各国の税務申告及び法定決算用に現地基準の財務諸表についても継続的に作成する必要が生じる可能性があります。
4	現行の業務処理方法・ システムを見直すことが必要	収益認識、固定資産の減価償却など経理部門の組替処理では対応できない変更項目への対応が必要となるため、経理のみならず、関連部門における業務処理方法及び、現行システムの改修が必要となります。(連結システム改修は必須)
5	会計基準変更に伴う 事業計画数値の見直し	会計基準をIFRSへ変更することに伴い、売上・利益計画数値の見直しが必要となります。

IFRS導入事例からの示唆(IFRS開示目的)

1	グループ経理規程・ 実務処理ガイドの策定	IFRSは原理原則主義であるため、導入に際してはグループ経理規程の策定が不可欠となる。また、円滑な導入を実現するために規程に加え、実務処理ガイド(初年度導入指示書・事業部別ガイド)を作成することが望ましい。
2	インパクト分析結果に基づく 全体計画の早期策定	コンバージェンスが進められてきたとはいえ、日本基準とIFRSにはまだ一定の隔たりがあるため、IFRS基準の連結対象会社の把握(導入スコープの把握)とインパクト分析を早期に行い、自グループでのIFRS導入負荷・必要期間を把握した上で、適切な全体計画(導入方針・目標スケジュール)の策定を行う必要がある。
3	複数会計基準 対応方針の明確化	連結開示財務諸表をIFRS基準へ統一した後も、各国の税務申告・法定決算用に現地基準の財務諸表についても継続的に作成する必要がある。早い段階で複数会計基準への対応方針(システム対応方針を含む)を決定する必要がある。
4	IFRS導入要員の育成	IFRSベースのグループ経理規程導入により本社経理部門による管理強化が可能となる一方で、経理部門は、IFRSの知識に裏付けられた情報収集と情報発信が常に要求される。そのため、IFRSベース及びグループ経理規程に精通し、自社のビジネス展開を理解しているIFRS導入要員の育成または確保がIFRS導入の鍵を握る。
5	本社関係部門・連結子会社・ 監査人との連携体制の整備	グループ本社にて策定されるIFRS基準のグループ経理規程のユーザーは本社経理部門・連結子会社経理担当者である。また、グループ経理規定に準じて作成された連結財務諸表は監査人による監査を受けることになる。従って、規程作成に先立ち、本社関係部門・連結子会社・監査人との連携方法・体制を検討される必要がある。

IFRS導入目的と導入アプローチ

- IFRS導入事例を調査した結果、IFRS導入企業は導入目的の観点から2つのグループに分かれ、導入アプローチもおのずと異なったものになっていることが分かりました。
- 特に、強制適用に先行してIFRS導入に着手されている会社の多くが、IFRS導入を会計制度変更に伴い、義務的に対応するというよりはむしろ、この機会を自社のグループ経理業務課題の解決、及びグループ経営管理制度インフラ(経理インフラ)の更なる効率化・高度化を実現できる好機と捉えておられます。



IFRS導入を契機とするグループ経理インフラ改革目的と施策例

IFRS導入を自社のグループ経理業務課題の解決、及びグループ経営管理制度インフラ(経理インフラ)の更なる効率化・高度化を実現できる好機ととらえられている会社のIFRS導入目的と施策は以下のとおり

グループ経理インフラ改革施策

目的(Goal)

目的設定レベル

IFRS導入
(グループ会計基準の統一)

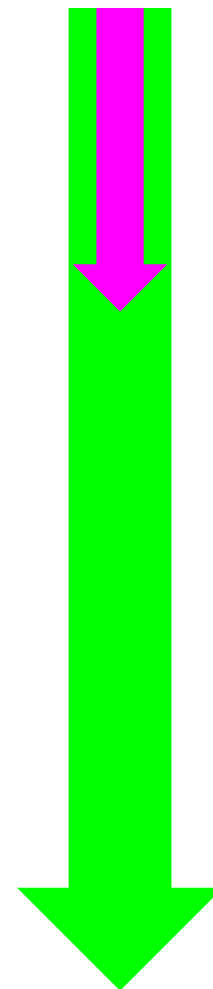
- 目的1: IFRS開示(会計制度変更対応)
- 目的2: グループ企業・事業部門業績の公正評価実現(共通基準)

グループ標準システム導入
(グループ会計基準の統一
により容易に)

- 目的3: グループ経理業務の標準化推進
- 目的4: グループ経理部員の負荷軽減
(経理処理自動化・発生源入力の徹底)
- 目的5: 経営層の意思決定早期化を促す決算早期化の実現
- 目的6: グループシステム標準化に伴うグループレベル
でのシステム保守・運用費用の低減

シェアードサービスセンター構築
(グループ会計基準・システム統一
により容易に)

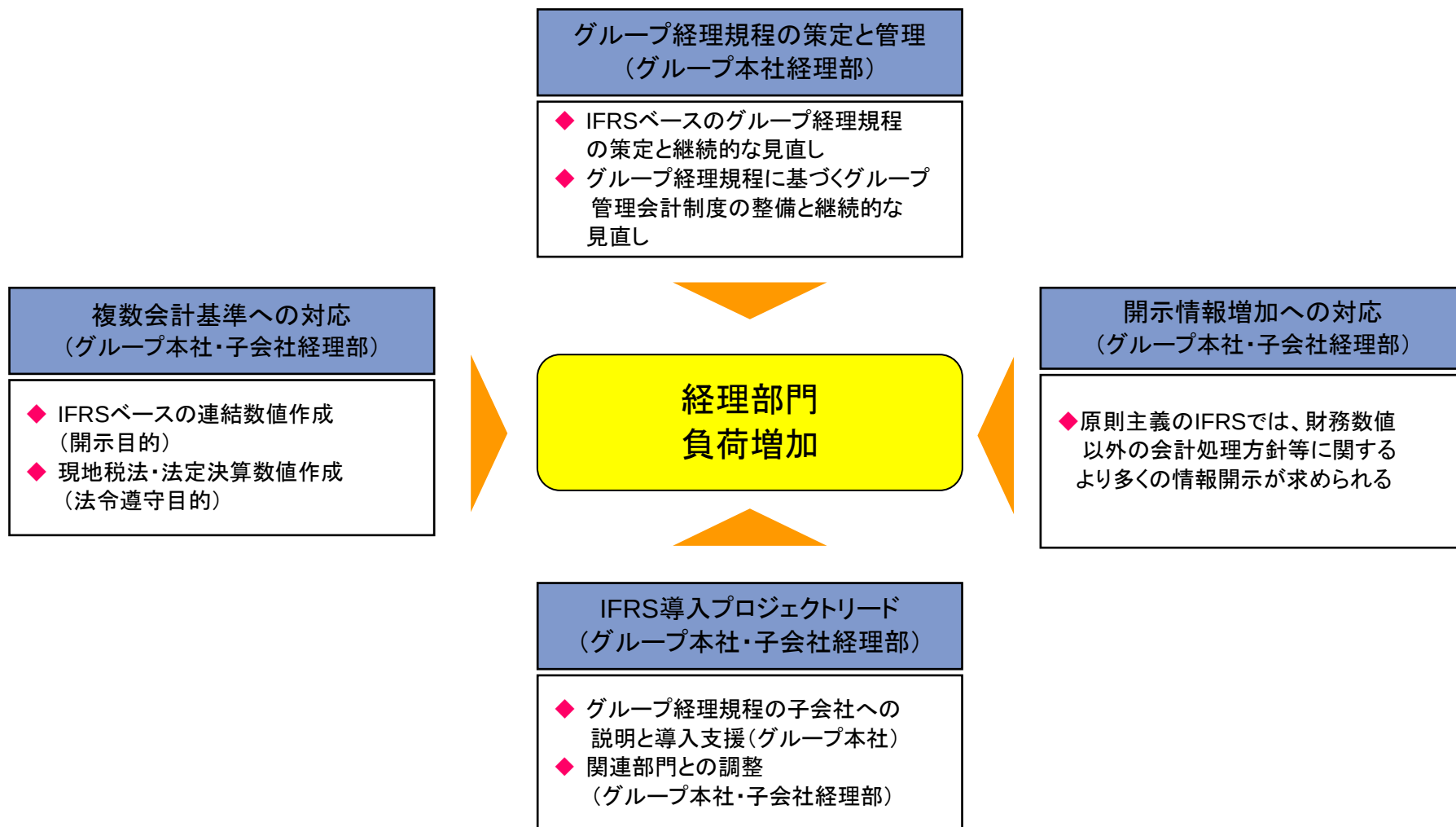
- 目的7: グループ経理部員数の適正化
- 目的8: 経理プロフェッショナル要員の育成⇒レベルUp
- 目的9: 内部統制機能の強化・効率化
SSC対象: 購買機能、請求・回収機能・人事機能・経理機能



グループ経理業務効率化・高度化を導入目標とされた背景

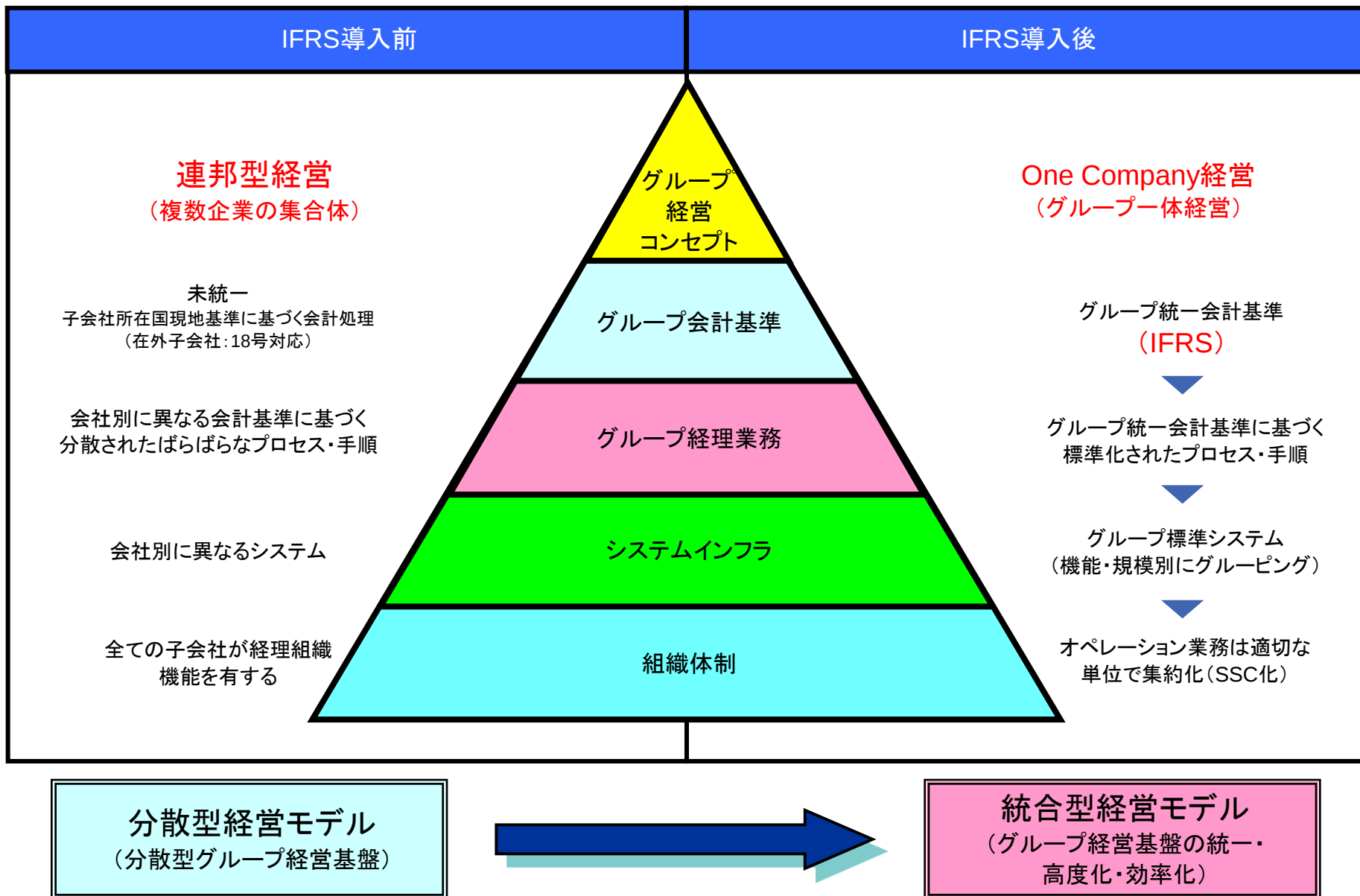
- IFRS導入が経理部門に与えるインパクト -

- IFRS導入に伴い、経理部門の工数(負荷)はグループレベルで増加することが予想されます。
- また、IFRS開示は連結ベースとなるため、親会社は勿論のこと、連結対象子会社経理メンバーにもIFRS及び、IFRSベースの経理規程内容を習熟いただく必要があります。こうした事柄を重視した会社はグループ経理業務の効率化・高度化をIFRS導入目的に加え、必要な対応(グループシステム標準化・SSC構築)を行われています。



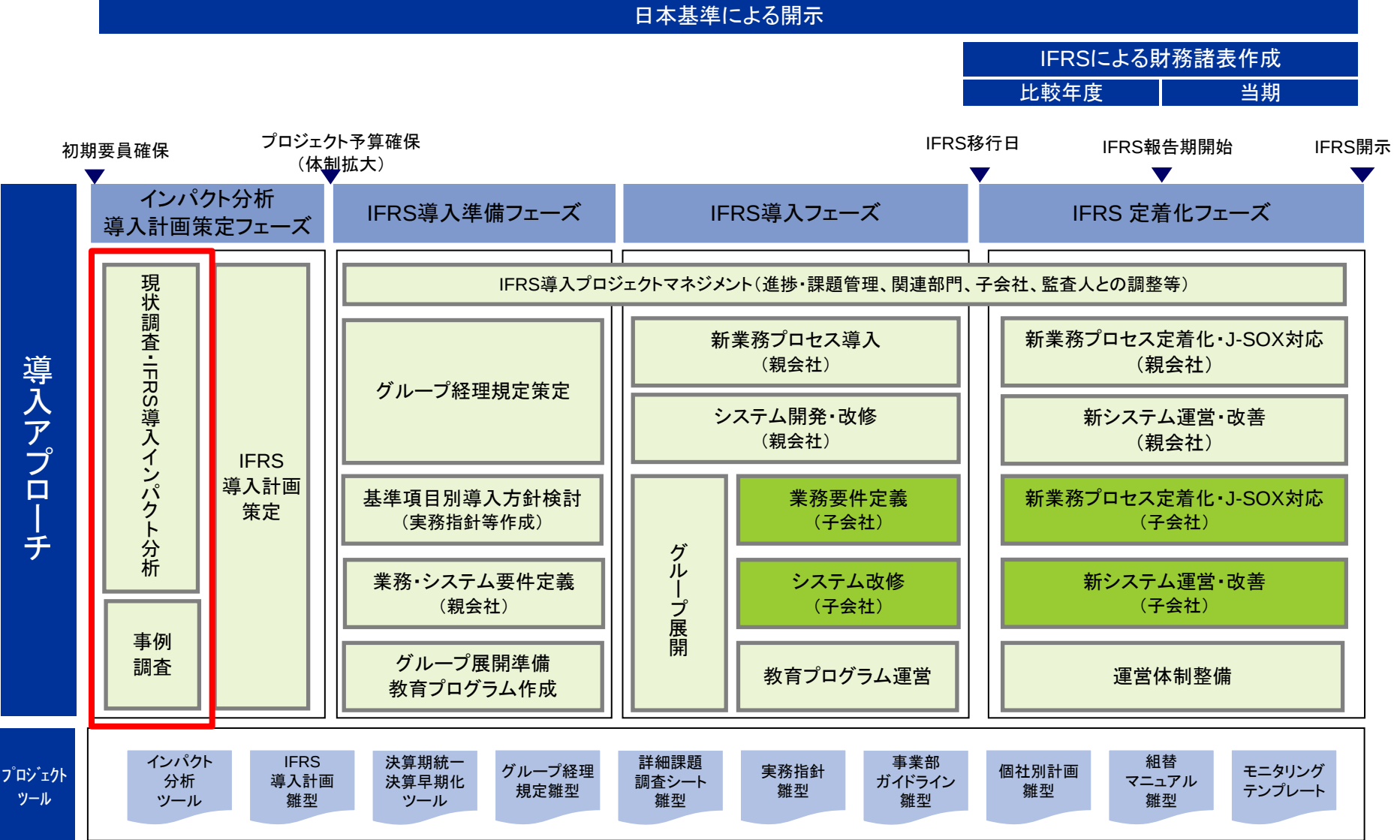
グループ経理インフラ高度化を目指す先進IFRS導入企業のゴールイメージ

- IFRS導入を契機とするグループレベルにおける経営基盤強化に向けた施策-



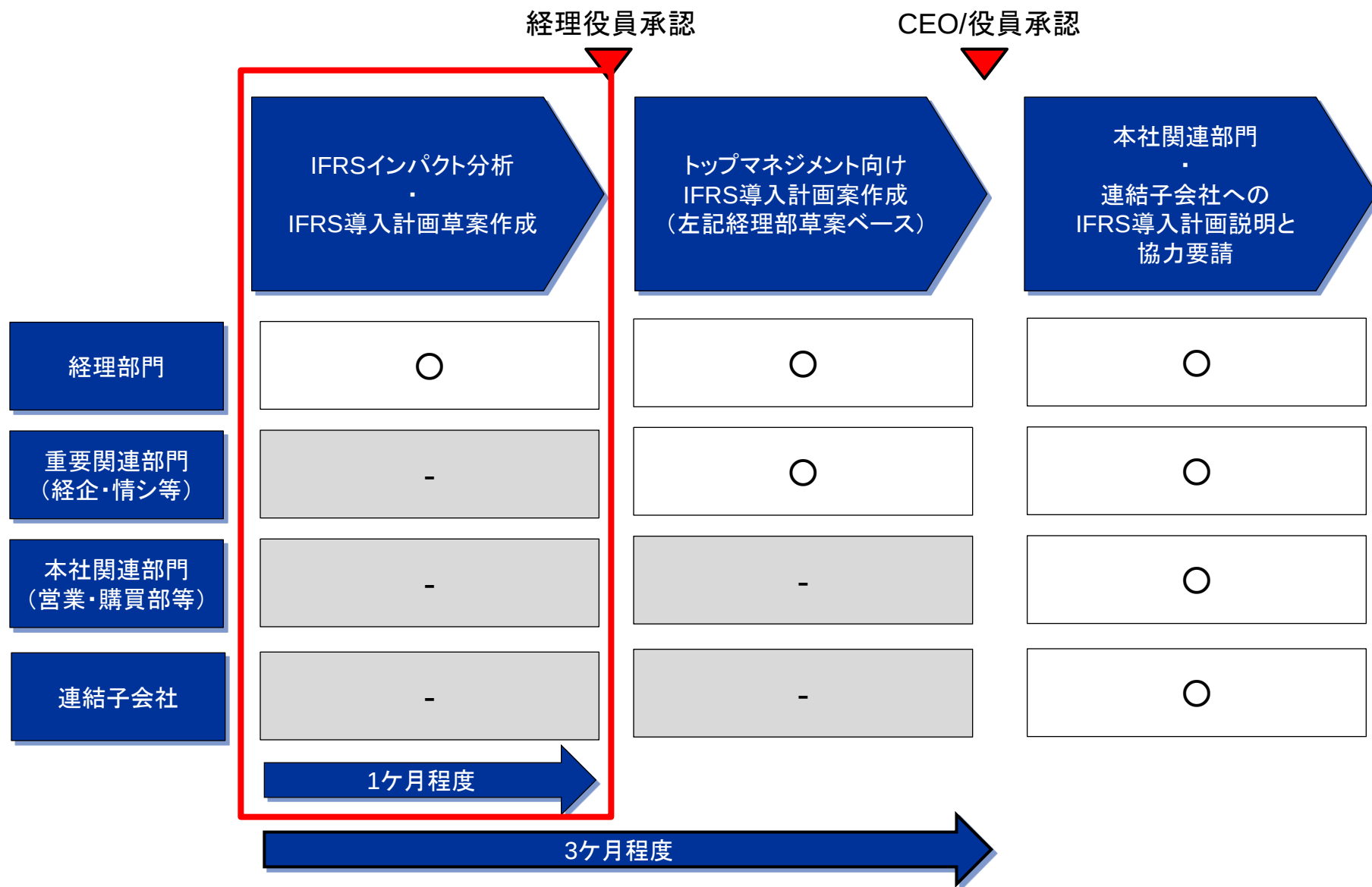
IFRS導入インパクト分析の位置付け

IFRS導入インパクト分析はIFRS導入に向けた最初の活動と位置付けられます。



IFRSインパクト分析とIFRS導入計画策定・展開の進め方例

- 過去のトーマツ支援事例より -



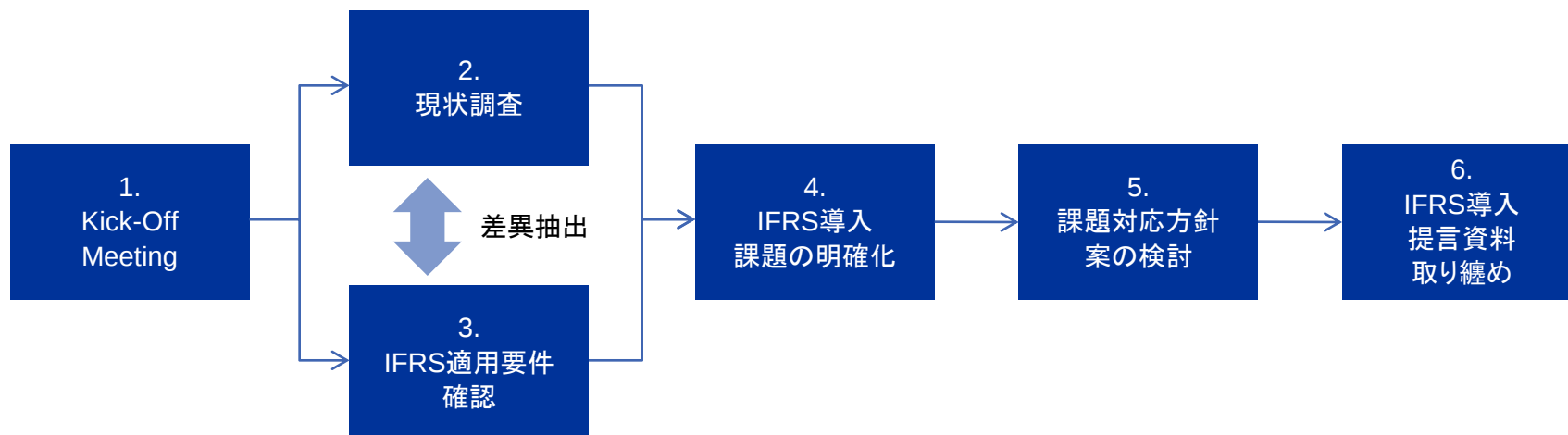
 : 次ページ以降の説明範囲

IFRS導入インパクト分析の進め方

IFRS導入インパクト分析活動

現状調査

インパクト(課題)明確化・対応方針の取りまとめ



- IFRS導入事例/主要論点の紹介
- 現状調査/インパクト分析の進め方確認
- タスク/スケジュール役割分担確認

- 貴社財務データ作成インフラ現状調査(全体項目及び、個別論点項目に関する現状調査)

- 貴社にて採用されている会計方針/業務処理内容/インフラ状況とIFRS適用要件との差異分析

- 現状とIFRS適用要件差異分析結果に基づくIFRS導入課題の明確化
- ①全般項目インパクト/
②個別項目インパクト
両面からの対応優先順位の検討

- IFRS導入課題解決に向けた対応方針案の策定
- 対応優先順位検討結果に基づく対応スケジュール案の検討

下記項目を提言資料として取り纏めるための助言・指導

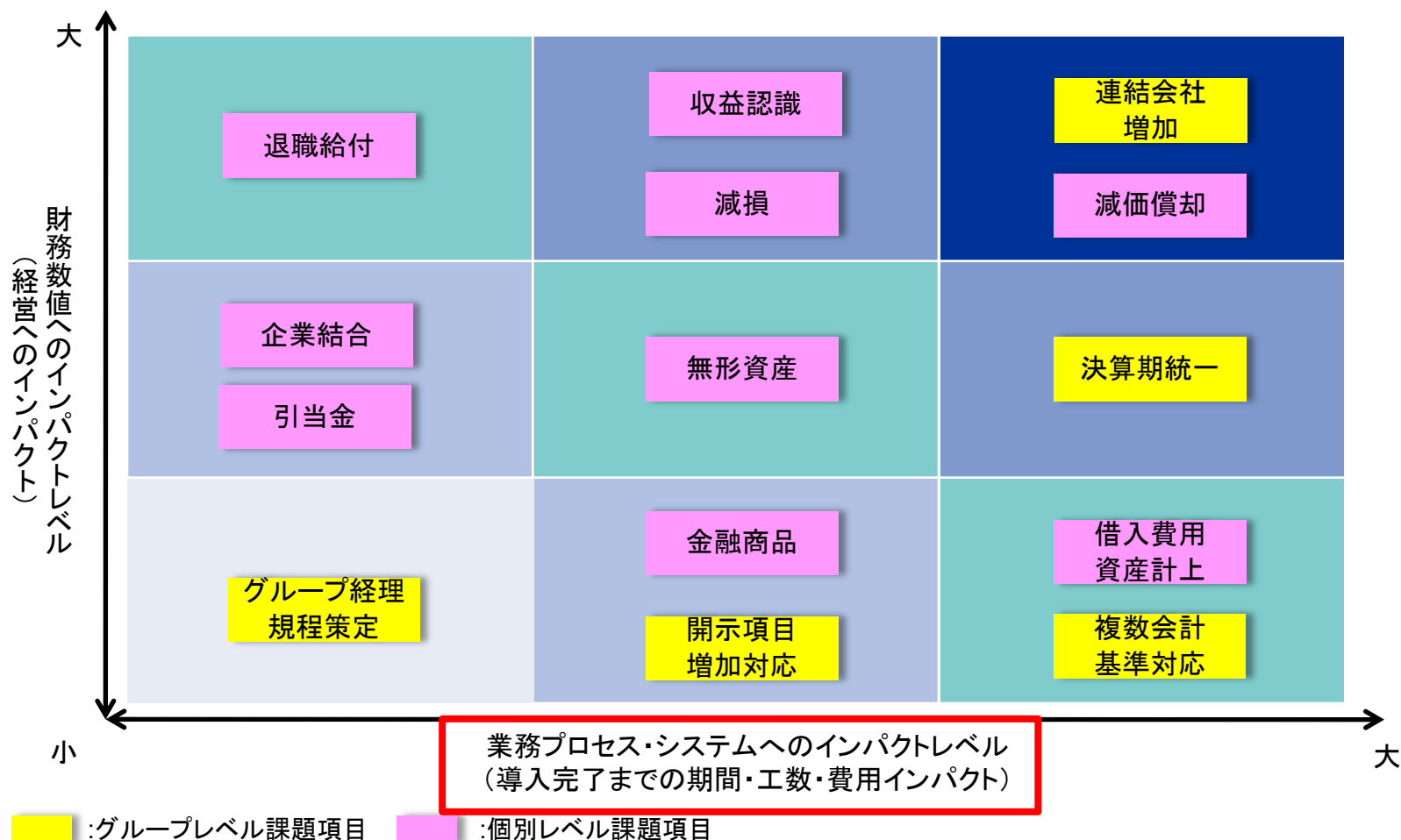
1. 現状調査結果
2. IFRS導入課題と対応策案
3. IFRS導入スケジュール案
4. 次フェーズ計画案

IFRS導入課題とインパクト分析イメージ

- 対応必要項目に関するインパクトレベル分析 -

対応が必要と考えられるIFRS導入課題は、「財務数値へのインパクト」と「業務プロセス・システムインパクト」の両面からのインパクトレベルを見極め、特に、相応の時間と工数を要する可能性が高い項目を特定し、IFRS適用完了までの期間を検討することが望ましい。(2015年3月までのIFRS導入完了前提)

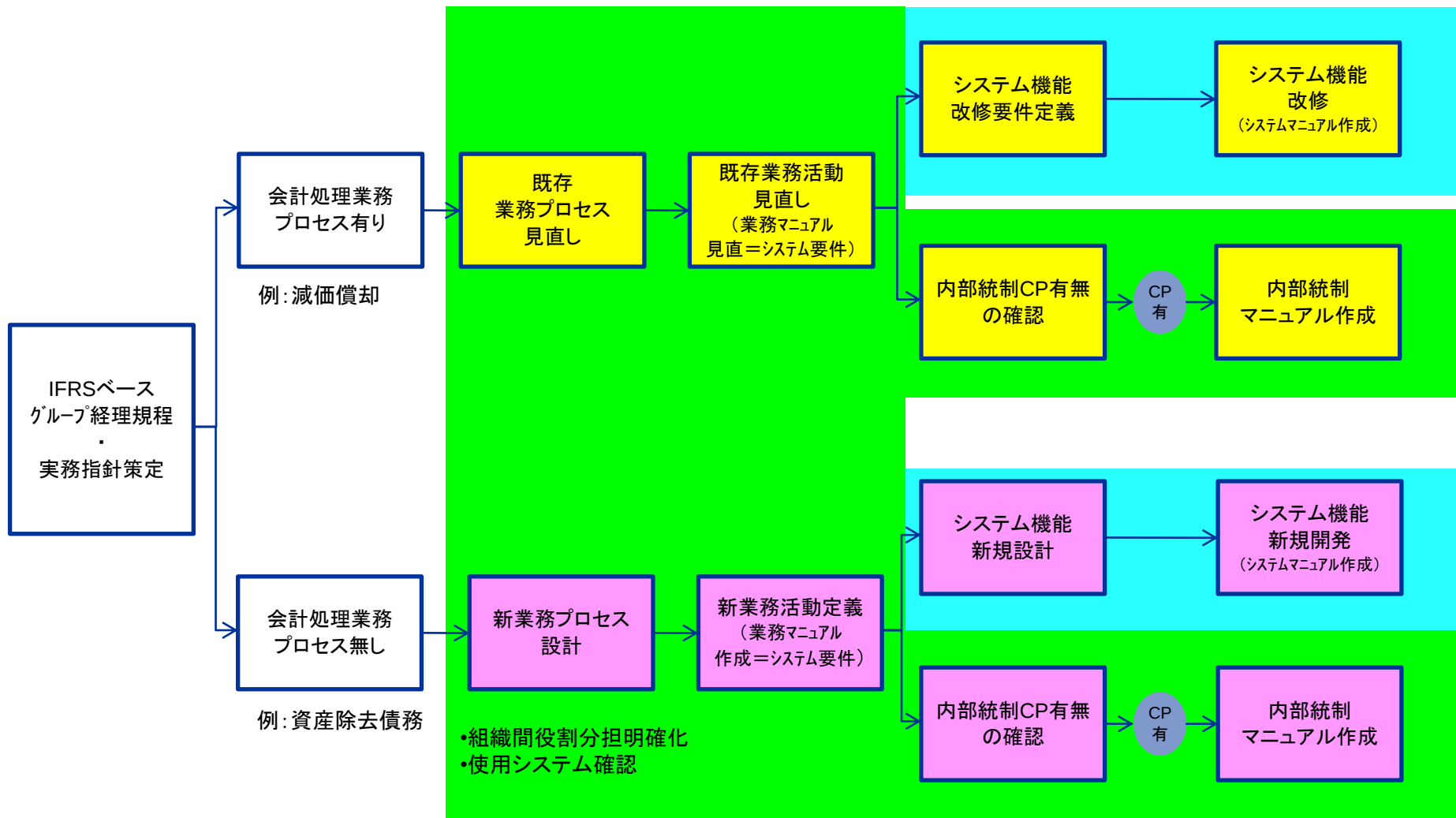
インパクトレベル分析イメージ



IFRS導入:業務・ITインパクトレベル分析方法 1/2

-現場担当者にて対応方法検討可能な課題:業務、システム、内部統制制度の見直し方針検討-

IFRS導入活動を一言で定義すると「IFRSに基づくグループ経理規程を策定し、その影響を受ける業務、システム、内部統制手続を見直し、グループ経理規程に基づく財務データ作成を可能とする活動」と定義することができます。



IFRS導入: 業務・ITインパクトレベル分析方法 2/2

-IFRS導入課題分析より導き出されるタスク・パターンと改革負荷レベル-

IFRS強制適用(アドプション)時に対応すべき規程項目は相当の数となること予想されるため、まずはハイレベルなIFRS導入課題分析を行い、インパクトレベルの把握と対応優先順位の検討が必要と考えられます。

個別項目IFRS導入インパクト調査 【IFRS規程ベース】			IFRS導入タスク				業務・IT 改革レベル 【導入インパクト】
対象会計 業務有無	システム 機能有無	内部統制 要件有無					
現行業務有	IFRS要件 対応機能有	キーコントロール 無	新業務手順 設計	既存 システム 設定変更			Level 1 【工数・期間・ 費用:小】
		キーコントロール 有	新業務手順 設計	既存 システム 設定変更	内部統制 手続見直し		Level 2 【工数・期間・ 費用:小】
	IFRS要件 対応機能無	キーコントロール 無	新業務手順 設計	システム 新機能設計 開発			Level 3 【工数・期間・ 費用:中】
		キーコントロール 有	新業務手順 設計	システム 新機能設計 開発	内部統制 手続見直し		Level 4 【工数・期間・ 費用:中】
現行業務無 (対応要否検討)	IFRS要件 対応機能無	キーコントロール 無	新業務 プロセス 設計	新業務手順 設計	システム 新機能設計 開発		Level 5 【工数・期間・ 費用:大】
		キーコントロール 有	新業務 プロセス 設計	新業務手順 設計	システム 新機能設計 開発	内部統制 手続見直し	Level 6 【工数・期間・ 費用:大】

IFRS導入に向けたグループレベル課題抽出・対応方針検討と計画案の作成

グループレベルの課題抽出と対応方針の検討及び、グループレベル計画案の策定は、グループレベル課題調査表回答内容とディスカッション資料を用い、ワークショップ形式で検討を行います。

Enterprise:[会社名] Project Title: Sheet Title: グループレベル課題確認シート 全般		DRAFT																																																																																																																																															
質問項目	情報活用用途						回答内容																																																																																																																																										
	IFRS導入目的	IFRS導入方針	IFRS導入体制	IFRS導入運用	IFRS導入運用	IFRS導入運用																																																																																																																																											
A. 基本情報																																																																																																																																																	
1 海外売上比率	Enterprise:[会社名] Project Title: Sheet Title: グループレベル課題確認シート 基本情報・システム																																																																																																																																																
2 連結決算実施子会社の有無(実施会社数)	質問設定理由: IFRS導入後の連結範囲の検討、IFRS全体計画策定基礎データの収集、システム対応方向性の検討																																																																																																																																																
3 事業部数	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">グループ会社名(親会社・非連結会社含む)</th> <th colspan="8">基本情報</th> </tr> <tr> <th>所在国</th> <th>出資額(比率)</th> <th>連結/非連結(日本基準ベース)</th> <th>上場/非上場</th> <th>単体売上高</th> <th>決算月</th> <th>所属事業部</th> <th>機能(研究開発、購買、生産、営業、等)</th> <th>経理部員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10">A. 親会社</td> </tr> <tr> <td>1 株式会社 日本触媒</td> <td>日本</td> <td></td> <td></td> <td>上場</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="10">B. 子会社</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							グループ会社名(親会社・非連結会社含む)	基本情報								所在国	出資額(比率)	連結/非連結(日本基準ベース)	上場/非上場	単体売上高	決算月	所属事業部	機能(研究開発、購買、生産、営業、等)	経理部員数	A. 親会社										1 株式会社 日本触媒	日本			上場						B. 子会社										1										2										3										4										5										6										7										8										9									
グループ会社名(親会社・非連結会社含む)									基本情報																																																																																																																																								
	所在国	出資額(比率)	連結/非連結(日本基準ベース)	上場/非上場	単体売上高	決算月	所属事業部	機能(研究開発、購買、生産、営業、等)	経理部員数																																																																																																																																								
A. 親会社																																																																																																																																																	
1 株式会社 日本触媒	日本			上場																																																																																																																																													
B. 子会社																																																																																																																																																	
1																																																																																																																																																	
2																																																																																																																																																	
3																																																																																																																																																	
4																																																																																																																																																	
5																																																																																																																																																	
6																																																																																																																																																	
7																																																																																																																																																	
8																																																																																																																																																	
9																																																																																																																																																	
4 事業部別・連結の実施有無																																																																																																																																																	
5 事業部別売上高																																																																																																																																																	
B. グループ会計制度																																																																																																																																																	
6 グループ経理規程(統一会計方針)の有無																																																																																																																																																	
7 グループ経理業務規程(マニュアル)の有無																																																																																																																																																	
8 グループ統一勘定科目体系の有無																																																																																																																																																	
9 グループ統一勘定科目定義書の有無																																																																																																																																																	
10 事業部経理ルールの有無																																																																																																																																																	
11 グループ内での会計制度情報共有方法(メール(文書) or WEB)																																																																																																																																																	
12 グループでの決算期は統一されているか?																																																																																																																																																	
13 現在の決算開示日数は?																																																																																																																																																	
14 現行グループ会計制度の課題(フリーコメント)																																																																																																																																																	
C. グループ会計システム																																																																																																																																																	
15 グループ会計システムは統一されているか?																																																																																																																																																	
16 グループ会計システムのサーバーは統合されているか?																																																																																																																																																	



IFRS導入に向けたグループレベル計画作成成果物イメージ 2/2

	IFRS導入グループ計画案項目例	内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
5	IFRS導入 (グループ会計方針統一)に向けた グループレベル タスク一覧表	4-1. IFRS開示(グループ会計基準統一)に向けたグループレベルタスク(案) ・ヒヤリング/ワークショップを通じた検討結果 <table> <tr> <th>タスク項目 (タスクID)</th><th>タスク内容 (タスクID)</th><th>目的/内容</th><th>担当 部門</th><th>開始 時期</th><th>終了 時期</th><th>経過 状況</th></tr> <tr> <td>1</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>2</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>3</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>4</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>5</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>6</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>7</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>8</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>9</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>10</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>11</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>12</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>13</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>14</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>15</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>16</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>17</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>18</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>19</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>20</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </table> 4-2. IFRS開示(グループ会計期間統一)に向けたグループレベルタスク(案) ・ヒヤリング/ワークショップを通じた検討結果 <table> <tr> <th>タスク項目 (タスクID)</th><th>タスク内容 (タスクID)</th><th>目的/内容</th><th>担当 部門</th><th>開始 時期</th><th>終了 時期</th><th>経過 状況</th></tr> <tr> <td>1</td><td>決算期統一可否、決算日経理情報確認</td><td>決算期統一可否の検討と経理情報の確認</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>2</td><td>決算期統一決算早期化の経理情報の作成</td><td>子会社にて作成した決算早期化の経理情報の作成</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>3</td><td>決算期統一決算早期化に関する説明書の作成</td><td>決算期統一決算早期化に関する説明書の作成</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>4</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>5</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>6</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>7</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>8</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>9</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>10</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>11</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>12</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>13</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>14</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>15</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>16</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>17</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>18</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>19</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>20</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </table>	タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況	1	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	2	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	3	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	4	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	5	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	6	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	7	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	8	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	9	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	10	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	11	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	12	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	13	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	14	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	15	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	16	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	17	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	18	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	19	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	20	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況	1	決算期統一可否、決算日経理情報確認	決算期統一可否の検討と経理情報の確認	〇	-	-	-	2	決算期統一決算早期化の経理情報の作成	子会社にて作成した決算早期化の経理情報の作成	〇	-	-	-	3	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	〇	-	-	-	4	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	5	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	6	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	7	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	8	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	9	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	10	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	11	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	12	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	13	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	14	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	15	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	16	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	17	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	18	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	19	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	20	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-
タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
2	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
3	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
4	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
5	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
6	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
7	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
8	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
9	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
10	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
11	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
12	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
13	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
14	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
15	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
16	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
17	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
18	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
19	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
20	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1	決算期統一可否、決算日経理情報確認	決算期統一可否の検討と経理情報の確認	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
2	決算期統一決算早期化の経理情報の作成	子会社にて作成した決算早期化の経理情報の作成	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
3	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
4	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
5	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
6	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
7	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
8	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
9	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
10	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
11	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
12	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
13	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
14	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
15	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
16	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
17	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
18	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
19	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
20	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
6	IFRS導入 (グループ会計期間統一)に向けた グループレベル タスク一覧表	4-1. IFRS開示(グループ会計基準統一)に向けたグループレベルタスク(案) ・ヒヤリング/ワークショップを通じた検討結果 <table> <tr> <th>タスク項目 (タスクID)</th><th>タスク内容 (タスクID)</th><th>目的/内容</th><th>担当 部門</th><th>開始 時期</th><th>終了 時期</th><th>経過 状況</th></tr> <tr> <td>1</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>2</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>3</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>4</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>5</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>6</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>7</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>8</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>9</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>10</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>11</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>12</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>13</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>14</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>15</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>16</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>17</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>18</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>19</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>20</td><td>単体経理情報確認</td><td>計算科目と計算科目を統一する</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </table> 4-2. IFRS開示(グループ会計期間統一)に向けたグループレベルタスク(案) ・ヒヤリング/ワークショップを通じた検討結果 <table> <tr> <th>タスク項目 (タスクID)</th><th>タスク内容 (タスクID)</th><th>目的/内容</th><th>担当 部門</th><th>開始 時期</th><th>終了 時期</th><th>経過 状況</th></tr> <tr> <td>1</td><td>決算期統一可否、決算日経理情報確認</td><td>決算期統一可否の検討と経理情報の確認</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>2</td><td>決算期統一決算早期化の経理情報の作成</td><td>子会社にて作成した決算早期化の経理情報の作成</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>3</td><td>決算期統一決算早期化に関する説明書の作成</td><td>決算期統一決算早期化に関する説明書の作成</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>4</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>5</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>6</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>7</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>8</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>9</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>10</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>11</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>12</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>13</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>14</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>15</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>16</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>17</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>18</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>19</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>20</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>決算期統一決算早期化の進捗状況の把握</td><td>〇</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr> </table>	タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況	1	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	2	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	3	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	4	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	5	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	6	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	7	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	8	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	9	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	10	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	11	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	12	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	13	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	14	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	15	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	16	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	17	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	18	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	19	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	20	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-	タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況	1	決算期統一可否、決算日経理情報確認	決算期統一可否の検討と経理情報の確認	〇	-	-	-	2	決算期統一決算早期化の経理情報の作成	子会社にて作成した決算早期化の経理情報の作成	〇	-	-	-	3	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	〇	-	-	-	4	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	5	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	6	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	7	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	8	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	9	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	10	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	11	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	12	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	13	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	14	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	15	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	16	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	17	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	18	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	19	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-	20	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-
タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
2	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
3	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
4	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
5	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
6	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
7	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
8	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
9	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
10	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
11	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
12	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
13	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
14	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
15	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
16	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
17	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
18	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
19	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
20	単体経理情報確認	計算科目と計算科目を統一する	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
タスク項目 (タスクID)	タスク内容 (タスクID)	目的/内容	担当 部門	開始 時期	終了 時期	経過 状況																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1	決算期統一可否、決算日経理情報確認	決算期統一可否の検討と経理情報の確認	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
2	決算期統一決算早期化の経理情報の作成	子会社にて作成した決算早期化の経理情報の作成	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
3	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	決算期統一決算早期化に関する説明書の作成	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
4	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
5	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
6	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
7	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
8	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
9	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
10	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
11	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
12	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
13	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
14	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
15	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
16	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
17	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
18	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
19	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
20	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	決算期統一決算早期化の進捗状況の把握	〇	-	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
7	IFRS導入 グループレベル プロジェクト体制図案	IFRS導入プロジェクト体制図案【グループレベル体制図】																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

IFRS導入グループレベル計画作成成果物イメージ 1/3【詳細】

1. ○○○○グループにおけるIFRS導入目的(案)

-ヒヤリング・ワークショップを通じた検討結果-

1

IFRS開示要請対応

目的: IFRSベースのグループ経理規程策定・導入による開示要請対応とグループ内会計基準の統一を実現する

2

グループ経理業務の標準化・効率化の実現

目的: グループ内会計基準の統一を好機と捉え、更なるグループ経理業務の標準化と効率化を進める

3

グループ

目的: グループ内会計より公正な事業
*会計処理方針・期

2-1. ○○○○グループにおけるIFRS導入スコープ【会社スコープ】(案)

-ヒヤリング・ワークショップを通じた検討結果-

会社名		所在国	日本基準範囲 (現行範囲)	IFRSベース 範囲	決算期統一 対象会社
親会社	株式会社 ○○○○	日本	○	○	○※
連結対象会社 (XX社)	○○○○ (株)		○	○	× (調査対象外) *今後、調査が必要
	○○○○ (株)		○	○	
	○○○○ (株)		○	○	
	○○○○ (株)		○	○	
	○○○○ (株)		○	○	
	○○○○ (株)		○	○	
	(株) ○○○○		○	○	
	○○○○ (株)		○	○	
	○○○○ (株)		○	○	
	○○○○	アメリカ	○	○	
持分法適用会社	○○○○ (アジア)	シンガポール	○	○	× (調査対象外) *今後、調査が必要
	○○○○	インドネシア	○	○	
	○○○○	ベルギー	○	○	
	○○○○	シンガポール	×	○	
	○○○○	シンガポール	×	○	
	○○○○	中国	×	○	
持分法適用会社	持分法適用会社 X社	複数国	×	○	

IFRS導入グループレベル計画作成成果物イメージ 2/3【詳細】

2-2. ○○○○グループにおけるIFRS導入スコープ【IFRS規程スコープ】(案)

・ヒヤリング・ワークショップを通じた検討結果・

- ・トーマンにてIFRS規程項目をベースにした導入方針検討論点項目を会計処理単位に集約した結果、会計処理項目は107より構成されることがわかりました。
- ・ヒヤリング及び、ワークショップの結果、貴社ではXX会計処理単位、XXの規程について導入に向けた対応が必要であると考えられます。

[illegible]

3. ○○○○グループにおけるIFRS導入マスタースケジュール(案)

-ヒヤリング・ワークショップを通じた検討結果-

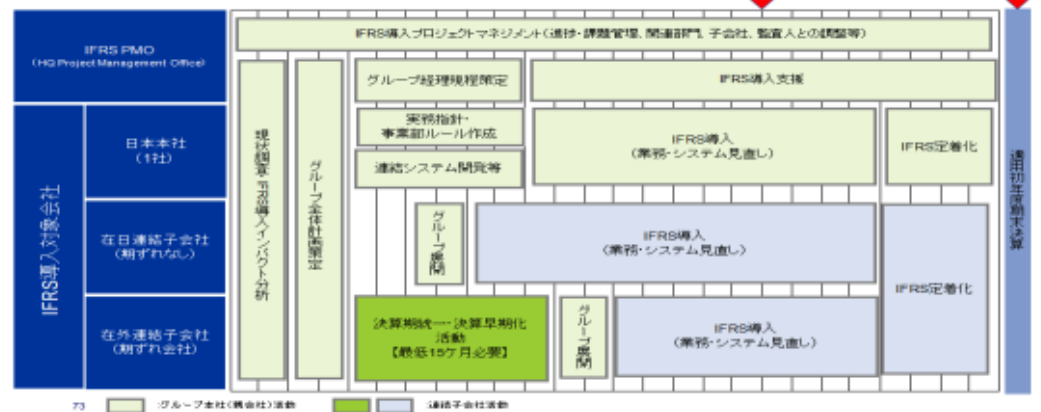
FY2009		FY2010		FY2011		FY2012		FY2013		FY2014		FY2015	
10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
日本基準による開示													

日本基準による開示

IFRSによる財務諸表作成	
比較年度	当期

プロジェクタイルストーン

IFRS 修订日



IFRS導入グループレベル計画作成成果物イメージ 3/3【詳細】

4-1. IFRS開示(グループ会計基準統一)に向けたグループレベルタスク(案)
「ヒヤリング・ワークショップを通じた検討結果」

タスク項目 (Level1)	タスク項目 (Level2)	目的・内容	経理 部門	業務 部門	システム 部門	経営 企画
1 単体規程 策定	単体経理規程	日常的な会計処理ルールを定義 (解釈指針などを含む)	○	-	-	-
	実務指針	IFRS初期導入時に利用する実務指示書 *組替処理例等、事業部固有ルールを含む	○	○	○	-
2 連結規程 策定	連結経理規程	連結処理ルールを記載する	○	-	-	-
	実務指針	IFRS初期導入時に利用する実務指示書 *組替処理例等、事業部固有ルールを含む	○	○	○	-

3
勘定科目一覧表/勘定科目定義書の整備

4
連結パッケージの見直し

5
連結システムの改修

6
IFRS導入会社向け計画雛型の作成

7
イントラネットの整備

8
グループ経理規程・新システム説明会開催

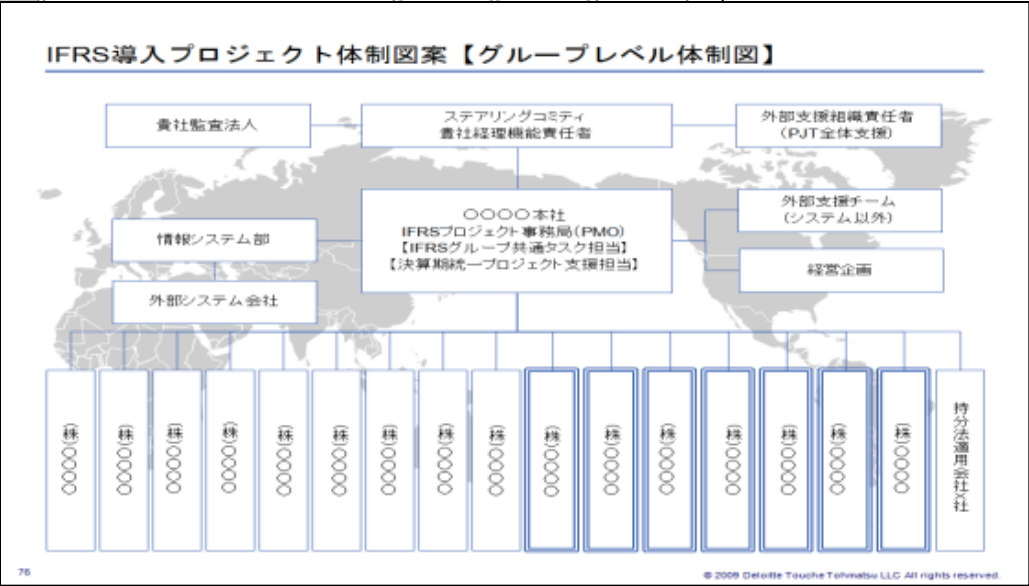
9
グループ経理規程・新システム研修

10
IFRS導入支援

11
IFRS導入プロジェクトマネジメント

4-2. IFRS開示(グループ会計期間統一)に向けたグループレベルタスク(案)
「ヒヤリング・ワークショップを通じた検討結果」

タスク項目	目的・内容	経理 部門	システム 部門	経営 企画
1 決算期統一可否・決算日程現状確認	決算期統一対象会社の現状と課題の把握	○	-	-
2 決算期統一 決算早期化計画雛型の作成	子会社にて作成いただく計画書雛型の作成	○	-	-
3 決算期統一 決算早期化に関する説明会開催	決算期統一対象会社への対応方針・計画案説明	○	-	○
4 決算期統一 決算早期化の進め方に関する 研修開催				
5 決算期統一 決算早期化計画の作成支援				
6 決算期統一に関わる親会社対応計画策定				
7 決算期統一 決算早期化活動実行支援				
8 決算期統一 決算早期化プロジェクト マネジメント				



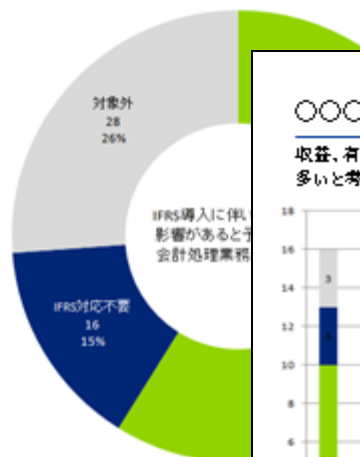
個社レベル(親会社)の課題抽出と対応方針の検討及び、個社レベル計画案の策定は、個別課題調査表への回答ヒヤリングを通じて検討を行います。

A woman in a dark business suit is standing and pointing at a diagram on a flipchart. The diagram is titled "Marketing Strategy" and shows a central box with arrows pointing to three other boxes. Two men in business suits are seated at a table in the foreground, looking at the presentation. The man on the left is holding a laptop. The room has large windows in the background.

IFRS導入業務・システムインパクト分析結果イメージ 1/2【詳細】

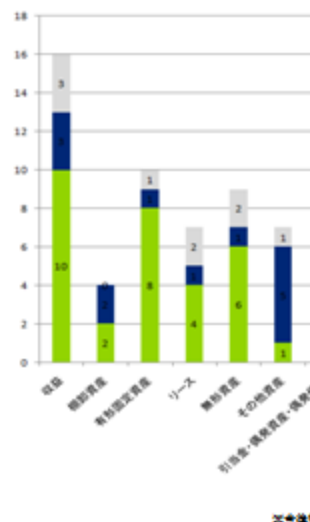
〇〇〇〇様におけるIFRS対応が必要な会計処理業務範囲

IFRS導入に伴い影響があると予想される会計処理業務のうち、約XX%の会計処理業務においてIFRS導入対応が必要と考えられます。



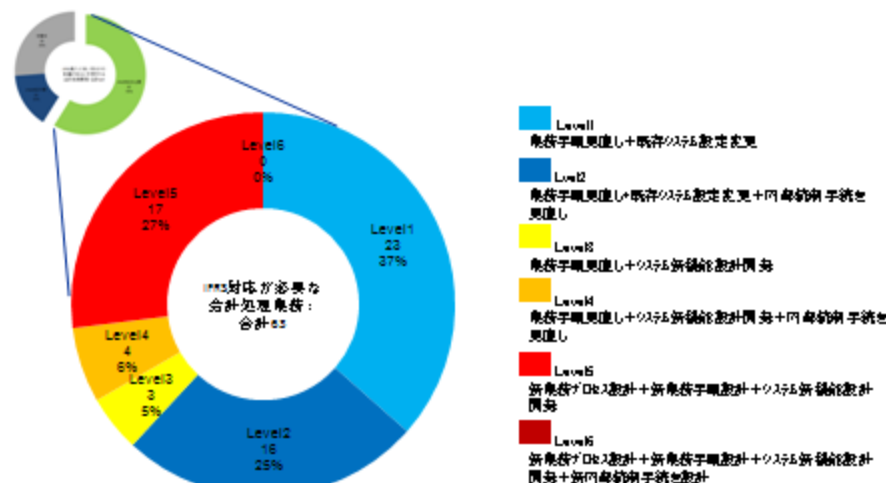
〇〇〇〇様における規程分野別 IFRS対応が必要な会計処理業務範囲

収益、有価固定資産、無形資産、退職後給付などの範囲にIFRS導入による対応が必要な会計処理業務が多いと考えられます。



〇〇〇〇様におけるIFRS対応が必要な会計処理業務インパクトレベル分布

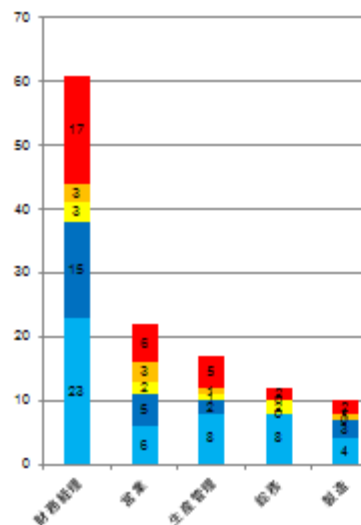
何らかの対応が必要と考えられる会計処理業務のうち、比較的影響が小さいと考えられる会計処理業務が過半数を占めていますが、比較的影響が大きいと考えられる会計処理業務も1/4あります。



IFRS導入業務・システムインパクト分析結果イメージ 2/2【詳細】

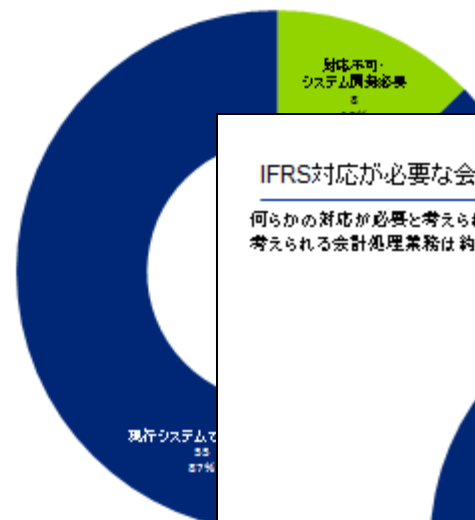
〇〇〇〇様における部門別 IFRS対応が必要な会計処理業務

IFRS導入対応が必要と考えられる会計処理業務のうち、比較的影響が小さいと考えられる会計処理業務が過半数を占めていますが、比較的影響が大きいと考えられる会計処理業務も1/4あります。



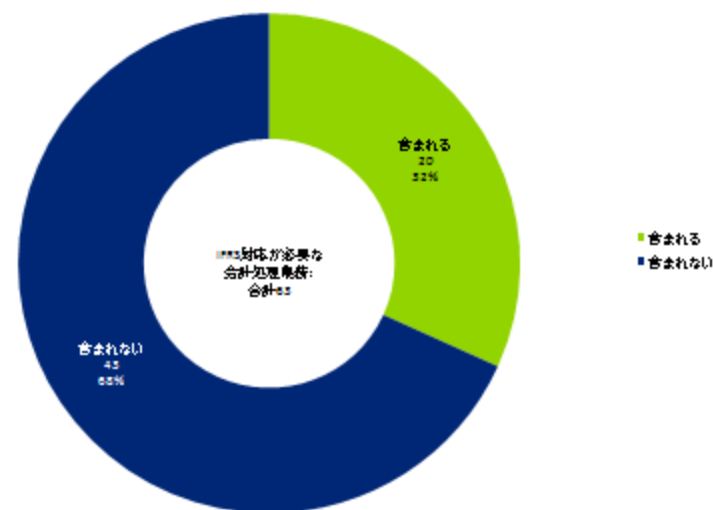
〇〇〇〇様におけるIFRS対応が必要な会計処理業務のシステム対応方法

何らかの対応が必要と考えられる会計処理業務のうち、新たにシステム対応が必要と考えられる会計処理業務は13%あります。



IFRS対応が必要な会計処理業務の内部統制上のキーコントロールポイント

何らかの対応が必要と考えられる会計処理業務のうち、内部統制上キーコントロールポイントが含まれると考えられる会計処理業務は約3割あります。



IFRS導入個社別スケジュール策定単位

個社単位でIFRS導入を効率的に進めるためには、まず、IFRS規定を基準として**IFRS導入活動単位**となる「**会計処理項目**」を特定した上で、同会計処理業務を担当する部門、導入方針（業務、システム見直し方針）を決定し、対応スケジュールを作成する必要があります。

会計処理業務

財務諸表上の数値を作成するための原始データ入手から元帳作成までの一連の活動単位

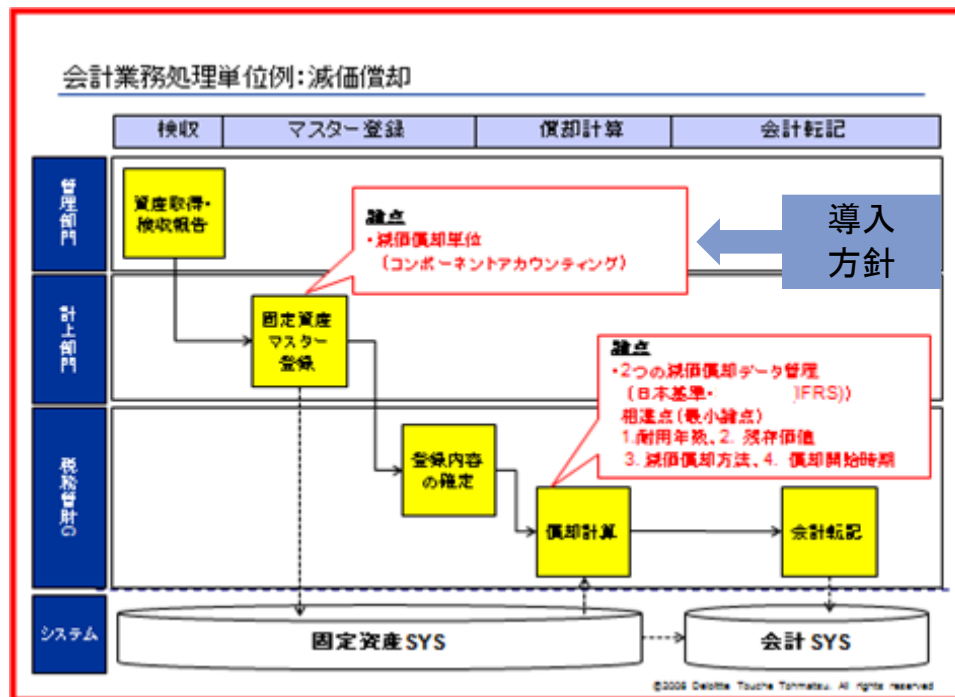
*実務面よりIFRS導入方針検討単位（コンポーネントアカウンティング、定額法）などを個別・段階的に導入することは不可能であることから会計業務処理単位（減価償却など）の単位でスケジュール設定することが必要

会計処理項目
(計画(スケジュール)作成単位)

会計業務処理プロセス
(原始データ入手から元帳作成まで)

開示データ
(プロセスアウトプット)

収益認識	規定
1 物品販売による収益(国内)	
2 物品販売による収益(通常販売)(輸出)	
3 役務提供による収益(通常の役務提供)	
4 役務提供による収益(工事取引)	
5 売上割戻(リベート)	
有形固定資産	
1 資産除去債務	
2 減価償却	
3 修繕費	
4 大規模検査費用	
5 借入費用	
棚卸資産	
1 原価	
2 長期滞留品、膠着品	
3 有償及び無償支給	



財政状態計算書

減価償却累計額
¥ XXX,XXX

包括利益計算書

減価償却費
¥ XXX,XXX

IFRS導入個社別導入範囲の検討【会計処理業務・IFRS規定範囲】

- ・トーマツにてIFRS規定項目をベースにした導入方針検討論点項目を会計処理単位に集約した結果、会計処理項目は107より構成されることがわかりました。
- ・これら107の会計処理業務について、I調査表への回答結果を基に、IFRS導入範囲を検討しました。

01_収益	1 通常の物品販売による収益の認識(国内)	04_リース	31 リースの分類	08_その他負債	59 長期金銭債務の測定	14.法人所得税	84 繰延資産に回収可能性の処理(判断基準)
	2 通常の物品販売による収益の認識(輸出)		32 契約にリースが含まれるか否かの判断	9_売上債権			85 繰延税金資産・負債の分類(表示)
	3 条件付き販売による収益の認識(据付け、返品権、委託販売等)		33 法的形態はリースであるものを含む取引の実体の評価	60 相殺処理			86 繰延税金資産及び負債の測定
	4 通常の役務提供による収益の認識		34 借手の会計処理－ファイナンス・リース	61 割引手形・裏書手形の処理			87 再評価された非償却資産に係る税効果
	5 工事取引による収益の認識		35 借手の会計処理－オペレーティング・リース	62 ファクタリング		15_退職後給付	88 給付建負債(退職給付引当金)の計上
	6 受取利息の処理		36 貸手の会計処理－ファイナンス・リース	63 債権の減損処理(貸倒引当金)			89 共通支配下にある複数企業の間でリスクを分担する給付建制度の費用計上
	7 受取ロイヤリティの処理		37 セール・アンド・リースバック取引－オペレーティングリース	10_有価証券・投資有価証券			90 退職後給付に関する保険数理差損益の償却
	8 受取配当金の処理	05_無形資産		64 当初測定(B/Sへの当初計上額)			91 過去勤務費用(過去勤務債務)の認識及び償却方法
	9 政府補助金の処理	38 研究開発費の資産計上(自社制作ソフトウェア含む)		65 期末再評価(再測定)			92 給付建資産の制限、最低積立要件に関する負債・費用計上
	10 カスタマーロイヤリティプログラム	39 企業結合で取得した無形資産の資産計上		66 非上場株式の評価方法			93 年金資産の資産計上限度の算定
	11 交換取引	40 のれんの償却		67 減損① 満期保有目的投資の減損処理			94 移行時負債(会計制度移行時差異)の償却方法
	12 売上割戻(リベート)の計上	41 のれんの減損処理		68 減損② 売却可能金融資産(その他有価証券)の減損処理			95 縮小及び清算による損益の計算・計上
	13 売上割引の計上	42 無形資産の認識後の測定(原価モデル vs 再評価モデル)		69 減損③ 取得価格で計上されている金融資産の減損処理			96 掛金建制度がある場合の掛金の費用認識、資産・負債の計上
	14 収益の総額表示、純額表示	43 無形資産の減価償却①(有限の耐用年数を有するもの)		11_デリバティブ・ヘッジ会計			97 小規模会社の簡便法による会計処理
	15 測定・回収期限が長期にわたるもの	44 無形資産の減価償却②(耐用年数が確定できないもの)		70 デリバティブの認識(定義)		16_従業員給付(退職後給付を除く)	98 有給休暇の引当計上
	16 複数要素取引	45 無形資産の減損処理		71 組込デリバティブの分離処理			99 長期従業員給付に関わる引当及び費用計上
02_棚卸資産		46 無形資産-自社制作のウェブサイト費用の計上		72 組込デリバティブの再査定(組込デリバティブの分離処理の決定時点)			100 解雇給付の認識及び測定
	17 カタログ等の費用処理	06_その他資産		73 ヘッジ会計① ヘッジの会計処理			101 株式報酬の権利不行使により失効した場合の処理
	18 固定製造間接費配付差異の処理	47 長期金銭債権の測定		74 ヘッジ会計② 為替予約の振当処理			102 現金決済型の株式報酬取引の認識及び費用計上
	19 棚卸資産の評価方法	48 投資不動産の定義・範囲		75 ヘッジ会計③ 金利スワップの特例			103 選択型の株式報酬取引の認識及び費用計上
	20 評価減の戻入	49 認識後の測定モデル(公正価値モデルと原価モデル)		76 ヘッジ会計④ 金利リスクのポートフォリオヘッジ			17_資本取引
03_有形固定資産		50 投資不動産の公正価値		12_仕入債権			104 株式交付費の処理
	21 少額資産の処理	51 公正価値が信頼性をもって算定不可能な場合		77 仕入割引		18_外貨建取引	
	22 主要交換部品・予備部品の処理	52 測定モデルの変更		13_借入金・社債			105 機能通貨による記憶
	23 取替・修繕費用の処理	53 オペレーティング・リースの下で保有する不動産賃借権		78 借入費用の資産化			106 換算差額の処理(在外支店の財務諸表項目の換算)
	24 大規模検査費用の処理	07_引当金・偶発資産・偶発債務		79 資産化適格借入費用の算定			107 当初認識後の換算(外貨建自社発行社債)
	25 資産除去債務の処理	54 引当金(一般)		80 借入金・社債の当初測定と当初認識後の測定			
	26 交換取引	55 引当金(個別):不利な契約		81 転換社債型新株引受権付社債の処理			
	27 政府補助金の処理	56 特定市場への参加から生じる負債・電気・電子機器廃棄物		82 新株引受権(ワラント)付社債の処理			
	28 認識後の測定(原価モデルVS再評価モデル)	57 引当金(個別):リストラ引当金		83 金融負債(社債等)の認識の中止			
	29 減価償却計算(コンポーネントアカウント、償却方法、耐用年数、残存価格、償却開始時期等)	58 偶発資産					
	30 有形固定資産の減損処理						

IFRS導入完了時期の考え方【Moving Target への対応方法】

- IFRS導入スケジュールの策定は一般的に「Moving Target」に対応することと表現されます。
これは下記の図の通り、IFRS制定主体であるIASBが今後、IFRS規定の改訂を予定していること、そして、日本でもコンバージェンスに向けた取り組みが進んでいることがその背景にあります。
- 全てのIFRS規定の改訂完了を待って、IFRS導入に取り組むことは現実的ではないため、コンバージェンス予定、IFRS改訂予定を考慮したIFRS導入スケジュールを作成し、着実にその導入を進める必要があります。

ASBJ
プロジェクト計画表より

IASB
プロジェクト計画表より

DP: Discussion Paper, 論点整理
ED: Exposure Draft, 公開草案
final: 最終基準

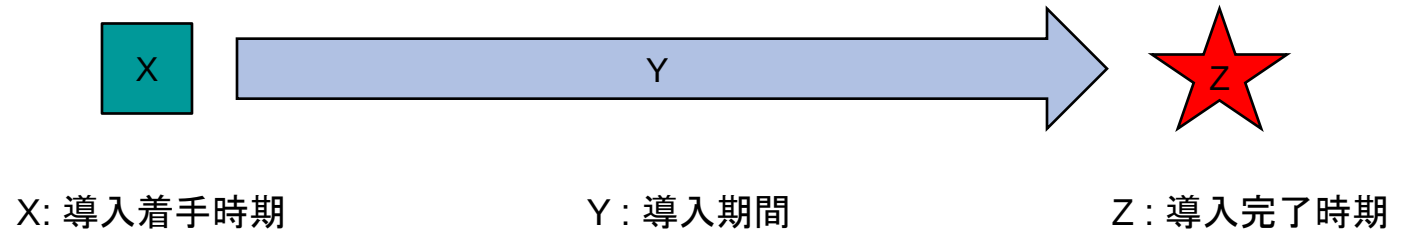
項目	2009	2010					2011	
	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4		H1	H2
企業結合(ステップ2)	DP	ED	final					
財務諸表の表示(包括利益等)	ED	final						
Discontinued operations (IFRS 5) 財務諸表の表示(非継続企業)	final	ED	final					
無形資産	DP	ED	final					
過年度遡及修正	final							
Consolidation 連結の範囲	final	ED				final		
Financial statement presentation 財務諸表の表示(フェーズB関連)	DP	ED	final			ED		
Revenue recognition 収益認識	DP	ED	final			ED		
FI with characteristics of equity 負債と資本の区分	DP	ED	final			Comment		
金融商品	保有目的区分の変更	ED	final					
	Classification and measurement 分類・測定	final	Comment	ED		final		
	Impairment 減損	ED	final	Comment	ED	final		
	Hedging ヘッジ会計	ED	final	Comment	ED	final		
Fair value measurement guidance 公正価値測定・開示	DP	ED	final					

項目	2009	2010					2011	
	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4		H1	H2
Discount rate	final							
退職給付								
ステップ1		ED				final		
Recognition and Presentation ステップ2		ED				final		
Amendments to IFRIC 14	final							
Leases リース	DP	ED	final			DP/ED		
Derecognition 認識の中止	ED	final				ED/final		
1株当たり利益	DP	ED				final		
Liabilities (IAS 37 amendments) 引当金	ED/final	DP	ED			final		
Insurance contracts 保険		ED				final		
Income taxes		ED	final					
Joint ventures	final							
Emissions trading schemes	DP	ED				final		
Rate-regulated activities	ED	final						
Related party disclosures	final							

会計処理単位別のIFRS導入スケジュール策定方法案

要対応会計処理単位にて①導入着手時期、②導入期間、③導入完了時期を特定すればスケジュール策定は可能

会計処理別
スケジュール
構成項目



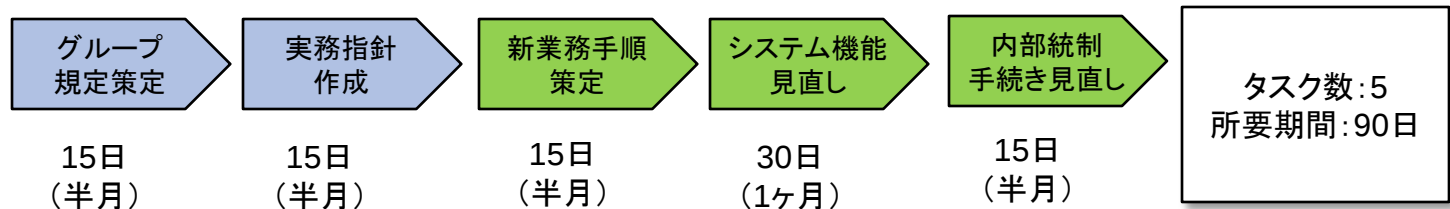
会計処理別
スケジュール
策定方程式

$$Z - Y = X$$

(Z:導入完了時期 - Y:導入期間 = X: 導入着手時期)

導入期間
試算方法
(タスクパターン特定
と所要期間試算)

Y: 導入着手から完了までのタスク特定と所要期間(想定)にて試算可能

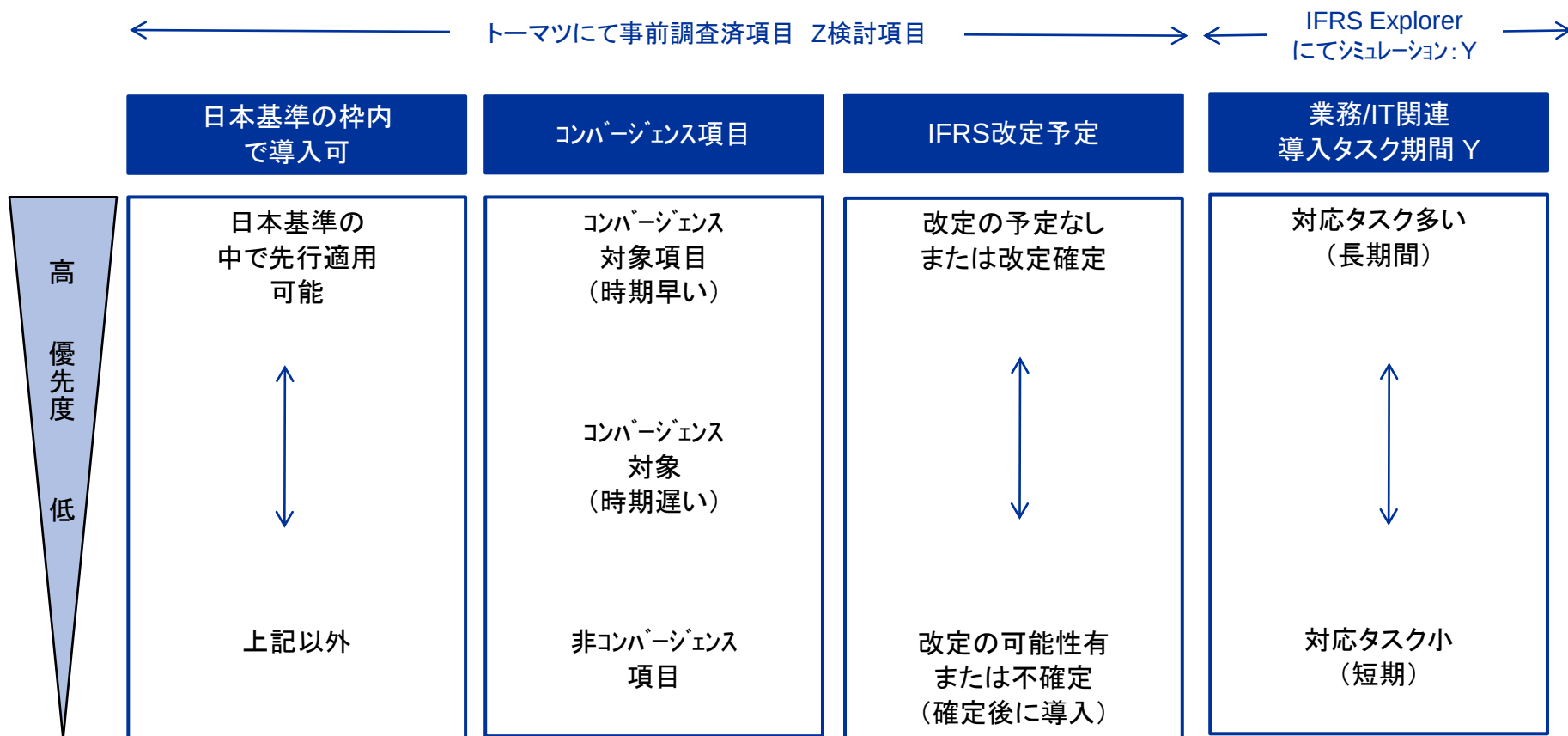


会計処理項目の特性検討(導入優先順位の検討基礎情報)

会計処理単位で導入スケジュールを策定するには優先順位(Z:導入完了時期)の検討が必要。

会計処理項目 の特性

識別された会計処理項目について導入着手時期を決定(優先順位決定)するために調査が必要となる会計処理項目に含まれる規定もしくは会計処理業務見直しに関する特性情報



IFRS導入個別社レベル計画成果物イメージ

1. IFRSインパクト調査シート(貴社入力)

- YES/NOなどの選択方式による質問を主体とした質問項目が中心

2. IFRS導入スコープ検討結果(成果物)

- IFRS導入による業務への影響範囲、システムへの影響範囲、組織(部門)への影響範囲を表示

3. IFRSインパクトレベル検討結果(成果物)

- IFRS導入による業務・システム・内部統制へのインパクトを表示

4. IFRS導入スケジュール検討結果(成果物)

- IFRS導入によるインパクトレベルに沿ったスケジュールを表示(別途、パラメーター設定必要)

ご静聴誠に有難うございました。

